

ii) 教育課程・教育内容

1. 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

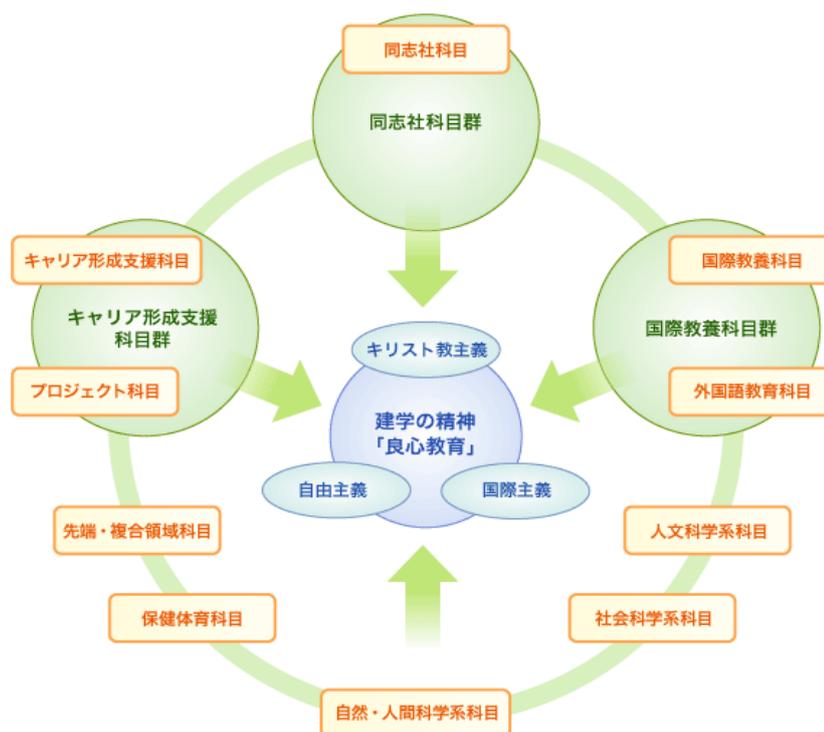
1) 大学全体

本学は、各学部、各研究科が設置する授業科目、履修方法等を、学則大学院学則、専門職大学院学則および法科大学院学則に規定している（IV ii-1~4）。また、各学部の履修要項、『全学共通教養教育科目履修要項』および『大学院履修要項』にて、各学部、各研究科が当該年度に開講する科目の一覧を掲載するとともに、各授業科目の配当年次を明記しており、教育課程の順次性を確保している。各年度各学期に開講する授業科目については、授業時間割表として明示している（資料IV ii-5~7）。

本学では、全学共通教養教育センターが、全学共通教養教育の教育課程の編成・実施方針に基づき、学士課程における教養教育に係る授業科目（全学共通教養教育科目）を提供している（IV ii-8）。

全学共通教養教育科目は、下図のとおり「同志社科目」、「キャリア形成支援科目」、「プロジェクト科目」、「国際教養科目」、「外国語教育科目」、「人文科学系科目」、「社会科学系科目」、「自然・人間科学系科目」、「先端・複合領域科目」、「保健体育科目」の10科目区分に分類し、それぞれに計304におよぶ授業科目を配置している。また、その中で関連する授業科目を「同志社科目群」、「キャリア形成支援科目群」、「国際教養科目群」として括って体系化し、順次的に履修できるようにしている。各学部では、これら全学共通教養教育科目を取り込み、教養と専門のバランスのとれた体系的な学士課程教育の提供に努めている。それぞれの科目群と科目区分の概要は、以下のとおりである。

[全学共通教養教育科目イメージ図]



「同志社科目群」は、「同志社科目」と「宗教学」で構成している。また、「基礎科目」と「展開科目」に分類しており、順次的、体系的に履修できるよう授業科目を配置している（資料IV ii -9 p.3）。

「キャリア形成支援科目群」は、「キャリア形成支援科目」と「プロジェクト科目」で構成している。「キャリア形成支援科目」は、キャリア形成を啓発する「基礎科目」と実践的に学ぶ「キャリア形成とインターンシップ」「プロジェクト科目」等の「展開科目」に分類しており、順次的、体系的に履修できるよう授業科目を配置している（資料IV ii -9 p.3~4）。

「国際教養科目群」は、異文化及び日本文化を理解する「国際教養科目」と外国語運用能力および外国文化や社会に対する柔軟な理解力を養成する「外国語教育科目」で構成している。「国際教養科目」は、順次的、体系的な履修ができるよう「基礎科目」、「展開科目」および「留学関連科目」に分類している。「基礎科目」では、異文化理解に関する基本的事項を学ぶ科目と、「外国語教育科目」のうち留学を伴わない科目を提供している。「展開科目」では、異文化と国際社会に関する知識を学ぶ科目を提供している。「留学関連科目」では、海外留学を伴う科目、受入留学生との合同授業で外国語運用能力および異文化理解を実践する科目を提供している（資料IV ii -9 p.4~5）。「外国語教育科目」では、英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、ハンガールを提供している。科目の特性上、順次性を重視し、学生の関心と習熟度にあわせて外国語運用能力を向上させることができるよう、4年間にわたる体系的なカリキュラムを編成している（資料IV ii -10 p.14~15）。

「人文科学系科目」、「社会科学系科目」、「自然・人間科学系科目」は、幅広い教養を修得することを目的に提供している（資料IV ii -9 p.7）。

「先端・複合領域科目」のうち「先端領域科目」は、本学で取り組んでいる先端研究を当該専門分野外の学生にもわかりやすく教授し、「学問の奥深さ」と最先端の醍醐味に触れることを意図した科目である。「複合領域科目」は、学問領域を超えて現代社会の課題を発見し、その解決策を主体的に考えることにより、学際的な学問態度と創造的な知的志向性を育成することを到達目標としている（資料IV ii -9 p.7）。

「保健体育科目」は、「実技科目」と「講義科目」で構成し、スポーツと健康に関して体験的かつ科学的に理解することの重要性を学ぶことによって、豊かな人間性を涵養することを到達目標としている（資料IV ii -9 p.7）。

なお、本学では、免許・資格の取得を希望する学生のために「教職課程」、「博物館学芸員課程」、「図書館司書課程」および「学校図書館司書課程」を設置しており、これら4課程を「免許資格課程」と総称し、その履修のために『免許・資格関係履修要項』を作成、配付している（資料IV ii -11）。

本学は、博士課程および専門職学位課程について、関西大学、関西学院大学および立命館大学と「関西四大学大学院学生の単位互換に関する協定書」を締結している（資料IV ii -12 p.20）。各研究科は、本協定に基づく単位互換制度を運営しており、本学大学院学生は、希望に応じて各大学が持つ特長的な授業科目を履修することが可能である。

2) 神学部

神学部は、下図のように必修科目及び選択科目 1～6 類によってカリキュラムを編成し、授業科目を設置している（資料IV ii -13 p. 18, 21）。本学部の卒業に必要な修得単位数は 124 単位である（資料IV ii -13 p. 18）。

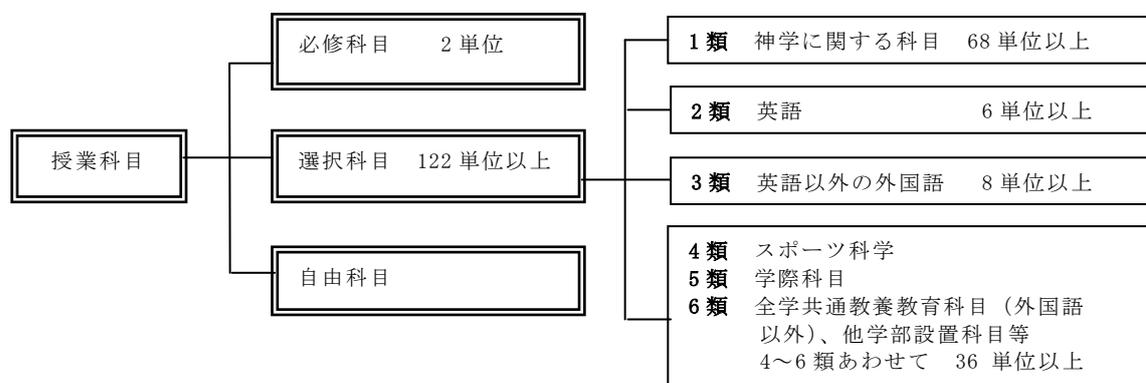
必修科目は、大学での学びを始めるために必要な基本的知識・態度・技能を習得するために入学初年度（1 年次または 3 年次転・編入学次）春学期に履修する「神学」1 科目 2 単位のみとしている（資料IV ii -13 p. 21）。

選択科目 1 類は、宗教を理解するために必要な専門的知識・態度・技能を習得するための講義形式や演習形式の授業科目であり、1 年次から 4 年次にかけて 68 単位以上を選択履修する。なお、選択科目 1 類は、キリスト教神学関連科目、イスラーム学関連科目、ユダヤ学関連科目、宗教学関連科目、教職課程科目に区分しており、さらにキリスト教関連科目は聖書学、キリスト教史、組織神学、実践神学、キリスト教文化学に分類している（資料IV ii -13 p. 22～23）。また、選択科目 1 類の中に、宗教、とりわけ 3 つの一神教とその世界を理解するために必要な基本的知識を習得することを到達目標とする「1 年生基本科目」を 20 単位設置している（資料IV ii -13 p. 22）。

選択科目 2 類は、1 年次から 4 年次にかけて少人数クラスの英語科目 6 単位以上を選択履修する（資料IV ii -13 p. 23）。選択科目 3 類は、1 年次から 4 年次にかけて少人数クラスの初修外国語科目 8 単位以上を選択履修する。選択科目 3 類には、全学共通教養教育科目のドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、ハンダ語、イタリア語に加え、本学部が独自に設置している神学ドイツ語、アラビア語、聖書ヘブライ語、現代ヘブライ語、聖書ギリシア語がある（資料IV ii -13 p. 23～24）。

選択科目 4 類は、スポーツ科学科目である（資料IV ii -13 p. 24）。選択科目 5 類は、神学と他の学問領域に跨るテーマを研究し、学際的な視野を開発することを到達目標とする学際科目である（資料IV ii -13 p. 24）。選択科目 6 類は、幅広い教養を形成することを到達目標とする全学共通教養教育科目、日本語・日本文化教育科目、他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、早稲田大学交流協定科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目である（資料IV ii -13 p. 24）。選択科目 4～6 類は、1 年次から 4 年次にかけて 36 単位以上を選択履修する。

[神学部のカリキュラムにおける科目の区分]



[神学部選択科目 1 類の諸分野]

キリスト教神学					イスラーム学	ユダヤ学	宗教学	教職課程科目
聖書学	キリスト教史	組織神学	実践神学	キリスト教文化史				

本学部のカリキュラムの特徴は、宗教を自主的に学ぶ場を提供するために、学生の主体性を最大限に尊重し、自由度を保障する方針の下、必修科目を必要最小限に止めている点にある。また、本学部では3つの一神教を根幹から学ぶために必要な語学教育に力を傾注している点も特徴である。キリスト教を専門的に学ぶためには聖書ヘブライ語と聖書ギリシア語が、イスラームを学ぶためにはアラビア語が、ユダヤ教を学ぶためにはヘブライ語が必要となるため、これらの語学について初級から上級に至るまでの科目を開設し、学生が必要に応じて習熟できるカリキュラムを編成している（資料IV ii - 13 p. 50～51）。

本学部は教養教育を重視し、選択科目 4～6 類に 36 単位以上を卒業に必要な単位としている。また、例えば、宗教と芸術の関係に関心を持つ学生に対しては全学共通教養教育科目や文学部設置科目の芸術に関する科目を、宗教と社会福祉の関係に関心を持つ学生に対しては全教科目や社会学部設置科目の社会福祉に関する科目を、宗教と政治の関係に関心を持つ学生に対しては全教科目や法学部設置科目の政治に関する科目の登録履修をガイダンスで勧めるなどして、神学に関する専門科目との間の学際的な学びを強く奨励している（資料IV ii - 13 p. 26～32）。

専門教育に関しては、神学に対する学生の入学時の予備知識や関心、卒業後の進路が多様であるため、各自の関心と将来の進路に照らし合わせて、「聖書学」や「キリスト教史」といった特定の分野を深く掘り下げて学ぶこともできれば、多様な分野を広く概観することもできるよう選択の幅を持たせている。そのため、選択科目 1 類で 68 単位以上の履修を義務付けているところ、2012 年度は 120 科目 245 単位を開講している。

3) 文学部

文学部では、各学科とも必修科目、選択科目Ⅰ（必修科目を基盤にして、専門性を充実させる科目群）、選択科目Ⅱ（全学共通教養教育科目や他学部科目等、専門分野を補完するため、他の領域を学ぶ科目群）、選択科目Ⅲ（外国語科目）を配置し、4年間の集大成である卒業論文の作成にいたるまでに必要な学修が適切に行なえるよう、カリキュラムを体系的に編成している（外国語教育に独自に取り組んできた英文学科は、選択科目Ⅱの中に外国語科目を位置づけ、卒業論文は選択科目とし、英語ゼミ論文を最終学習成果として位置づけている）（資料IV ii - 14 p. 3～4）。また、文学部の多彩な教育内容を最大限に活用して個性豊かな学生を育成するために、副専攻制度を導入し、他学科科目の計画的な履修を可能にしている（資料IV ii - 14 p. 12～23）。各学科のカリキュラム編成については以下のとおりである。

(英文学科)

「英米文学・文化」および「英語学・英語教育」に関する専門知識と論理的な思考能力を養い、高度な英語運用能力をもった国際人の育成を目的としている。卒業に必要な修得単位数は124単位である(資料IV ii -14 p.34)。

1. Language Training (必修科目)

英文学科では英語を「話す、聞く、書く、読む」能力を高めるために、1年次から3年次まで小人数編成の必修クラス Communicative English Skills (略して C.E.S.) を設けている。AからGまで7つあるC.E.S.のクラスでは英文学科での専門的研究を支える英語のスキルのみならず、将来社会で活躍するのに欠かせない英語運用能力を身につけることを目標としている(資料IV ii -14 p.39~43)。3年次に受講するC.E.S.のGクラスでは、ネイティブ・スピーカーの教員がイギリスやアメリカの大学のTESOLクラスの形式で授業を行い、ミニ講義、ディベート、プレゼンテーションなどを通して英語による表現能力、論理構成能力を養うことを目的としている(資料IV ii -14 p.43、資料IV ii -15 文学部)。

2. 専門教育 (必修科目・選択科目 I)

英文学科では英語運用能力を養いながら、英米文学・文化あるいは英語学・英語教育についての専門的な知識を練成する。英米文学・文化の領域では様々なジャンル・時代の英語圏の文学テキストや文化の分析・研究を行う。英語学・英語教育の領域では、言語の科学的研究や英語教育・教授法の研究を行う。1年次生は講義形式の入門クラスを受講し、専門研究の方向性を探る。2年次のSophomore Seminarでは専門研究に必要な基本的知識や論文の書き方、発表の方法などを学ぶ(資料IV ii -14 p.36、資料IV ii -15 文学部)。3年次のJunior Seminarではより細分化された専門分野を深く学ぶことになる(資料IV ii -14 p.37、資料IV ii -15 文学部)。英文学科では卒業論文を選択科目としているが、4年次のSenior Seminarで学生全員が自分の専門研究を英語ゼミ論文の形でまとめることとなっており、これを卒業論文に準ずる全員必修の最終的学習成果と位置づけている(資料IV ii -14 p.38、資料IV ii -15 文学部)。

3. 教養教育 (選択科目 II)

必修科目を補完し、また幅広い教養を養うために、幅広い選択科目群を設置している。英米の文化や学際的なテーマ、通訳や翻訳などの英語運用能力の応用、ネイティブ・スピーカーによる専門的なテーマに沿った小クラスなどがある。また英文学科の設置科目だけでなく、文学部内の他学科、あるいは他学部の科目、大学コンソーシアムなど各自の関心に応じて創造的なプログラムを編成できるように十分な単位取得を認めている(資料IV ii -14 p.34)。

(哲学科)

卒業に必要な修得単位数は124単位であり、専門教育(必修科目、選択科目 I)では、古代中世哲学史、近世哲学史のほか、哲学の各分野について一定程度の専門教育を施している(資料IV ii -14 p.54)。これらの科目の配列は体系的で、1~2年次で人文演習や基礎演習等の基礎的な演習科目や外国書講読、各分野の入門的科目や哲学史を学んだ後、より専門的な科目に進行するよう配列している(資料IV ii -14 p.58~p.61、資料IV ii -15 文学部)。3・4年次では、2年間にわたる演習を履修して卒業論文へと結実する。

また、教養教育（選択科目Ⅱ、Ⅲ）では、哲学、倫理学、論理学、宗教学等への入門教育をはじめ、専門分野を補完すべく、外国語や哲学の領域以外の幅広い分野の科目群の中から柔軟に選択し、卒業単位に算入できる体系をとっている（資料Ⅳ ii - 14 p. 54）。

（美学芸術学科）

卒業に必要な修得単位数は 124 単位であり、専門科目（必修科目、選択科目Ⅰ）では、演習科目、概論・概説科目、文献講読科目、特論科目による科目群に分類し、美学、芸術学、芸術史学などの理論系学問領域と美術史、文芸学、音楽学などの個別芸術学領域を補完的・段階的に学べるように配当年次を設定している（資料Ⅳ ii - 14 p. 74, 76~79）。

1~2 年次には、美学芸術学基礎演習Ⅰ（1 年次）、Ⅱ（2 年次）を必修科目とし、20 名前後の少人数クラスで基礎的な方法論や発表形式、資料読解力を培う。講義科目では、美学、芸術学、芸術史などの基礎的な概論科目を必修科目としており、美術史、文芸学、音楽学、現代芸術論、芸術批評論などの選択科目群を通じて芸術諸学を体系的に学ぶ。また、選択科目の美学芸術学実地演習Ⅰ、Ⅱでは、教室外での美術館、博物館、古社寺の見学や伝統芸能、舞台芸術の鑑賞を通じて 1~2 年次の基礎演習を総合的に補完する（資料Ⅳ ii - 14 p. 74, 76~79、資料Ⅳ ii - 15 文学部）。

3~4 年次生に対しては、卒業論文作成に向けて準備をするために専門性を高める科目群を設置している。10 名前後の少人数クラスの演習（必修科目）で専任教員による個別的な研究テーマの発表形式・論文作成の指導を行うほか、3 年次には必修科目の英書講読、選択科目の独書や仏書講読あるいは英、独、仏、伊、漢文、古文などの文献講読により専門的な資料読解力を磨く。さらに講義科目の美学、芸術学、美術史などの特論科目によって専門的研究の方法と成果を学び、4 年次で卒業論文を作成する（資料Ⅳ ii - 14 p. 74, 76~79、資料Ⅳ ii - 15 文学部）。

（文化史学科）

卒業に必要な修得単位数は 124 単位であり、「専門を幹にした教養教育」を目指して、1~4 年次を通して専門科目を配置している（資料Ⅳ ii - 14 p. 82, 90）。1 年次では、歴史学への動機づけと歴史探求のための幅広い教養習得の意味づけを行っている。日本史、西洋史両コースにおける科目編成の基本的な位置づけは、1 年次が「高校と大学教育をつなぐ」期間（基礎演習、文化史学概論）、2 年次が「専門的な技術・知識の基礎的修得」期間（文化史演習、選択科目Ⅰ）と捉え、この間に「幅広い現代社会の価値観・知識や外国語能力など」を身につけつつ（選択科目Ⅱ、Ⅲ）、3~4 年次において「専門的な知識・技術・思考をより豊かに醸成」して、学位論文作成にむかう（演習、選択科目Ⅰ、卒業論文）を履修する（資料Ⅳ ii - 14 p. 82, 90）。

文化史学科の特徴の 1 つは、日本史・西洋史で 1 学科を構成していることにあり、選択科目Ⅰでは、それぞれのコースの学生が自コースのみに偏ることなく幅広く歴史を学べるように、A~C 群の多くの科目に多彩な科目を開設している（資料Ⅳ ii - 14 p. 82, 90）。また、日本文化史コースでは、2 年次の「基礎的な習得」期間につなぐため、高校教育で不足している漢文読解力を養う科目（日本文化史演習Ⅰ）を 1 年次配当とし、西洋文化史コースでは、3~4 年次の「醸成」期間を充実させるために、外国語講読を選択科目ⅠD 群として設置している（資料Ⅳ ii - 14 p. 82, 90、資料Ⅳ ii - 15 文学部）。

(国文学科)

日本文学と日本語に関する課題を解決し、世界と真に対話のできる、自立的かつ国際的な人材を育成するため、幅広い時代の日本文学と日本語について学ぶことができるよう、カリキュラムを必修科目および選択科目Ⅰ～Ⅲで構成している（資料Ⅳ ii - 14 p. 100）。卒業に必要な修得単位数を 124 単位とし、専門教育（必修科目、選択科目Ⅰ）では、1 年次から演習科目を設置して、少人数での授業を展開している。さらに、科目を体系的に配列し、1～2 年次で日本文学基礎演習、日本文学研究演習、各時代の講読系科目、教職科目といった各分野の入門的科目を学んだ後、各時代の特殊講義系科目などの専門的な科目にスムーズに進行できるようにしている（資料Ⅳ ii - 14 p. 102～107、資料Ⅳ ii - 15 文学部）。なお、3～4 年次では、2 年間にわたる演習を中心に卒業論文の作成を最終目標としている。また、教養教育（選択科目Ⅱ、Ⅲ）では、専門分野を補完すべく、外国語や国文学・日本語の領域以外の幅広い分野の科目群の中から柔軟に選択し、卒業単位数に算入できる体系をとっている（資料Ⅳ ii - 14 p. 100）。

4) 社会学部

社会学科、社会福祉学科、メディア学科、産業関係学科および教育文化学科の 5 学科からなる社会学部では、人間社会で生起している現象を読み解き、その問題点を明らかにするための方法と姿勢を獲得できることが、学部全体の教育目的である。学部の教育目的の達成をめざして全学科のカリキュラム構成を共通化するため、カリキュラム構成の 5 つの基本方針を学部で策定している。基本方針の内容は、第 1 に、社会への多角的なアプローチの獲得を可能とする学部共通科目の設置、第 2 に丁寧な個別指導を可能とする少人数教育の重視、第 3 に専門的教育へのスムーズな移行を図るための導入教育としてのファーストイヤーセミナーの初年次での設置、第 4 に学科の専門性を越える知識をより体系的に習得できる副専攻制度の採用、最後に、現実の社会へのファーストハンドの体験と知識を得るためのフィールドワークと実習の重視である（資料Ⅳ ii - 16 p. 54）。また、全学科のカリキュラムを必修科目および選択科目Ⅰ～Ⅲという構成で共通化し、下図で表現している。全学科とも、卒業に必要な修得単位数は 124 単位で、少人数教育のもと、必修科目や選択科目Ⅰを通して学生の専門的な知識・態度・技能を育て、選択科目Ⅱ、Ⅲを通して国際性や広い教養を身につけるカリキュラム構成となっている（資料Ⅳ ii - 17 p. 12, 28, 46, 62, 80）。

必修科目は、知識・態度・技能にわたって学科の専門性を養う科目であり、初年次教育から卒業論文作成へつながる 3・4 年次の演習までを段階的に配置している（資料Ⅳ ii - 17 p. 12, 14～15, 29, 30～32, 46, 48～49, 62～65, 81～82）。学生はそれらの授業の中での議論や発表を通じて専門科目を主体的に学んでいくことになる。

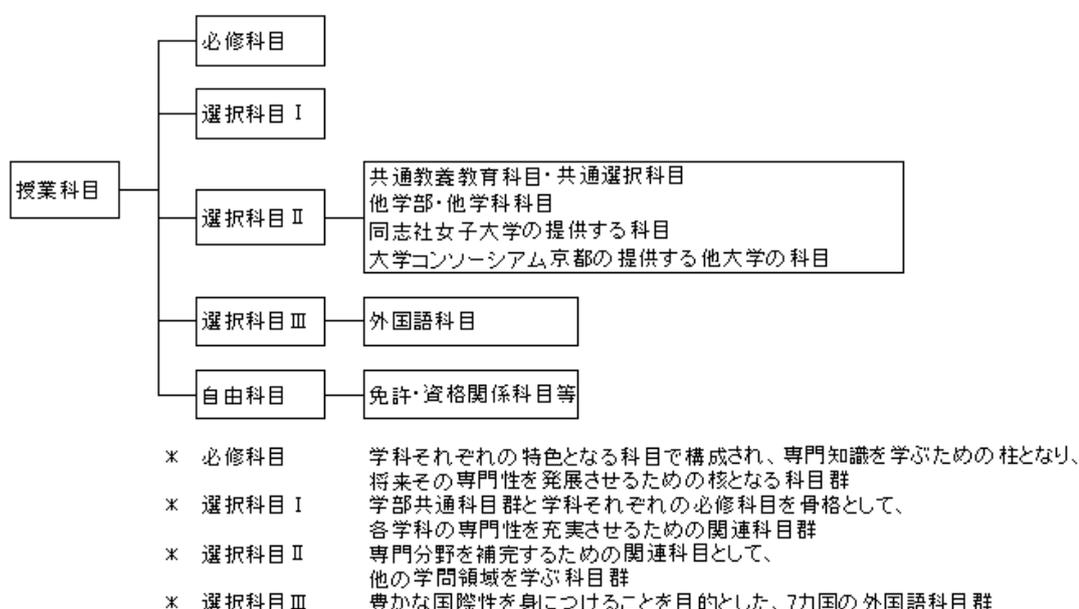
選択科目Ⅰは、教育の骨格である必修科目に関連する内容の授業である。そこには各専門分野にかかわる講義、文献研究、フィールドワーク、計量調査などの授業とともに、学部共通科目を置いている（資料Ⅳ ii - 17 p. 13, 16～17, 29, 32～35, 47, 49～50, 63, 65～67, 81～84）。学生はこれらの授業を通して自身の専門性を深め肉付けしていくとともに、自身の専門に近い周辺の学問のエッセンスを学ぶことができる。

選択科目Ⅱは、専門以外の幅広い学問領域で構成し、教養を豊かにすることを通じて専門性を補完する。また、選択科目Ⅲとして7つの外国語教育を提供し、国際性を高めることを目指している（資料Ⅳ ii - 17 p. 13, 29, 47, 63, 81, 100～124）。

上記のほか、教職課程や図書館司書課程等の免許資格取得のための科目などを履修する自由科目も設置している。また、外国人留学生在が日本語での授業における学習研究の実をあげることを可能にし、日本語・日本文化を深く学び、社会学部での学習をきたしたものとするために、日本語・日本文化教育科目を設置し、外国人留學生に限り、選択科目Ⅱの単位への算入を認めている（資料Ⅳ ii - 17 p. 136～156）。

副専攻としては、各学科に対応した5つの縦断的副専攻と、ジェンダー、国際社会、社会心理の3つの横断的副専攻があり、学生の多様な学習ニーズに込えている。修了者には卒業時に学部長より副専攻修了証を授与する（資料Ⅳ ii - 17 p. 126～133）。

[社会学部のカリキュラムイメージ図]



5) 法学部

法学部では、体系的知識の習得のため学年が進むにつれて、後掲のカリキュラム表のとおり「入門科目」→「基礎科目」→「発展科目」の順に講義科目が展開して行く「ステップアップ方式」に基づいた教育課程体系を採用している。卒業に必要な修得単位数は、法律学科、政治学科とも128単位としており、カリキュラムの特徴は以下の通りである（資料Ⅳ ii - 18 p. 22～23）。

(i) 入門・基礎科目の特徴（資料Ⅳ ii - 18 p. 27, 30）

入門科目では、学びの基礎体力となるようなスキルを獲得し（「リーガル・リサーチ」、「政治学入門」）、法学および政治学の取り扱う問題を学問的に見る目を養う（「リーガル・トピックス」、「日本政治入門」、「政治思想入門」、「国際関係入門」）ことを目指す。

基礎科目では、高度に発展した今日の法学・政治学の概ねすべての分野について基礎的な理論・知識を習得させることを目指す。基礎科目の履修により「法学」「政治学」の学位に相応しい体系的理解の体得を保障している。法律学科では、憲法2科目（「人

権保障の原理」、「統治の基礎」)、行政法 1 科目(「行政法システム」)、国際法 1 科目(「国際社会と法」)、刑事法 3 科目(「刑法の原理」、「刑事司法システム」、「犯罪タイポロジー」)、民法 3 科目(「日常生活と民法」、「不動産取引と民法」、「金融取引と民法」)、商法 3 科目(「現代の社会と企業」、「企業組織法の基礎」、「企業取引法の基礎」)、民事訴訟法 2 科目(「民事手続法システム」、「民事紛争処理法」)、知的財産法 1 科目(「知的財産法概論」)、労働法 1 科目(「雇用と法」)、国際私法 1 科目(「国際社会と民事法」)、基礎法 1 科目(「法と社会」)の合計 19 科目を設置している。政治学科では、現代政治科目 3 科目(「政治参加と選挙」、「現代民主主義論」、「政党政治論」)、歴史思想科目 2 科目(「近代の政治思想」、「政治思想の源流」)、国際関係科目 5 科目(「日本外交論」、「国際関係史」、「国際関係理論」、「国際政治経済論」、「国際安全保障論」)、その他の科目 5 科目(「人権保障の原理」、「統治の基礎」、「社会調査概論」、「政治データ分析」、「政治学への誘い」)の合計 15 科目を設置している。これらの入門・基礎科目は、1 年次春学期から 2 年次春学期までの 3 セメスターに配当し、法律学科では学生全員に登録を義務づけ、政治学科では原則として全ての学生が受講することを勧めている。

(ii) 発展科目における専門科目の体系的履修(資料IV ii-18 p. 27, 31)

入門・基礎科目をベースとして、2 年次秋学期(第 4 セメスター)からは、より高度で専門的な知識を習得することを目指した発展科目を配当している。法律学科・政治学科とも、それぞれの分野での学問対象と方法論の発展を反映して、多数の科目を設置している。それらの科目の履修は、基本的には学生の学問的興味の有り様に依る。ただし、学生が幅広い科目群の中から適切な科目を選び出し、体系的に履修していくため、法律学科において「パッケージ制」、政治学科において「コース制」を導入している(資料IV ii-12 p. 56~59)。「パッケージ制」とは、発展科目の卒業必要単位数 52 単位のうち 16 単位について、一定分野の科目を指定して完修させる制度であり、14 種類のパッケージのうち 1 つを完修することを学生に義務づけている。パッケージの中身は、学生の将来の進路にも対応しているため、それに従って学生の履修を促すことは、キャリア設計の支援という意味も持っている。政治学科のコース制は「国際関係」、「現代政治」、「歴史・思想」の 3 コースに科目を分類し、選択的に履修させる制度であり、ここでも学生のキャリア設計支援を企図している。

(iii) 演習(ゼミ)(資料IV ii-18 p. 28, 31)

発展科目の開始と同時に 2 年次秋学期(第 4 セメスター)から卒業までの間、2 年半にわたって演習科目(ゼミ)を配当している。2 年次の秋学期から演習を開始することで、法学・政治学の各分野についての専門的学習に、より早くから深く取り組む機会を提供している。

(iv) 大学院との連携(資料IV ii-18 p. 28~29, 32~33)

高度な専門教育の提供という見地から、3 年次(第 5 セメスター)以降に大学院共通科目を、また 4 年次秋学期(第 8 セメスター)にはハイブリッド科目を置いている。これらの科目は、学部教育・大学院教育の連携を意図しており、大学院共通科目は、大学院の科目の一部を学部生が履修することを認め、「発展科目」として単位を認定するものである。ハイブリッド科目は、法律学の各分野を横断的に(学際的に)検証するような科目であり、大学院生と学部生が合同で受講することを認めている。

(v) 副専攻制度 (資料IV ii -18 p. 28, 32~33, 60~74)

学生自身の付加価値を高めるために、副専攻制度を設けている。これは法学部他学科(法律学科にとっての政治学科、政治学科にとっての法律学科)および他学部の科目をパッケージ単位で履修し、完修した場合には、他学科・他学部の専門的科目を体系的に学習したという意味での「副専攻」の資格を与える制度である。法律学科では、法学部政治学科、経済学部、商学部の他、国際専修(国際教育インスティテュート)に関する12の副専攻パッケージを用意している。政治学科では、法学部法律学科および上記他学部関連で23の副専攻パッケージを用意している。

(vi) 語学教育 (資料IV ii -18 p. 22~23, 29, 31~32、資料IV ii -15 法学部)

法学部では英語8単位、第2外国語8単位の合計16単位の語学関係科目の単位取得を卒業要件としている。外国語能力と専門的知識の融合を目指す観点から、法学部では、全学共通の外国語科目に加えて、英語(アメリカ・イギリス)、ドイツ語、フランス語、中国語、ロシア語、スペイン語の法律や政治に関する基礎的な外国文献に直接触れる機会を提供する科目「原典講読」を設置し、多数のクラスを開講している。原典講読は、1年次生から履修可能であり、複数言語について、あるいは同一言語について複数クラス履修することが可能である。

(vii) 教養教育科目 (資料IV ii -18 p. 29~30, 32~33)

法学や政治学の学習には、歴史、文学、科学などの他の学問分野に関する一般的な知識の習得が必要であり、学生の人格形成にとって、さまざまな世界の見方を知ることは決定的に重要であるため、法学部では全学共通教養教育センターから提供を受ける教養教育科目の履修を強く促している。学生は、保健体育関係科目、関連領域科目、先端・複合領域科目と分類されている多数の科目を履修することができる。また、いわゆる教養教育科目にとどまらず、副専攻制度とは別に他学部科目の受講も可能であるし、大学コンソーシアム京都の制度を通じて他大学との単位互換制度も利用できる。

IV. 教育内容・方法・成果 ii) 教育課程・教育内容

[法律学科カリキュラム]

	1年次		2年次		3年次		4年次	
	第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester	第5 Semester	第6 Semester	第7 Semester	第8 Semester
	基礎科目			発展科目				
私法科目	日常生活と民法	不動産取引と民法 現代の社会と企業 民事手続法システム	金融取引と民法 企業組織法の基礎 知的財産法概論 雇用と法 国際社会と民事法 企業取引法の基礎 民事紛争処理法	民法総則1 民法総則2 物権法 担保物権法 債権総論1 債権総論2 契約法 不法行為法 親族法 相続法 国際財産法 国際家族法 国際民事手続法 国際取引法 国際経済法 民事訴訟法 民事保全・執行法 破産法 民事再生・会社更生法 企業組織法 企業ファイナンス法 金融取引法 企業取引法 保険法 競争政策法 著作権法 競業法 特許法 雇用関係法 企業と労働法 労使関係法 雇用政策法 社会保障法 国際労働法				
公法科目	人権保障の原理 刑法の原理 刑事司法システム	統治の基礎 国際社会と法 犯罪タイポロジー	行政法システム	精神的自由権論 現代人権論 国民代表と統治構造 裁判所と憲法訴訟 比較憲法 行政作用法 国家補償法 地方自治法 租税の構造と法理論 行政過程論 行政争訟法 環境法 租税の手続と紛争処理 刑法総論 現代社会と刑法各論 経済活動と刑法各論 犯罪捜査法 刑事裁判法 犯罪学 刑事政策 犯罪対策各論 国際法総論 領域の国際法 国際環境法 国際組織法 国際法と国家機関・個人 国際紛争と法 国際人権法				
基礎法科目	法と社会		西洋法思想史 近代法思想の展開 西洋法史 西洋刑事法史 アジア法史 アジア刑事法史 日本法史 日本裁判法史 法哲学 現代法哲学の展開 法社会学 現代法社会学の展開 英米法総論 アメリカ法 イギリス法 ドイツ法 フランス法					
	入門科目						ハイブリッド 科目群	
					大学院共通科目			
					演習			
					副専攻科目			
					進路選択支援講座 (司法特講、公務特講など)			

IV. 教育内容・方法・成果 ii) 教育課程・教育内容

[政治学科カリキュラム]

	1年次		2年次		3年次		4年次	
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター	第7セメスター	第8セメスター
	基礎科目				発展科目			
現代政治科目	政治参加と選挙							
	入門科目	現代民主主義論 政党政治論			比較政治 官僚制と政治 議会政治論 地方政府論 福祉国家と政治 利益集団論 マス・メディアと政治 政治経済学 政治行動論 行政学 地方自治論 政策過程論 現代政治特殊講義			
歴史思想科目	日本政治入門							
	政治思想入門	近代の政治思想	政治思想の源流	近代日本政治史 現代日本政治史 近代ヨーロッパ政治史 現代ヨーロッパ政治史 アメリカ政治史 中国政治史 現代の政治思想 近代日本政治思想史 現代日本政治思想史 政治史特殊講義 政治思想特殊講義 西洋法思想史 近代法思想の展開 法哲学 現代法哲学の展開				
国際関係科目	国際関係入門		国際関係史 国際関係理論	国際政治経済論 国際安全保障論	東アジア国際関係論 アメリカ政治外交論 EU政治論 中国政治論 国際開発協力論 国際統合論 国際機構論 東南アジア地域研究 南アジア地域研究 中東地域研究 ロシア・東欧地域研究 アフリカ地域研究 中南米地域研究 国際関係特殊講義			
	日本外交論							
	政治学入門				隣接分野科目			
	人権保障の原理	統治の基礎	社会調査概論 政治データ分析 政治学への誘い	精神的自由権論 現代人権論 国民代表と統治構造 裁判所と憲法訴訟 比較憲法 行政法システム 行政作用法 国家補償法 地方自治法 租税の構造と法理論 行政過程論 行政争訟法 環境法 租税の手続と紛争処理 国 際法総論 領域の国際法 国際環境法 国際組織法 国際法と国家機関・個人 国際紛争と法 国際人権法 経済原論 経済数学 公共経済 統計				
					大学院共通科目			
					演習			
					副専攻科目			

6) 経済学部

経済学部では、縦軸に科目群、横軸に学年・semester進行を配した表で履修体系を分かりやすく提示している（資料IV ii - 19 p. 10~30）。

	1年次		2年次		3年次		4年次	
	1 semester	2 semester	3 semester	4 semester	5 semester	6 semester	7 semester	8 semester
導入科目	日本経済 基礎ゼミナール							
基礎科目		初級ミクロ経済学 初級マクロ経済学 経済数学 統計 経済の歴史と思想 環境と資源						
基幹科目				ミクロ経済学演習 マクロ経済学演習 中級ミクロ経済学 中級マクロ経済学 統計実習 数理経済 計量経済学 金融 労働経済 公共経済 福祉経済 地域経済 経済政策 開発経済 国際経済 企業経済 産業組織 経済予測 日本経済史 世界経済史 経済思想史 現代経済思想史 アジア経済 アメリカ経済 ヨーロッパ経済 社会政策 国際政治経済 現代資本主義 政治経済学 宗教経済 文化経済 環境政策 エネルギー経済 計量分析実習				
演習				ブレ演習	サブジェクト演習 1	サブジェクト演習 2	卒業研究	
情報系科目		IT ソフトウェア論	IT ハードウェア論	ネットワークシステム論	データベースシステム論 ウェブプログラミング	情報システム論 インターネットプログラミング		
	*オフィス コンピュータ	*ビジネス コンピュータ	*プライマリ プログラミング	ウェブコンピュータ	オフィスプログラミング	ビジネスプログラミング		
外国語科目	A群	英語文化事情 英語購読 各国語入門 I・II (独・仏・中・西・露・ハンク ^ル) 各国語インテンシブ I・II (独・仏・中・西・露・ハンク ^ル)						
		インク ^{リッシュ} ・セミナー インク ^{リッシュ} ・ワークショップ 各国語応用 1・2 (独・仏・中・西・露・ハンク ^ル) 各国語インテンシブ III・IV (独・仏・中・西・露・ハンク ^ル)						
	B群	英語演習 英語文化事情・上級 現代英語表現 Overseas English Language Program 外国語演習 (独・仏・中・西・露・ハンク ^ル) 外国語文化事情 (独・仏・中・西・露・ハンク ^ル) 外国語表現法 (独・仏・中・西・露・ハンク ^ル) 言語文化研究 言語文化原典演習 (独・仏・中・西・露・ハンク ^ル) 現代地域事情・上級講読 (英・独・仏・中・西・露・ハンク ^ル) ヨーロッパ文化論 アジア文化論 アメリカ文化論 基礎イタリア語						
C群	ブレ・インク ^{リッシュ} ・プラクティク インク ^{リッシュ} ・プラクティク 各国語会話 初級・中級・上級 (独・仏・中・西・露・ハンク ^ル) 比較言語文化論 地域言語文化論 メタ言語文化論 サマープログラム (英・独・仏・中・西・露)							
啓発科目	A群	神学 宗教学 NPO・ボランティア活動論 日本経済入門 のほか全学共通教養教育科目						
	B群	文化と社会 科学と技術	インターンシップ					
	C群	憲法 民法 商法 I・II 労働法 経済法 経営学 簿記学 I・II 会計学 原価計算論						
	D群					他学部設置科目 大学コンソーシアム京都・同志社女子大学・池坊短期大学単位互換科目		
免許資格科目	免許・資格関係科目							
副専攻科目	法学部科目、保健体育科目からなるバリエーション科目群							

本学部は、前述の科目群を以下のとおり分類し、卒業に必要な修得単位数を 124 単位としている（資料IV ii - 19 p. 9, 31~38）。1 年次から少人数制の「基礎ゼミナール」でプレゼンテーション、ディスカッション、ディベートの技法や方法論を学び、「基礎科目」で専門教育への準備を整え、「基幹科目」で専門分野の根幹を学ぶ。演習については 2 年次配当の「プレ演習」で経済学的な考え方を身につけた後、3 年次配当の「サブジェクト演習」で専門的な問題に取り組み、分析・応用・問題解決の能力を養成しながら各自のテーマをさらに掘り下げる（資料IV ii - 19 p. 46~48）。これらの成果を引き継ぎ、4 年次配当の「卒業研究」では卒業論文あるいはそれに代わる成果をまとめる。それぞれの科目群のねらいは次のとおりである。

[1 類（専門科目）]

「導入科目」

経済学のおもしろさや基本的な考え方を学ぶ。

「基礎科目」

経済学的思考・分析能力を養う。

「基幹科目」

柔軟で幅広い応用能力・問題解決能力を向上させるため、多様な経済学の専門科目を選択履修する。

「演習」

経済学の基礎的能力をもとに、分析・応用・問題解決能力を深める。

「情報系科目」

系統的かつユニークな情報教育で情報化社会をリードする能力を育成する。

[2 類（外国語科目）]

2 言語以上の外国語を選択する。高度な語学能力、国際関係および異文化理解を深めるための科目も履修できる。

[3 類（啓発科目）]

人文、社会、自然科学のみならず学際分野やスポーツ関連科目、隣接領域科目などを自由に履修する。他学部や協定を結ぶ国内外の大学の科目も履修できる。

[4 類（免許科目）]

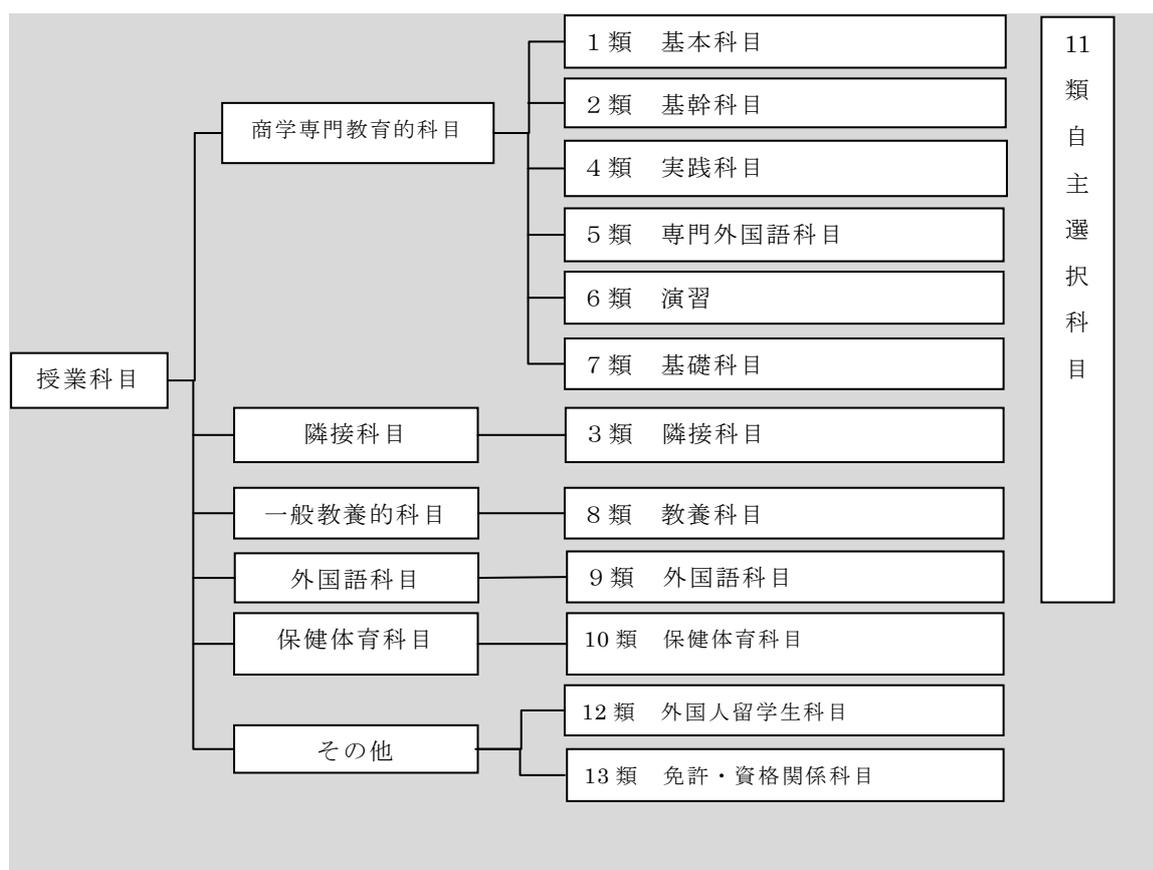
教員免許や学芸員・司書の資格取得を目的に学ぶ。

[5 類（副専攻科目）]

経済学以外の分野を専門的に学ぶ。

7) 商学部

商学部は、昼夜開講制をとっており、フレックス A コース（昼間主）、フレックス B コース（夜間主）のコースを設けている。カリキュラムは基本的に両コースとも同一で、卒業に必要な修得単位数もともに 126 単位であるが、履修条件が一部異なる。フレックス B コースは、4 年間を通じてどの時間帯（昼間、夜間）でも履修が可能で、生活空間や生活時間を自由に設計できるコースとして、また資格試験等を目指す学生のために 4 類実践科目を優先的に履修できる。そのために外国語科目・保健体育科目の履修についてフレックス A コースと比べ柔軟にしている（資料IV ii - 20 p. 23）。



商学専門教育的科目では、専門諸領域について基本知識から発展的な知識に至る段階的な修得を目指す（資料IV ii - 20 p. 18~22, 27~37）。

1類基本科目は、「経済原論」、「商業史」、「商業概論」、「貿易論」、「経営学」、「簿記学Ⅰ」および「会計学」の7科目で構成し、1年次での履修を義務付けている。

2類基幹科目は、1年次の基本科目の学習を踏まえて専門領域の知識修得を目指す2年次からの配当科目であり、A群（経済、商業史、情報処理）、B群（商業、金融・保険）、C群（貿易、世界経済分析）、D群（管理論、企業論）、E群（簿記、会計）の5つの科目群に分けて設置している。また、各科目群には、常設科目以外に社会の変化や学問の多様化に機敏に対応するため、年度毎に開講テーマを設定する特講科目を設置している。このように、多様な専門領域の中にも一定のまとまりをもったサブ分類的な領域があることを明示し、学生に対して自己の問題関心に沿った系統的な学習を促している。

3類隣接科目では、商学部科目を社会、経済、法律の諸側面から補完する科目を設置している。

4類実践科目は、資格取得に必要な専門的知識の修得、専門的技能の習得や実習、実業家や実務家など外部講師による講義科目である。

5類専門外国語科目では、各種の外国語文献の講読を通して読解力を身につけるとともに、それぞれの原典に触れる機会を通じて専門的知識の充実をはかる。なお、英語での講義を受講し、専門的な表現力やリスニング能力を高める科目も設置している。

6類演習科目は、2年次の「スタディ・メソッド」をふまえて、3年次と4年次において、比較的少数の学生が1人の担当者の指導のもとに2年間継続して研究を進め、卒業

論文を作成するための設置科目である。

7類基礎科目は、「アカデミック・リテラシー」と「ビジネス・トピックス」で構成し、どちらの授業も20名程の少人数で行う。入学直後の早い段階で大学における基礎的な学習方法を教授するとともに、受講した学生が学習面におけるリーダーシップを発揮し、学業面における牽引役となることを意図している。

一般教養的科目は8類教養科目とし、幅広い知識の修得、豊かな人間性の涵養を目的としている。このほか、9類外国語科目（英語、ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語およびハングル）、10類保健体育科目を設置している。

11類自主選択科目は、学生が自己の問題関心と学習意欲に基づき主体的にかつ自由に科目履修を設計できるように設けている。他学部の専門的な科目や、大学コンソーシアム京都、同志社女子大学との単位互換制度により提供されている科目等についても11類の卒業必要単位として認めている。

12類は、外国人留学生が本学での生活に慣れ、学習研究の実をあげるだけでなく、日本語・日本文化を深く理解するための外国人留学生科目である。

13類は、卒業必要単位には算入しない自由科目としての免許・資格関係科目で、各種の免許・資格の取得を希望する学生のために設置している。教職免許関係科目の一定の単位を修得すると、高校一種の商業、地理歴史、公民と中学一種の社会の教員免許を取得することができる。

8) 政策学部

政策学部は、社会における実際の政策課題を基礎に学部の教育体系を組み立てていることを特徴とし、社会を科学的に眺めて、そこにある問題を発見できるようにする「基礎的トレーニング」を徹底して行う。その基礎に立って、様々な政策の企画・立案・実施・評価活動をすすめ、それらの活動を担う組織やネットワークを編成・管理・運営するために必要な知識や技術を積み上げるための教育課程を編成している。

卒業に必要な修得単位数は124単位であり、講義科目は、①社会の諸現象を社会科学的に見る目を養いながら、本学部で学ぶことの意義や楽しさを理解するための「基礎科目」、②社会での問題解決プロセスで必要となる理論や手法を修得し、より高度な科目に進むための準備となる「導入科目」、③社会の諸問題に対する問題解決活動に積極的に関わるために必要となる、より専門的な諸理論、手法、そして実践的応用を学ぶ「展開科目」という三段階の講義群とし、四年間にわたって体系的に学べるように編成している（資料IV ii - 21）。

基礎科目には、政治・行政学、法学、経済学、組織論などの社会科学全般にわたる入門講義を設けている。本学部生すべてが、社会科学横断的な基礎知識を得ることと、それぞれの学問分野からみた現代社会の諸問題にふれ、基本的な発想のしかたや面白さを学ぶことを目的としており、1年次（第1、第2セメスター）の履修を想定している（資料IV ii - 21 p.10）。

導入科目は、A群に社会科学横断的な講義科目を設けている。B群に最先端の話題をやさしく解説する政策トピックスという科目を置いている。2年次以降の専門的・実践的な学習に備えることを目的としており、1・2年次（第1～第3セメスター）の履修を

想定している（資料IV ii -21 p.10）。

展開科目には、政策形成・政策実施・政策評価の学部の根幹になる科目群を置く他、グローバル経済、社会保障、環境、ジェンダー、スポーツなど現代社会の多様な政策課題に応じていくための特色ある科目を配置している。展開科目も A~D 群に分類しており、A・B 群は 2 年次（第 3 セメスター）から、C・D 群は 3 年次（第 5 セメスター）から履修することができる。展開科目では、基礎科目や導入科目で学んだことを発展させ応用していくことを求めている。そこで、学生の関心に沿った科目選択のために、政策領域を「国際貢献を考える」、「地域連携を考える」等のテーマごとに分類し、それらに関係する科目を提示した『政策レファレンス』を作成している（資料IV ii -21 p.11,16）。

政策学部での学習を段階的に進めるための、文献や資料を探索してデータを収集・分析する能力、グループワークなどコミュニケーションを通じて解決策を考える能力、文章や口頭でのプレゼンテーションによって他者からの批判に耐え政策を改善する能力は、1 年次春学期（第 1 セメスター）に登録を義務づけている少人数クラスの First Year Experience で養成する（資料IV ii -15 政策学部）。また同時期に、多数の政策学部教員が担当する政策学入門をオムニバス講義で開講しており、両者を履修することで的確かつ効率的に政策学部へのオリエンテーションが果たされる（資料IV ii -15 政策学部）。さらに、1 年次秋学期（第 2 セメスター）から、読解、分析、構想、伝達の 4 つの主題を切り口にして各担当教員の専門分野を題材に学んでいくアカデミック・スキル 1・2 という科目を複数クラス開講しており、すべての学生が少人数クラスに所属して文章作成、ディベート、英語でのプレゼンテーション、統計的分析などの能力を高めることができる（資料IV ii -15 政策学部）。

2 年次秋学期（第 4 セメスター）からは、卒業研究プロジェクトとして、少人数クラスで演習（ゼミ）を開講しており、通算 2 年半におよぶ同一担当教員の演習と卒業研究演習を通して、授業科目の履修で修得した知識・手法・応用力を活かして各人の研究課題に取り組む。また、演習を履修している学生は、現地調査を行うフィールド・リサーチ、卒業研究にむけての中間報告の位置付けであるリサーチ・ペーパーを卒業研究プロジェクトの一環として履修することができる（資料IV ii -21 p.11、IV ii -15 政策学部）。この演習の中で政策学部 4 年間の集大成として卒業論文をまとめ、提出することを求めている。

上記に加え、国際専修コース履修生に対しては、授業を全て英語で実施する国際教育インスティテュート設置科目（「日本の社会・文化クラスター」「日本の経済・ビジネスクラスター」「日本の法・政策と国際協力量クラスター」の 3 クラスター）の中から、政策学部が履修を認める科目を履修させる（資料IV ii -21 p.11）。

た研究活動を行い、文化現象の知識やデータサイエンスの実践力を活用し、課題解決能力を養う。4年次には、4年間の集大成として学生自身が自分の関心に基づき研究室を選択し、主指導教員と副指導教員から指導を受け、卒業論文を作成する。一つのテーマに対して、これまで身につけた学力を駆使し、問題の解決方法を見出すとともに、討論や発表会を通じて、プレゼンテーション能力の更なる向上も目指す。

選択科目Ⅰ（専門教育科目）は、文化クラスター科目、データサイエンス科目およびトピックスで構成している。文化クラスター科目は、文化科目、言語科目、人間行動科目および人間社会科目であり、様々な伝統文化や現代文化、ことばや言語、認知科学や感性、社会調査や人類学等の非常に幅広い文化事象に関する講義科目を置いている（資料Ⅳ ii - 22 p. 5, 14~17）。データサイエンス科目は、データ分析科目、情報・コンピュータ科目および基礎数理科目であり、文化現象の解析法、コンピュータ等に関する多様な講義科目に加え、多くの演習科目を置いている（資料Ⅳ ii - 22 p. 5, 17~20）。また、トピックスでは、文化情報学に関連した最先端の知見を踏まえた特色のある講義を、学外の各分野の第一人者を迎え実習等を含めて実施している（資料Ⅳ ii - 22 p. 5, 14）。なお、文化クラスター科目とデータサイエンス科目については、順次性、体系性のある科目履修ができるよう履修体系図を明示している（資料Ⅳ ii - 22 p. 12~13）。

選択科目Ⅱ（教養教育科目）は、全学共通教養教育科目および外国語科目で構成している（資料Ⅳ ii - 22 p. 5）。

10) 理工学部

理工学部の授業科目は、各学科がカリキュラム・ポリシーをもとに順次的・体系的に編成し、履修要項の中にカリキュラム系統図として示して、各区分の履修要件、卒業要件とともに学生に周知している（資料Ⅳ ii - 23 p. 34~35, 44~45, 56~57, 76~77, 98~99, 118~119, 142~144, 166~167, 186~187）。

各学科とも、1年次から4年次まで、各年次にあった必修科目、選択科目を配置し、科目のグレードにあわせて、体系的な科目履修を求めると同時に、それぞれの科目区分ごとに卒業に要する単位数を指定している（資料Ⅳ ii - 23 p. 28~31）。また、卒業論文の指導を受けるための必要要件を定め、3年次終了時にその到達度を確認している。教養教育としては、総合大学の特徴を活かした幅広い学問分野で編成した全学共通教養教育科目を履修することで各専門の幅を広げ、社会に対する深い洞察力を学習することとしている。なかでも良心教育を学習する「同志社科目」は、技術者が持つべき技術者倫理においても重要な事項であるため、各学科において必修科目として履修するよう編成している。各学科のカリキュラムの編成は以下のとおりである。

(インテリジェント情報工学科)

インテリジェント情報工学科の卒業に必要な修得単位数は128単位であり、そのカリキュラムは、「理工学基礎」、「情報工学」、「知的処理」、「卒業論文」の4つの分野の科目で構成する必修科目と選択科目A群Ⅰ類、そして選択科目A群Ⅱ類、B群で編成している（資料Ⅳ ii - 23 p. 34~35, 42）。必修科目には、先端的情報技術と情報システムの企画等に必要とされる専門科目を履修するための基礎的素養として情報科学を広く俯瞰するための情報工学概論Ⅰと同Ⅱ、卒業研究を目指して最先端の情報工学のトピック

スを学ぶ情報工学応用論の講義、さらに座学で学んだ知識を実践するための実験（情報工学実験Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ）を設置している。選択科目 A 群Ⅰ類およびⅡ類では、情報技術の適用、情報システムの開発等において直面する課題を多角的に解決するために必要な専門科目（講義および演習）を配置している。これらは1年次から3年次にかけて履修する。なお A 群Ⅰ類は、特定の分野に偏らないバランスの取れた履修が可能なように、AⅠ-1-a から AⅠ-1-d までの選択必修科目と AⅠ-2 の選択科目に区分している。選択科目 B 群は、情報技術に関連して現代社会が直面する各種の課題を理解するのに必要な基礎的素養を涵養するための講義科目を配置している。これらは1年次から4年次にかけて履修する。なお、B 群は、Ⅰ類が、グローバル・コミュニケーションに必須の英語科目であり、主として1、2年次に履修する。B 群Ⅱ類は、英語以外の外国語である。B 群Ⅲ類は、教養ある技術者の育成を目的として、科学技術だけでなく社会・人間を多角的に理解できるように人文・社会科学系の科目を配置している（資料Ⅳ ii - 23 p. 36～41）。

（情報システムデザイン学科）

情報システムデザイン学科の卒業に必要な修得単位数は128単位であり、そのカリキュラムは、「理工学基礎」、「情報科学」、「情報システム」（システム設計とその基盤となる人間・社会科学系）の科目で構成する必修科目と選択科目 A 群Ⅰ類、そして選択科目 A 群Ⅱ類、B 群によって編成している（資料Ⅳ ii - 23 p. 44～45, 53）。必修科目には、社会や生活に溶け込んだ新しい情報システムの企画・設計・開発に必要な課題を理解するために必要な基本的知識を習得する理工学基礎、情報科学、情報システム設計とその基盤となる人間・社会科学系からなる講義科目と演習科目、さらに座学で学んだ知識を実践するための実験（情報システム演習実験Ⅰ～Ⅲ）科目を設置している。これらは1年次から3年次にかけて履修する。選択科目 A 群Ⅰ類およびⅡ類では、社会や生活に溶け込んだ新しい情報システムの企画・設計・開発に必要な課題を多面的な角度から理解するために必要な基本的な態度を習得する講義および演習科目を配置しており、1年次から3年次にかけて選択履修する。選択科目 B 群は、グローバル社会が直面する国際的課題を理解するのに必要な基本的知識を習得するために、主として1年次から4年次にかけて選択履修する講義科目を配置している。選択科目は、1年次から2年次にかけて少人数クラスで履修する科目で、B 群Ⅰ類が英語科目、B 群Ⅱ類が初修外国語科目である。B 群Ⅲ類は、教養ある技術者の育成を目的として、科学技術だけでなく、社会・人間を多角的に理解できるように、人文・社会科学系の科目を配置している（資料Ⅳ ii - 23 p. 48～52）。

（電気工学科）

電気工学科は、電気エネルギーの観点からライフラインより一般的な社会インフラの安定かつ継続的な運用を主たる目的とするインフラ分野と、電気機器の効率的な制御・動作等のエレクトロニクス技術の応用に関するパワーエレクトロニクス分野の2つのコースを設置している。電気工学科の卒業に必要な修得単位数は128単位であり、そのカリキュラムでは、数学・物理・電気工学に関する基礎から応用までの専門知識を修得するための必修科目および選択必修科目、2つのコースの選択必修科目および選択科目、技術分野や講義内容の関連性を考慮して授業科目の配当年次・学期・科目区分を適正に定めており、系統的に授業科目を履修できる（資料Ⅳ ii - 23 p. 58～64）。また、1～3

年次の全ての学期に設置している実験科目では、将来のモノづくりに直結するような製作を行う実験テーマを導入し、さらに4年次の卒業研究を通じて技術的課題を解決する能力を修得できるようになっている（資料IV ii - 15 理工学部）。そして、幅広い知識や技術とともに豊かな教養と人間性をもった人材を輩出するため、関連する電気・電子分野を扱う選択科目、語学、建学の精神に関する科目、教職課程の認定に必要な科目等を配置して教育を行っている。

(電子工学科)

電子工学科は、信号を伝送する電子回路、デジタル LSI、光エレクトロニクスなどに不可欠な電子材料に関する光・電子デバイス分野と、光やマイクロ波などの通信媒体、通信方式やネットワークなどの伝送手段といった情報の伝送をテーマとする情報通信分野の2つのコースを設置している。電子工学科の卒業に必要な修得単位数は128単位であり、そのカリキュラムでは、数学・物理・電子工学に関する基礎から応用までの専門知識を修得するための必修科目および選択必修科目、2つのコースの選択必修科目および選択科目、技術分野や講義内容の関連性を考慮して授業科目の配当年次・学期・科目区分を適正に定めており、系統的に授業科目を履修できる（資料IV ii - 23 p. 78~94）。また、1~3年次の全ての学期に設置している実験科目では将来のモノづくりに直結するような製作を行う実験テーマを導入し、さらに卒業研究を通じて技術的課題を解決する能力を修得できるようになっている（資料IV ii - 15 理工学部）。そして、幅広い知識や技術とともに豊かな教養と人間性をもった人材を輩出するため、関連する電子・電気分野を扱う選択科目、語学、建学の精神に関する科目、教職課程の認定に必要な科目等を配置して教育を行っている。

(機械システム工学科) (エネルギー機械工学科)

両学科の卒業に必要な修得単位数は128単位であり、そのカリキュラムは、必修科目と選択科目A群I類を「理工学共通科目」、「数学・物理科目」、「機械工学基礎科目」、「機械工学専門科目」の4区分で構成しており、各区分とも必要な授業科目を体系的に編成している（資料IV ii - 23 p. 98~99, 117~119, 137）。また、「機械工学専門科目」を「材料コース」、「熱・流体コース」、「機力・制御コース」、「理工学コース」の4コースに分類し、機械系技術者が求められる幅広い基礎学力と、深い専門性の追求が可能であるように授業科目を系統だてている（資料IV ii - 23 p. 98~99, 118~119）。

さらに、必修科目、選択科目A群については、教育水準を維持するため3段階のグレード制を設けるとともに、各グレードにおける標準的な履修年次を示し、計画的に科目履修を行えるようにしている（資料IV ii - 23 p. 105, 135~136）。グレードIには、1年次に学習する科目を配置し、専門科目の学習に必要な数学・物理科目を必修科目としている。また、機械工学基礎科目として、「機械工学概論」にて機械系技術者が「ものづくり」において取り組む諸問題の概要を解説して機械系科目の履修に対する動機付けを行い、「製図学」にて「ものづくり」の際に必須となる技術を習得する。グレードIIは、グレードIで学んだ内容をもとに機械工学の基礎科目ならびに応用科目、すなわち、基礎5力学（材料力学、流れ学、熱力学、機械力学、制御工学）とそれに関連する専門分野の科目を設置している。特に、基礎5力学は、I（必修）、II（選択必修）、IIIの順で基礎から応用まで、機械系技術者が必要とされる専門事項を系統立てて履修していく。

これらの講義科目を履修しつつ、実験を通して物理的思考を養成し、また、報告書の纏め方を習得するため、物理実験、工学実験科目を系統的に配置している。加えて、グレードⅠで学んだ製図学を基礎として、より高度な機械設計能力を養うため、「機械製図学」、「機械設計製図」および製作能力を身につけるための「機械設計製作」を系統的に配置している。グレードⅢでは、機械系の中でも応用的な科目を履修する。また、研究室に所属し、この学術分野の論文等の講読を行い、実験研究を中心とした卒業論文を履修する。

(機能分子・生命化学科) (資料Ⅳ ii -23 p.142~164)

機能分子・生命化学科では、卒業に必要な修得単位数 128 単位とし、理工学系の必修科目としての数学、物理の基礎科目、化学に関する基礎科目としての分析化学、物理化学、無機化学、有機化学、生命化学、高分子化学を 1~2 年生で履修するカリキュラム編成としている。また、物理実験、基礎化学実験も 1~2 年生での必修の実験科目としている。実験科目としては、3 年生で履修する化学実験を設置しており、より専門性の高い実験技術の習得ができる。学習教育目標に対応して、工学倫理を必修科目としている。選択科目は、基礎科目で学んだ知識をより発展させるための科目を、準必修科目として選択科目 A 群Ⅰ類に置いている。これ以外に、化学工学、物理学演習、物理化学演習、有機化学演習などの演習科目も選択科目 A 群Ⅰ類に配置し、いずれかを選択するようになっている。さらに専門性のすすんだ科目を選択科目 A 群Ⅱ類としており、学生は、それぞれの興味と学習意欲によってこれらの科目を体系的に履修することができると同時に、自身の専攻に応じて、学士(理学)あるいは学士(工学)の学位取得を目指すことができる。

(化学システム創成工学科) (資料Ⅳ ii -23 p.166~173)

化学システム創成工学科では、卒業に必要な修得単位数を 128 単位とし、数学、物理学、化学、生物学を 1~2 年次に履修できるようバランス良く配置し、工学基礎、および工学専門科目は 2~4 年次に履修する科目として配置している。卒業に必要な単位中に占める必修科目は 62 単位であり、さらに、この他に選択科目 A 群Ⅰ類に指定している科目から 44 単位を修得せねばならず、両方で卒業必要単位数 128 単位の 83%を占める。また、本学科のカリキュラムは、マテリアル・プロセスデザインコースと環境・バイオテクノロジーコースに大別しており、学生は、幅広い履修科目の中から自らの志向とあった科目を明確に認識したうえで科目選択できるようになっている。

(環境システム学科)

環境システム学科の卒業に必要な修得単位数は 128 単位であり、そのカリキュラムでは、必修科目と選択科目 A 群Ⅰ類を「基礎科目」、「環境システム学共通科目」、「環境システム学展開科目」、「実験・実習科目」で構成している(資料Ⅳ ii -23 p.176~177, 182)。1 年次では、数学、化学、物理学、生物学、地球科学などの理工学・環境科学の基礎となる科目と、これらと環境システム学との関係を理解するための環境システム学概論を配置している。2 年次には環境システム学の共通科目、3 年次にはより専門的な環境システム学の科目を履修し、様々な要素から成り立つ環境システム学への理解を深める編成としている。これらの講義科目と並行して、1 年次から 3 年次までの間で環境システム基礎実験、環境システム応用実験を履修し、実験・実習を通して環境システム学の理

論と実践を習得する。環境システム学展開科目や環境システム応用実験などを通して、本学科が有する幅広い分野の研究テーマに触れ、4年次では学生が選択した研究テーマの卒業論文によって問題解決能力を養成する（資料IV ii - 23 p. 176~182）。

(数理システム学科)

数理システム学科の卒業に必要な修得単位数は128単位であり、そのカリキュラムでは、必修科目と選択科目A群I類を「数理システム基礎科目」、「基幹演習科目」、「数理科目」、「情報統計科目」、「応用数理科目」と、数理システム特別講義および卒業論文で構成している（資料IV ii - 23 p. 186~187, 193）。数理システム基礎の科目は、数理学全体（理工系全体）と基礎としての解析学および線形代数学とその演習、さらに複素解析など解析学の応用的科目を設置している。解析学と線形代数学の演習は、これらの科目の重要性に鑑み1クラス20名以内とする少人数制をとっている。基幹演習は、数理学を学んでゆくための計算機の利用法（プレゼンの仕方を学ぶことも含む）を学ぶ科目と数理ゼミナールからなり、すべて必修科目として設定している。これらの科目の履修後に学ぶ数理システムの3つの分野を数理分野、情報統計分野、応用数理分野と区分し、数理分野には純粋数学の科目群として代数、幾何、解析の基礎科目、情報統計分野には統計学や数値解析について学ぶ科目、応用数理分野にはグラフ理論、数理計画法、計算代数など数理学の応用を学ぶ科目を置いている（資料IV ii - 23 p. 186~192）。

11) 生命医科学部

生命医科学部は、全学科とも1~2年次生に対しては基礎科目ならびに学科の専門基礎科目を中心に配当している。基礎科目では、全学科共通の必修科目として、専任教員がその専門領域のトピックスをオムニバス形式で担当し、本学部に関連する先端領域を幅広く紹介する「生命医科学概論」および「医工・医情報学概論」、ならびに「化学」、「生物学」、「人体の構造と機能」および「生化学」を設置し、これら6科目は、異なる学科の学生が交わる学科横断クラスとしており、学部学生の交流が図れるよう配慮している（資料IV ii - 15 生命医科学部）。

(医工学科) (資料IV ii - 24 p. 16, 18~19、資料IV ii - 15 生命医科学部)

医工学科の卒業に必要な修得単位数は128単位であり、1年次配当科目として基本的な理科学科目群、数科学科目群等を設置している。また、「製図学基礎」と「コンピュータプログラミング」の実習科目を設置し、当学科の専門分野の学習を進めるうえで必須の知識と技術の基礎を身につけさせる。さらに、共通科目として医生命科学の基礎知識獲得のための関連科目群を設置している。

2年次配当の科目においては、実験・実習および演習科目のウエイトが大きくなる。「材料力学Ⅰ」、「材料力学Ⅱ」で基礎知識を修得し、並行して「材料力学演習Ⅰ」、「材料力学演習Ⅱ」にて実践力を養成するという、講義科目と演習科目を系統的に履修して知識と技術を身につけるカリキュラムを編成している。このほか、本学部の特色である工学系と医学系の実験が融合した内容構成の「医工学基礎実験」、「医用設計工学演習Ⅰ」を設置している。さらに、「応用数理Ⅰ」、「計測工学」、「材料工学Ⅰ」等を2年次配当科目として3年次で学ぶ専門科目への接続を行っている。

3年次配当の科目では、「整形外科学概論」や「再生医科学」といった医学系専門科目

と並行して、「材料工学Ⅱ」、「バイオマテリアル」、「医用ロボット」、「メカトロニクス」、「制御工学Ⅰ」、「制御工学Ⅱ」などの工学系の専門科目を配置し、専門知識を幅広く身につける構成としている。また、工学系と医科学系の実験が融合した内容構成の「医工学応用実験」、「医用設計工学実習Ⅱ」を設置している。

4年次では、卒業論文作成のための卒業研究が中心となり、そのためのゼミ配属の決定は3年次の10月に行うことで、卒業研究のスムーズな導入を図っている。

(医情報学科) (資料Ⅳ ii - 24 p. 30, 32~33, 35~36、資料Ⅳ ii - 15 生命医科学部)

医情報学科の卒業に必要な修得単位数は128単位であり、1年次の春学期から6セメスターすべてに実験科目を設置し、学生が、実験・実習を恒常的に重ねることで、座学だけではなく、工学的な応用、利用を含めた技術に触れさせることによって電子工学を中心とした工学的素養を身につけさせる。効果的な学習を図るべく、本学科の中核をなす専門基礎必修科目「エレクトロニクスⅠ」「エレクトロニクスⅡ」「プログラミングⅠ」は、1週間に3コマ実施する授業としている。また、2年次からの実験実習科目では、実験結果の発表を課題として組み込んでおり、学生のプレゼンテーション能力の涵養と同時に、発表準備の過程でその課題に関する実験内容の理解を深め、さらに、発表を聞くことで実験内容を再度認識し、総合的な技術や知識の習得を図っている。なお、本学科では、ノートパソコンの所有を全員に義務づけ、講義や実験科目では各自のノートパソコンを用いる作業を課している。

(医生命システム学科) (資料Ⅳ ii - 24 p. 44, 46~47、資料Ⅳ ii - 15 生命医科学部)

医生命システム学科の卒業に必要な修得単位数は128単位であり、1年次配当の「微生物学」、「細胞生物学Ⅰ」、「公衆衛生学」、「臨床医学概論」、2年次配当の「ケミカルバイオロジー」、「分子生物学Ⅰ」、「生体物質分析化学」、「システム生物科学」、「ヒトの病理と防御システムⅠ」、「ヒトの病理と防御システムⅡ」、3年次配当の「薬理学」、「人体の構造と機能Ⅱ」、「人体の構造と機能Ⅲ」等を必修科目として設置している。

基本的な医学知識を修得する「臨床医学概論」が、2年次で履修する「人体の構造と機能Ⅰ」を理解するための科目と位置づけており、さらに「人体の構造と機能Ⅱ」、「人体の構造と機能Ⅲ」のより高度な内容の履修へと結びつくように系統的な科目配置を行っている。

また、「細胞生物学Ⅰ」を、学部共通の必修科目「生物学」、「化学」、「生化学」と、本学科の専門基礎科目「微生物学」および「細胞生物学Ⅰ」の履修によって、生物としての微生物の多様性が多面的に理解できる体系的なカリキュラムを編成している。2年次必修科目についても、「ヒトの病理と防御システムⅠ、Ⅱ」と「人体の構造と機能Ⅰ」とを履修することによって、生体システムの理解を臓器レベルのみならず、生体システム全体として理解できる構成となっている。さらに3年次必修科目として「人体の構造と機能実験」を設置しており、座学での知識を実習という形で体得できるよう系統的な編成も行っている。

講義科目と実験科目の連関にも配慮しており、1年次必修科目である「医生命基礎実験」では、これまでおそらく体験したことのない生体試料や、生体そのものを取り扱う内容を含んでおり、講義で学んだ知識を自ら実践、体験できるよう配慮している。「ケミカルバイオロジー」、「分子生物学Ⅰ」、「生体物質分析化学」、「システム生物科学」の

学習内容は、3年次必須科目である「分子生物学実験」において、自らの体験をもって理解できる構成としている。

12) スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部の卒業に必要な修得単位数は124単位であり、本学部のカリキュラムは、「教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）」に基づく4つの特色を有しており、教育課程の集大成として、「演習Ⅰ～Ⅳ」および「卒業研究」を必修科目として設置している。「卒業研究」では、以下の学習目標を設定し、それまでに学んだ科目の履修を通して取り組む研究テーマを定め、研究計画の立案を行い、自ら定めた問題が帰属する領域の科学的方法論に従って理解を深めていく（資料Ⅳ ii - 25 p. 16、Ⅳ ii - 26 p. 2～3）。

[卒業研究に係る学習目標]

- 1: 研究課題とその背景や意義を明らかにし、テーマを設定できる。
- 2: 研究テーマや研究目的に適した研究計画を作成でき、かつ倫理的な配慮がされている。
- 3: 文献検索の意義と方法について理解し、必要な文献を収集できる。
- 4: 文献を整理し、批判的に読み、適切に活用することができる。
- 5: 研究計画に基づいて、適切にデータ収集を行うことができる。
- 6: 収集したデータを客観的に分析し、研究結果として適切に表現することができる。
- 7: 研究活動の成果をまとめ、論理的思考に基づいた表現・記述による論文を作成し、かつ研究発表することができる。

[特色1: 自由な履修システムと3つの履修モデルの提示]

スポーツ健康科学は、予防医学からスポーツ指導法、そして、行政学や社会学の一部までカバーする文理融合型の応用総合科学であるため、多様な関連領域から学生自ら設計できる履修システムをとっている。そのうえで、体系的履修が可能となるよう「健康科学」「トレーニング科学」「スポーツ・マネジメント」の3つの履修モデルを提示している（資料Ⅳ ii - 25 p. 4～5, 18～21）。

「健康科学」は、身体の構造や機能に関する医・科学的理解を基礎にして、健康の維持、増進のための身体のメカニズムを、また健康・予防医学に関連する社会的諸制度を学修し、そこからスポーツと身体活動を通じた健康づくりの意義を理解する。

「トレーニング科学」は、競技力向上のためのスポーツ医科学を活用したトレーニング方法と、生涯スポーツにつながる運動習慣の獲得方法を学修する。ここではアスリートのためだけに限らず、子供から高齢者まで、楽しく正確にスポーツや運動が実践できる方法をも学ぶ。

「スポーツ・マネジメント」は、スポーツを取り巻く社会環境の整備・充実の方策やスポーツの発展のための政策、さらにビジネスとしてのスポーツの運営・経営方法を学修する。そこから、スポーツが地域社会の活性化および地域住民の生活の質的向上にどのように貢献できるのかを理解し「生涯スポーツ社会の実現」のためのマネジメント理論について学ぶ。

[特色 2：ファースト・イヤー・セミナーと演習による少人数制の教育]

第 1 セメスターに「ファースト・イヤー・セミナー」、第 5～8 セメスターに「演習 I～IV」を設置し、これらの専任教員が担当する少人数制のゼミを必修科目としている（資料IV ii -25 p. 16、資料IV ii -15 スポーツ健康科学部）。

[特色 3：教養教育の導入および総合大学のメリットを生かし他学部の専門科目の一部を共通化]

総合大学のメリットを生かして、全学共通教養教育科目の履修を推進するとともに、生命医科学部と専門科目の一部を共通化して医学・健康科学関連の科目の充実を図るとともに、心理学部等の他学部他学科（社会学部社会福祉学科など）における関連科目の履修を可能としており、学生の多様なニーズに対応できるカリキュラムとなっている（資料IV ii -25 p. 6, 16）。

[特色 4：基礎実習による幅広い実験・実習能力の獲得]

スポーツ健康科学は、自然科学系と社会科学系に必須の基礎的な実験・実習能力を必要とする文理融合型学問分野であるため、当該分野の実験・実習方法の基礎を学ぶ「基礎実習」科目を設置している。また、スポーツ科学理論の表現型ともいえる実技能力を修得できるように「スポーツ方法実習」科目を 6 単位の必修としている（資料IV ii -25 p. 16、資料IV ii -15 スポーツ健康科学部）。

13) 心理学部

心理学部では、卒業に必要な修得単位数を 124 単位とし、必修科目、選択必修科目、および選択科目 I から III でカリキュラムを構成している（資料IV ii -27 p. 4, 10）。本学部の教育課程は、①教養科目、②外国語科目、③専門科目に大別でき、教養科目および外国語科目は、全学共通教養教育科目から選択する。学士課程として必要な広い視野と豊かな教養を身につけるとともに、心理学専門教育での問題発見や資料収集・分析につなげることを目的とした科目群となっている。専門科目については、1 年次に必修科目として心理学概論、心理学実験演習、心理学統計法、外国書講読等を配当しており教養教育を履修しつつ心理学の基本的なとらえ方を育むことによって、他の学問分野における知見や社会の状況を心理学的な視点から再解釈することを促すカリキュラムを編成している（資料IV ii -27 p. 4, 10, 16）。

①教養科目：選択科目 II

全学共通教養教育科目（同志社科目、人文科学系科目、社会科学系科目、自然・人間科学系科目、先端・複合領域科目、プロジェクト科目、保健体育科目）、他学部からの提供科目に加え、大学コンソーシアム京都単位互換科目や同志社女子大学単位互換科目の中から 46 単位を履修させる。1 年次から 4 年次まで履修可能である（資料IV ii -27 p. 4, 10, 26）。

②外国語科目：選択科目 III

全学共通教養教育科目（外国語教育科目）のうち英語 8 単位、その他の外国語（ドイツ語、フランス語、中国語、スペイン語、ロシア語、ハンガール）4 単位の合計 12 単位を履修させる。1 年次から 4 年次まで履修可能である（資料IV ii -27 p. 4, 10, 26）。

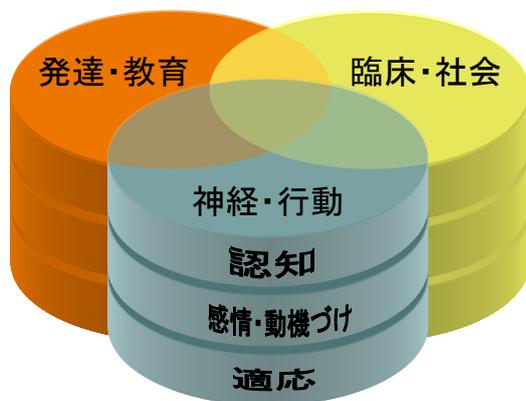
③ 専門科目：必修科目、選択必修科目、および選択科目 I

心理学の専門を習得するための科目群であり、「講義」「演習」「実習」科目を、下表のように系統的に履修する（資料IV ii -27 p.3）。また、学生の目的志向的かつ体系的な学習を促すために「神経・行動心理学コース」「臨床・社会心理学コース」「発達・教育心理学コース」の3コースを心理学の研究領域に対応して設定し、「認知」、「感情・動機づけ」、「適応」という3つの心理機能的な側面から、下図のように縦横に総合的かつ重層的に学習するカリキュラムとなっている。コースは卒業の要件ではないが、選択科目 I の科目群において所定のコース認定単位数を修得した場合にはコース履修の認定を行う。複数のコースの履修認定を受けることも可能としている。神経・行動心理学コースの認定には選択科目 I の A 群より 12 単位以上、臨床・社会心理学コースの認定には選択科目 I の B 群より 12 単位以上、発達・教育心理学コースの認定には選択科目 I の C 群より 12 単位以上履修する必要がある（資料IV ii -27 p.2）。

[心理学部カリキュラム系統表]

	1 年次		2 年次		3 年次		4 年次	
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期	春学期	秋学期
必修科目	講義系	心理学概論	心理学概論 2)	心理学研究	認知・感情心理学			
			心理学統計	心理学統計法(2)				
			外国書講読	外国書講読 2)				
演習系	ファーストイヤー						演習(1)	演習(2)
	心理学実験	心理学実験	演習(2)	臨床心理学	心理学実習			卒業論文
選択必修科目	実習系		心理学実験	心理学実験	神経・行動心理学実験	神経・行動心理学実験		
			心理学実験	心理学実験	臨床・社会心理学実験	臨床・社会心理学実験		
			心理学実験	心理学実験	発達・教育心理学実験	発達・教育心理学実験		
選択科目	A 群(神経心理学系)		生理心理学 / 感情心理学 / スポーツ心理学 / 学習心理学 / 神経精神生理学 / 比較認知心理学					
	B 群(臨床心理学系)		臨床心理学 / 心理療法 / 交通心理学 / パーソナリティ心理学 / 精神実験社会心理学 / 環境心理学 / 産業・組織心理学 / 臨床社会心理学					
	C 群(発達心理学系)		発達心理学 / 臨床発達心理学 / 家族心理学 / 乳幼児心理学 / 学校生徒・進路指導の研究 / ヒューマン・モチベーション / 発達と学習					
	D 群(共通)	心理学情報機器基礎	心理学史 / 心理学特論	多変量解析法の基礎				

[心理学部カリキュラム概念図]



(注)「神経・行動」、「臨床・社会」、「発達・教育」は研究領域を総合的にカバーしている。「認知」、「感情・動機づけ」、「適応」は心理的機能を重層的に表している。

- 1 年次：心理学の学問体系に触れ、基礎的な研究法を修得する。必修科目として、講義科目「心理学概論（1）（2）」、「心理学統計法（1）」、「外国書講読（1）」、演習科目「ファーストイヤーセミナー」、実習科目「心理学実験演習（1）（2）」を履修する。
- 2 年次：心理学の各論についての理解を深めるとともにプロジェクト型の学習で社会における心理学のニーズに触れ、実践的な心理学研究の必要性を学ぶ。必修科目として、講義科目「心理学研究法」、「心理学統計法（2）」、「外国書講読（2）」、実習科目「臨床心理学実習」を履修する。また、選択必修科目として、実習科目「心理学実験プロジェクト演習（1）（2）」の内、認知、感情、適応の中から選択履修する。さらに、専門選択科目として多数の講義を受講する。
- 3 年次：必修科目として、講義科目「認知・感情・適応の心理学」、実習科目「心理学データ解析実習」を履修する。また、選択必修科目として実習科目「神経・行動心理学実験演習（1）（2）」あるいは「臨床・社会心理学実験演習（1）（2）」あるいは「発達・教育心理学実験演習（1）（2）」の中から選択履修する。さらに、心理学の各論（専門選択科目）を受講する。学生は講義科目「認知・感情・適応の心理学」において専任教員がオムニバス形式で解説する研究に触れ、心理学部における研究の現状と今後の展開について理解する。また、演習科目では各領域の実践的な研究法を修得する。これらの科目の履修を通して学生は卒業研究で取り組む研究テーマを定め、研究計画の立案を行う。
- 4 年次：必修科目として、演習科目「演習（1）（2）」を履修し、「卒業論文」を完成させるための心理学実験を実施する。

14) グローバル・コミュニケーション学部

グローバル・コミュニケーション学部は、英語コース、中国語コース、日本語コースの3コースを構成しており、各コースとも卒業に必要な修得単位数は124単位である（資料IV ii - 28 p. 16, 22, 27）。各コースの授業科目は、カリキュラム・ポリシーをもとに順次的・体系的に編成しており、各コースのカリキュラム系統図は、履修条件および卒業要件とともに、「グローバル・コミュニケーション学部履修要項」に明示している（資料IV ii - 28 p. 17, 23, 28）。

学部の専門分野を学ぶ上で核となる必修科目群に、3コース共通の1年次配当必修科目「Introduction to Global Communication」を設置している。これは、基本的なコミュニケーションのメカニズムを学ぶとともに、グローバル化やローカリゼーションの現象を考えつつコミュニケーション上の課題を考察するオムニバス形式の講義科目である（資料IV ii - 15 グローバル・コミュニケーション学部）。また、4年次配当の必修科目「Seminar Project」を3コース共通で設置している。これは、コース横断的に履修可能な卒業研究に相当する科目であり、専任教員の指導の下、学生自身がプロジェクトを企画・運営することで、4年間の学部教育を通じて身に付けた facilitator、negotiator、administrator としての知識・技能を実践する場となる（資料IV ii - 28 p. 4 ~ 5、資料IV ii - 15 グローバル・コミュニケーション学部）。

さらに、3コースとも、教養を修得する選択科目Ⅲを設けている。全学共通教養教育

科目および他学部設置科目、同志社女子大学単位互換科目、大学コンソーシアム京都単位互換科目から選択し、所定の単位数の修得を卒業要件として課している（資料IV ii - 28 p. 17, 23, 28）。

[英語コース]

（資料IV ii - 28 p. 16~21、資料IV ii - 15 グローバル・コミュニケーション学部）
上記の「Introduction to Global Communication」に加え、英語圏の文化を学習する「Introduction to English-Speaking Cultures」、日本文化の基礎的知識を習得し留学先での異文化交流に備えるための「Introduction to Japanese Culture」からなる基礎講義科目 3 科目を必修科目として 1 年次に学ばせる。基礎語学科目に関しては、1 年次に「Progress in Reading 1・2」、「Progress in Writing 1・2」および「Communicative Performance 1・2」によって、徹底した英語の 4 技能（話す、聞く、読む、書く）の強化育成を行う。さらに、「Preparation for TOEFL」を設け、「Study Abroad」に向けて TOEFL 対策のトレーニングを行う。2 年次は、英語圏の 5 カ国 13 大学への約 1 年間の留学を卒業要件とする「Study Abroad」を実施する。「Study Abroad」では、ESL(English as a Second Language：留学生のための英語のクラス)とアカデミック（人文・社会学の分野の正規授業）の両方を履修し、外国語運用能力の伸長と、言語・文化・社会に関する幅広い教養と論理的な思考力・表現力の養成を図っている。「Study Abroad」後の 3 年次には、英語実践力をブラッシュアップするために「Advanced Communicative Performance 1・2」を配置し、集中的かつ段階的に語学力向上を図っている。また、選択科目 IA 群（English Proficiency Skills）を、facilitator、negotiator、administrator としての実践的能力を涵養するための演習系科目と位置づけて「Business English 1・2」、「Interpretation 1・2」、「Translation」、「Skills in Presentation」、「Strategies in Interaction」等を設置し、3・4 年次に 5 科目以上履修させる。グローバル化社会における諸問題を扱う Global Issues（選択科目 IB 群）、英語圏における文化・社会に関する諸問題を扱う Cultural Issues（選択科目 IC 群）、言語運用能力の背景的知識を習得するための Language Issues（選択科目 ID 群）では、いずれもコミュニケーションを円滑に行うための背景的知識を習得する。ゼミナールについて、1 年次の「Threshold Seminar 1・2」では、導入教育（情報リテラシー等を含む）と留学（「Study Abroad」）準備を行い、少人数制および担任制によって学生の履修指導にもあたる。3 年次の「Intermediate Seminar 1・2」と 4 年次の「Advanced Seminar 1・2」では、担当専任教員の専門領域について学ぶ。さらに、ドイツ語、フランス語、または中国語の内から 1 つの外国語を選択し、少人数制の週 3 回型授業により学ぶこととしている。

[中国語コース]

（資料IV ii - 28 p. 22~26、資料IV ii - 15 グローバル・コミュニケーション学部）
中国語を初めて学ぶ学生を対象としている。必修科目である基幹中国語科目群を全て週 2 回型（計週 6 時間）、少人数クラス制で実施し、中国語の「話す」、「聞く」、「読む」、「書く」の 4 技能の集中強化を行う。「基幹中国語 I・II・III 会話」、「基幹中国語 I・II・III 講読」、「基幹中国語 I 作文」、「基幹中国語 II・III 作文・検定」は、それぞれ 1 年次春学期から 2 年次春学期にかけて段階的に履修する科目である。「基礎演

習 1・2・3」は、「1」が導入教育（情報リテラシー等を含む）、「2」が専門入門、「3」が留学準備を主としている。3年次秋学期から4年次秋学期に順次履修する「専門演習 1・2・3」も、段階的に履修するより専門的内容を扱うゼミである。「基幹中国語」、「基礎演習」、「専門演習」等、必修科目合計 54 単位を履修して中国語運用能力を育み、2年次秋学期から3年次春学期の「Study Abroad」においては、中国の留学先大学の対外交流学院やエクステンション・センター等で主として語学研修を行う。受入先では、語学以外に文化・社会・政治・経済などの科目が提供されており、これらの科目を履修することで、中国語圏における各分野の最新の動向を身につけることができる。選択科目 I A 群（実践的中国語）は、「基幹中国語」および留学で培った中国語運用能力を、更に向上させる演習系科目群であり、3・4年次に5科目以上履修する。選択科目 I B、I C、I D 群は「専門演習」および「Seminar Project」への橋渡しとなる講義系科目群である。B 群はグローバル化した世界と中国との関係を扱うグローバル論、C 群は異文化交渉や日中関係を扱う異文化間交渉論、D 群は中国語に関する言語論や中国語と日本語の関係を扱う中国語論で構成し、2～4年次に各群より2科目以上を選択履修する。選択科目 I E 群（共修外国語）は、原則として「英語リーディング 1・2・3・4・上級」および「英語コミュニケーション 1・2・3・4・上級」から8単位を履修する。

[日本語コース]

（資料IV ii - 28 p. 27～30、資料IV ii - 15 グローバル・コミュニケーション学部）
既に日本語を学び、一定以上の日本語能力のある留学生を対象としている。必修科目として、1年次に「日本語コミュニケーション 1・2」、「日本語の構造 1（統語・形態）」・「日本語の構造 2（音声・音韻）」、1年次秋学期、2年次春学期に「日本語リーディング 1・2」、2年次に「日本語ライティング 1・2」を履修する。これらの科目は、日本語における「話す」、「聞く」、「読む」、「書く」の4技能の段階的かつ集中的ブラッシュアップを目的としている。「基礎演習 1」は導入教育（情報リテラシー等を含む）、「基礎演習 2」は専門への橋渡し、「基礎演習 3」は専門入門としている。「専門演習 1」は、2年次秋学期に担当し、3年次の「専門演習 2・3」は、専門的な内容を扱うゼミとしている。選択科目 I（演習系）A 群は、「ビジネス日本語 1・2」、「通訳の理論と実践 1・2」、「プレゼンテーションスキル」等の日本語の実践的運用能力を高めるための科目群である。また、「日本語検定試験講座 1・2」を置き、日本語検定試験において学習成果を十分に発揮するトレーニングを行う。選択科目 I B、C、D 群は、日本語によるコミュニケーションを円滑に行うための背景的知識を習得する講義系の科目群であり、B 群は日本の文化と日本の社会、C 群は社会における日本語のあり方および役割等を扱う。D 群は日本語論であり、日本語の理解を深化させ、日本語の言語学的知識を習得する。各群から3科目以上を2～4年次にかけて履修する。選択科目 II は、「Study Abroad」に相当する演習・実習科目である。「日本の伝統文化演習 A・B」、「日本の現代文化演習 A・B」、「日本の社会実習 A・B・C」、「インターンシップ A・B」から2～4年次に8単位以上を履修し、日本の実社会における文化体験、社会実習を通して、日本について学び、日本語の総合的運用能力を向上する。

15) 国際教育インスティテュート

ILA のカリキュラムは、「共通教育科目」、「国際教育コア科目」および「選択科目」で構成し、卒業に必要な修得単位数は 124 単位である（資料IV ii - 29 p. 1~5）。「共通教育科目（Institute-Wide Courses）」には、Academic Writing、Academic Presentations、Library and Information Science Skills / Practicum など、学習を効果的に進めるための基本的な技能や、専門的に選択する展開・発展科目の履修に向けた基礎的知識を身につけるために必要な科目を設けている。また、Japanese Issues and Topics、Introduction to Japan Studies、Aspects of Kyoto Traditional Culture、Japanese Human Geography など、日本や京都への理解を深める科目を効果的に設置している。このほか、日本語学習をバックアップする Basic Japanese Conversation も設置している（資料IV ii - 29 p. 6, 31~39、資料IV ii - 30）。初級～上級まであらゆるレベルに対応できる日本語科目（日本語・日本文化教育センター提供科目）を選択科目（General Elective Courses）として設置しており、基礎学習を終えた学生が日本語科目を系統的に履修できるようにしている（資料IV ii - 29 p. 2）。

学生は、「共通教育科目」で国際コミュニケーション技能や学習技能を身に付けつつ、自身の専門分野のクラスターに関する「国際教育コア科目（Major Courses）」を中心に系統的に履修できるよう、Major Courses の科目を、Introduction、Intermediate、Advanced に分類している。なお、自身の専門分野のクラスター以外の「国際教育コア科目」についても、興味に応じて横断的に履修することができる。比較的自由度の高いカリキュラムであるため、卒業までのロードマップを描く一助として、カリキュラムの概要や卒業要件を明記した Student Handbook（履修要項）の配付にとどまらず、専任教員が毎学期はじめにガイダンス、毎学期の科目登録期間前に 2 回のアカデミックカウンセリングを行っている（資料IV ii - 29 p. 2~3）。

Curriculum			
Year 1	Year 2	Year 3	Year 4
Institute-Wide Courses (22 credits or above)			
Introductory Courses (8 credits)	First year seminar	Interdisciplinary Studies	
Information and Communication Skills (6 credits or above)			
Understanding Japan and Kyoto (8 credits or above)			
Major Courses (46 credits or above)			
Japanese Society and Global Culture Cluster *	Introductory	Intermediate	Advanced
Japanese Business in the Global Economy Cluster *	Introductory	Intermediate	Advanced
Japanese Political Science and Global Studies Cluster *	Introductory	Intermediate	Advanced
* Students are required to choose 1 cluster from the three, and take more than 36 credits.		Cluster-Wide Task-Based Categories (10 credits or above)	
		Kyoto Fieldwork/Internship	Seminar, Graduate thesis
General Elective Courses			
Japanese Language and Culture Subjects General and Liberal Education Subjects		Related Faculty Subjects Related Subjects offered in Graduate Schools	

Period: 4 years

Academic year: Starts in April and September.

Students are required to complete at least 124 credits in order to obtain a B. A. in International Liberal Arts.

16) 神学研究科

博士課程（前期課程）は、1専攻（神学専攻）5コース（聖書神学研究、歴史神学研究、組織神学研究、実践神学研究、一神教学際研究）で構成している。聖書神学研究コース、歴史神学研究コース、組織神学研究コース、組織神学研究コースがキリスト教に関連したコース、一神教学際研究コースはキリスト教に加えてイスラーム、ユダヤ学を含んだ一神教に関するコースとなっている。科目履修においては、順次性を保つため多くの科目において履修条件を設定している。課程修了には、専攻するコース科目から最低16単位を選択履修し、他のコース科目、他の研究科科目、他の大学院科目をあわせて合計32単位以上の履修が必要である（資料IV ii-12 p.30～34）。また、指導教員の演習科目「研究演習」を2年にわたって履修して修士学位論文を完成する。なお、特定の課題についての研究成果をもって学位論文にかえることができる。2012年度の研究コースごとの開講科目数は以下のとおりである。

[神学研究科 2012年度科目区分別科目数]

研究コース	聖書神学	歴史神学	組織神学	実践神学	一神教学際
科目数	16	10	15	12	24

博士課程（後期課程）では、「聖書学」、「キリスト教史学」、「組織神学」、「一神教学際研究」の4分野に係る研究指導科目「特殊研究」を設置しており、3分野（一神教学際研究コース生は「一神教学際研究」を含む）にわたって研究指導を受ける必要がある。研究指導科目「特殊研究」は各年度に2科目まで登録できる（資料IV ii-12 p.256～257）。

17) 文学研究科

文学研究科においては、博士課程（前期課程）では、各専攻とも甲類科目、乙類科目の分類のもと修士論文の作成に必要な学修が適切に行なえるよう、カリキュラムを編成している。博士課程（後期課程）では、各専攻とも特殊研究や演習、総合演習を設置し、指導教員との親密な指導体制を通じて、博士論文の作成に必要な学修が適切に行なえるよう配慮している。各専攻のカリキュラム編成は以下のとおりである。

(哲学専攻)**博士課程（前期課程）**

甲類科目には、理論哲学、実践哲学及び各時代の哲学史など、基幹科目「特講」8科目、「演習」8科目のほかに、大学院生と大学院担当教員全員が出席する「哲学総合演習」を設置している。乙類科目は、歴史哲学、社会哲学、宗教哲学、教育哲学など、応用的特殊領域について「特講」8科目、「演習」6科目を設置しており、その一部は、学外の実績のある専門家に科目担当を委嘱している。以上の科目編成によって、哲学の基幹的分野と、応用的、発展的諸分野全体を体系的にカバーしている。課程修了に必要な修得単位数は、甲類科目中、「哲学総合演習Ⅰ、Ⅱ」計2単位、ならびに講義4科目および演習4科目の計12単位、合計14単位を必修し、さらに甲類と乙類合わせて16単位以上、総計30単位以上である（資料IV ii-12 p.41～42）。

博士課程（後期課程）

研究指導科目として、「哲学および哲学史特殊研究」を6科目（Ⅰ～Ⅵ）、それぞれに

対応した「演習」6科目を設置している。そのほかに「哲学総合演習」を設置している。

「特殊研究」を担当する教員の専門指導領域は、西洋中世哲学、近現代ドイツ哲学、近現代フランス哲学、倫理学、宗教哲学であり、哲学の基幹部門のほぼ全体をカバーする体系的編成になっている（資料IV ii - 12 p. 263）。

(英文学・英語学専攻)

博士課程（前期課程）

英米文学分野、英語学・言語学分野の基幹科目を甲類（選択必修）科目として設置している。乙類科目には、英米文学分野では「作家研究」と「英米文学特講」、英語学・言語学分野では「英語学特講」と「言語理論」を講義科目として設置し、さらに、乙類科目として、大学院の導入演習科目である「英語修辭法」のほか、「英米文学演習」、「英語学演習」を設置している。大学院生の研究対象が伝統的な学問領域を越えて広がっていく現状にも柔軟に対応しうよう、嘱託講師や客員教授を活用しながら、少人数演習科目の充実努めている。本専攻の学問領域の性質から英語圏出身の専任教員による担当科目も多く、英語運用力の練磨を奨励しながら、より一層双方向的な討議形態クラスの運営に努めている（資料IV ii - 12 p. 43~44）。課程修了には、甲類科目から12単位、甲類、乙類科目から18単位以上、合計30単位以上の修得が必要で、乙類科目のうち、1年次春学期に「英語修辭法」、指導教員の指示のもと1年次秋学期に「英米文学演習Ⅰ」または「英語学演習Ⅰ」、2年次春学期に「英米文学演習Ⅱ」、「英語学演習Ⅱ」を必修しなければならない（資料IV ii - 15 文学研究科）。

博士課程（後期課程）

英米文学と英語学・言語学両分野に研究指導科目「特殊研究」を設置し、学外学会発表や学術雑誌論文投稿などを目標にした指導をしている。「演習」においては、自立した研究者に求められる能力を育成しながら、博士論文執筆に向けたきめ細やかな指導を行っている（資料IV ii - 12 p. 264）。

(文化史学専攻)

博士課程（前期課程）

甲類科目は、根幹となる必修科目群で、1年次に講義科目である「文化史学の理論」または「文化史研究法Ⅰ、Ⅱ」のいずれかを4単位を履修し、文化史的歴史探究の理論的思考を養う。さらに、1年次と2年次を通して「文化史学総合演習」AⅠ・AⅡまたはBⅠ・BⅡのいずれかを4単位を履修する。「文化史総合演習」には全教員と全大学院生が出席し、全体で修士論文に関する研究のアドバイスをを行う。乙類科目は、地域・時代ごとに設定した「特講」と「演習」で構成している。「特講」では、日本古代文化史、日本中世文化史、日本近世文化史、日本近代文化史、日本文化史、考古学、西洋古代文化史、西洋中世文化史、西洋近世文化史、西洋現代文化史、西洋文化史、東洋文化史に関する講義科目を設置している。2年次には指導教員の担当する演習科目を履修し、修士論文のテーマに関する研究指導を受ける。課程修了に必要な修得単位数は、前述の甲類科目8単位を必修し、乙類科目と合わせて32単位以上である（資料IV ii - 12 p. 45~46）。

博士課程（後期課程）

研究指導科目として「文化史学特殊研究」と「文化史学総合演習」を設置している。

「文化史学特殊研究」においては、指導教員の下で、学会報告や学術雑誌に投稿する研究論文執筆のための指導を行い、博士学位論文予備審査において、専攻が認める一定程度の研究業績を満たしたと認められた大学院生に対しては、博士論文の執筆のためのより総合的な指導を行う。「文化史学総合演習」には全教員と全大学院生が出席、討議し、幅広い視野から自分の研究対象をより深く分析する力を培うとともに、全体で学術雑誌掲載論文執筆、学会での研究発表、そして博士論文の執筆に向けたアドバイスをを行う（資料IV ii - 12 p. 265）。

(国文学専攻)

博士課程（前期課程）

甲類科目および乙類科目によってカリキュラムを編成している。甲類科目は、日本文学・日本語に関する専門的学術研究として基幹となるものに習熟するための科目であり、1年次から2年次にかけて講義形態の授業5科目10単位以上、演習形態の授業5科目10単位以上を履修する。また、甲類科目に、受講者各自の研究課題を履修生および教員の全員と相互批判しながら進展させる「日本文学・日本語学総合演習」を設置しており、上記とは別に1年次から2年次にかけて2科目4単位以上を履修する。乙類科目は、日本文学・日本語の隣接領域・関連領域に関する専門的学術研究に習熟するための科目であり、1年次から2年次にかけて講義形態の授業4科目8単位以上を履修する。課程修了に必要な修得単位数は32単位以上としている（資料IV ii - 12 p. 49）。

博士課程（後期課程）

日本文学と日本語学の分野に係る研究指導科目として「特殊研究」と「演習」を設置しており、指導教員の「特殊研究」と「演習」により指導を受けねばならない。ただし、複数の「特殊研究」を登録し、指導を受けることもできる。また、受講者各自の研究課題を在学学生および教員の全員と相互批判しながら進展させる「総合演習」を設置して必修としている（資料IV ii - 12 p. 267）。

(美学芸術学専攻)

博士課程（前期課程）

甲類科目および乙類科目によってカリキュラムを編成している。甲類科目は、美学、芸術学、美術史学に関する専門的学術研究の基幹となるものに習熟するための科目であり、1年次から2年次にかけて指導教員が担当する講義および演習形態の科目計8単位以上を必修する。また、甲類科目に、受講者各自の研究課題を履修生及び教員の全員と相互批判しながら進展させる「美学芸術学総合演習」を設けており、上記とは別に1年次から2年次にかけて2科目4単位を履修する。さらに、隣接領域・関連領域に関する専門的学術研究に習熟するために、1年次から2年次にかけて甲類、乙類科目から18単位以上を履修し、課程修了には30単位以上の修得を必要とする（資料IV ii - 12 p. 50～51）

博士課程（後期課程）

研究指導分野として「美学芸術学特殊研究」を設置している。また、学期毎に複数回在学学生および教員全員で受講者各自の研究課題を相互批判しながら進展させる総合演習の場を設けている（資料IV ii - 12 p. 268）。

18) 社会学研究科

社会学研究科は、5つの専攻で構成しており、必要に応じて、各専攻の枠を超えて他専攻や他研究科の科目を履修し、より広い視野のもとで専門研究を深めるように配慮している。各専攻の教育課程の編成上の特質は以下のとおりである。

(社会福祉学専攻)

博士課程（前期課程）では、指導教員の「社会福祉学論文指導Ⅰ、Ⅱ」計4単位を2年間かけて必修し、修士論文作成に向けた指導体制を整えている。選択科目では、社会福祉学研究に必要な基礎科目や科学的調査方法や、福祉の歴史と思想を習得し、マクロの視点とミクロの視点から福祉の在り方を立体的に学び、国際的な視野のもとで一国の福祉の課題を解決できる能力を養うための科目を設置している。選択科目A群～E群の中から4群を選択し、それぞれ4単位以上、さらに選択科目A群～E群および他専攻・他研究科科目から10単位以上、合計30単位以上が課程修了に必要な修得単位数である（資料Ⅳ ii - 12 p. 59～60、Ⅳ ii - 31 p. 13～14、資料Ⅳ ii - 15 社会学研究科）。

博士課程（後期課程）では、「社会福祉学特殊研究」を設置し、学生は指導教員の研究指導科目を登録して、博士論文の作成に向けた具体的な指導を受ける（資料Ⅳ ii - 12 p. 273、Ⅳ ii - 31 p. 31）。日本社会福祉学会をはじめとする学会での発表や、学会誌への投稿などの研鑽を積んで、博士論文予備審査に合格し、学位論文提出条件を充足するための研究指導を行っている。

(メディア学専攻)

博士課程（前期課程）では、現代の社会情報環境とメディア・コミュニケーションの機能や影響を深く理解し、メディア社会に生起するさまざまな課題の解決に必要な資質と能力を備えた人物の育成を目指し、「メディアとジャーナリズム」、「情報と社会」、「コミュニケーションと文化」の3領域で構成する講義科目から必要単位を充足し、さらに演習科目においてはメディアの課題の解決に必要な応用力を習得できるように指導体制を組んでいる。課程修了に必要な修得単位数は、講義科目から16単位以上および演習科目から2単位以上選択履修し、さらに講義科目と演習科目ならびに他専攻および他研究科科目から12単位以上、合計30単位以上である（資料Ⅳ ii - 12 p. 61～62、Ⅳ ii - 31 p. 15～16）

博士課程（後期課程）では、国際的な視野を持つ高度な専門研究者として、学会や言論界、産業界をリードし国際社会で活躍しうる人物の養成を目指し、指導教員が研究・教育指導を行う研究指導科目「メディア学特殊研究」を設置し、博士論文の作成に必要な学術研究の方法とその実践的な応用を修得するための指導を行っている（資料Ⅳ ii - 12 p. 274、Ⅳ ii - 31 p. 31）。

(教育文化学専攻)

博士課程（前期課程）では、「教育文化学の理論と方法」を必修し、文化と人間形成の基礎理論及び研究方法を修得する。また、全教員による指導体制により幅広い知識と方法を修得するための「教育文化学総合演習科目」、指導教員が担当する「教育文化学演習」を必修する。選択科目は、基幹科目としてのA群と、より学際的な側面から理解するために不可欠な知識や技能を習得するための授業科目で構成するB・C群に分類している。課程修了に必要な修得単位数は、必修科目10単位、選択科目A群から16単位

以上、B群およびC群から4単位以上の合計30単位以上である(資料IV ii-12 p.63~64、IV ii-31 p.17~18、IV ii-15 社会学研究科)

博士課程(後期課程)では、幅広い視野のもとに専門を深めるため単位制度を導入している。研究指導科目である「教育文化学特殊研究」に加えて、授業科目をA群から12単位以上、B群またはC群から4単位以上、合計16単位以上履修する必要がある(資料IV ii-12 p.275、IV ii-31 p.32)。

(社会学専攻)

博士課程(前期課程)では、講義科目を「個人と社会」をめぐるミクロ科目群(A群)と、巨視的な動的な社会課程を射程に入れた、メゾ・マクロ科目群(B群)、それに社会学の理論と実証研究の基本を学ぶ共通科目群(C群)に分類している。これらの科目群に加えて、各科目群の内容をより深く理解するための演習科目「特殊研究演習」、修士論文指導科目「特別演習」を設置している。課程修了に必要な修得単位数は、講義科目の各群からそれぞれ4単位以上、演習科目から2単位以上、さらにこれらの科目ならびに他専攻および他研究科科目から12単位以上、論文指導科目「社会学特別演習」計4単位の合計30単位以上である(資料IV ii-12 p.65、IV ii-31 p.19)。

博士課程(後期課程)では、研究指導科目「社会学特殊研究」を設置しており、学生は指導教員の当該科目を登録する。国際学会を始め国内学会等において発表できるように指導体制を組み、博士論文の作成に向けての研究指導を行っている(資料IV ii-12 p.277、IV ii-31 p.34)。

(産業関係学専攻)

博士課程(前期課程)では、必修科目として産業関係学の体系と方法を理解するための「産業関係学研究」と労働市場のメカニズムを理解する「労働市場研究」を設置している。さらに、テキスト情報系と数値情報系の2系統にわたる演習科目「産業関係学演習」を設置している。選択科目には、雇用と労働現象を理解するための講義科目を置き、「労働調査研究I・II」と「労働統計研究I・II」では、テキストデータと数値データの解析能力を涵養している。課程修了に必要な修得単位数は、必修科目12単位、選択科目ならびに他専攻および他研究科科目から18単位以上、合計30単位以上である(資料IV ii-12 p.66~67、IV ii-31 p.21~22、IV ii-15 社会学研究科)

博士課程(後期課程)では、雇用と労働をめぐる事実と理論を認識し、新たな雇用ルールへの制度設計を遂行する労働研究と人材マネジメントの研究者や専門家を育成するために、研究指導科目「産業関係学特殊研究」を設置しており、学生は指導教員の当該科目を登録して博士論文に向けた指導を受ける(資料IV ii-12 p.278、IV ii-31 p.35)。

19) 法学研究科

博士課程(前期課程)

政治学専攻では、「国際関係・地域研究」「政治過程」「政治史・政治思想」の3分野について、近年の学問動向を反映した標準的な科目をバランスよく配置し、学生が政治学の特定の領域にウエイトを置きつつも、政治学全体にかかわる専門的知識を満遍なく修得できるよう意図している。こうした標準的な科目配置に加え、学問動向の変化に迅速に対応して随時開講テーマを設定する《大学院特殊講義》と《テーマ研究》の2つの

科目群を設けている。このほか、1年次春学期に必修の「政治学基礎」を設置し、政治学全般に関する基礎的な知識と研究論文の要件などを修得する。この科目は、必ずしも学部で政治学を修得したとは限らない新入生に政治学の概要と方法を理解させることも意図している。課程修了には、「政治学基礎」2単位を必修し、設置科目から合計30単位以上の選択履修を必要とする。うち、12単位に限って他専攻および他研究科科目の履修を認めている（資料IV ii - 12 p. 75~76, 85、IV ii - 32 p. 2、IV ii - 15 法学研究科）

私法学および公法学専攻では、課程修了に30単位以上を必要とし、学生は、自専攻の「基幹科目」から最低8単位を履修することによって高度な専門的知識を修得するとともに、自らの進路や関心に応じて、他専攻の「基幹科目」や、多様な科目群を擁する「共通科目」などの中から選択履修する。なお、課程修了に必要な30単位のうち、16単位に限り他専攻科目の中から、さらに16単位のうちの8単位までは他研究科科目の履修を認めている。両専攻の「共通科目」では、研究者をはじめとして、司法書士、税理士、弁理士、企業法務スタッフなどの法律専門職の養成を目指すカリキュラム・ポリシーを具体化すべく、資格試験受験に有益な《ケーススタディ》や、将来企業法務に携わる人材の育成に重点を置いた《ビジネス関連科目》などを数多く設置している（資料IV ii - 12 p. 77~84, 86、IV ii - 32 p. 2、IV ii - 15 法学研究科）。なお、3専攻とも、修士論文を提出する学期を含め、「論文指導」を合計4単位修得する必要がある。

博士課程（後期課程）

3専攻とも、指導教員が専門的できめ細かい指導を行なう研究指導科目として、「特殊研究」を設置している。また、政治学または法学系の研究論文作成のための基礎的なトレーニングを受けていない学生（ロースクール出身の学生など）に対して基礎的研究能力を授ける授業科目「論文演習」（2単位）、博士論文の執筆に特化して狭い専門に偏ることなく、政治学ないしは法学という学問の全体像の把握を促し、広い視野からの研究手法のトレーニングを施すため、全学生を対象とした授業科目「総合演習」（2単位）も設置している（資料IV ii - 32 p. 283~285）。

20) 経済学研究科

博士課程（前期課程）

理論経済学専攻、応用経済学専攻共通のカリキュラムであり、「共通科目」と「コース科目」に大別できる。「共通科目」は、必修科目である「論文演習Ⅰ、Ⅱ」および選択科目Ⅰ（コア科目）とⅢで構成しており、選択科目Ⅲは、さらにトピック演習、特講、論文演習（「論文演習Ⅲ」）、その他共通科目の科目群に分類している。「コース科目」は選択科目Ⅱで構成しており、科目の内容に応じてA群からD群に区分し、学生の体系的な履修を促している。課程修了に必要な修得単位数は、必修科目8単位、コア科目より4単位、コース科目のA群からD群のいずれかの群より4単位を含む30単位である（資料IV ii - 12 p. 89~92、IV ii - 33 p. 8~9, 13~15）。

博士課程（後期課程）

研究者養成コースと社会人特別コースを置いている。単位制を適用し、選択研究科目と演習科目（「論文指導演習」）で構成する授業科目を設置している。研究者養成コースでは、指導教員が担当する「論文指導演習Ⅰ、Ⅱ」の8単位と「選択研究科目」から8

単位を含む 20 単位以上を修得し、さらに指導教員の研究指導分野を選択する必要がある。社会人特別コースでは、指導教員が担当する研究指導分野を選択し、指導教員が担当する「論文指導演習Ⅰ」の 4 単位と「選択研究科目」から 4 単位を含む 8 単位以上の修得が必要である（資料Ⅳ ii - 12 p. 293～294、Ⅳ ii - 33 p. 22～23）。

21) 商学研究科

博士課程（前期課程）

商学研究科は、博士課程（後期課程）に進学して研究者を目指す者、高度専門職業人を目指す者いずれも対象としており、経営、会計、金融、マーケティング・商業、貿易、経済の 6 分野を網羅した教育課程を編成している。博士課程（後期課程）進学希望者には学術論文としての修士論文作成を要求し、高度専門職業人としての進路を選択する学生には、修士論文にかわり課題研究を選択することができる。なお、課程修了に必要な修得単位数は、「大学院基礎演習」、「特講演習Ⅰ～Ⅲ」の計 8 単位を含め、修士論文を選択する場合が 30 単位、課題研究を選択する場合が 38 単位としている。設置している講義科目数は、高度専門職業人の養成に必要な基本科目、実践的な科目を含めており、演習科目である「大学院基礎演習」と「特講演習」を除いて 61 科目と豊富である。演習科目については、1 年次春学期に「大学院基礎演習」、秋学期「特講演習Ⅰ」、2 年次春学期と秋学期に「特講演習Ⅱ」、「特講演習Ⅲ」を必修する。（資料Ⅳ ii - 12 p. 95～98、Ⅳ ii - 34 p. 2～6、Ⅳ ii - 15 商学研究科）。

博士課程（後期課程）

指導教授の指導分野科目を設置しており、指導教員の指示のもと、専攻分野についての研究指導を受ける（資料Ⅳ ii - 12 p. 297、Ⅳ ii - 34 p. 7）。

22) 総合政策科学研究科

博士課程（前期課程）

政策研究コースとソーシャル・イノベーションコースの 2 コースを置き、1 年次から 2 年次にかけて、導入科目、研究基礎科目、展開科目、共通科目からなるコースワークと、演習科目、論文・課題研究によって実施するリサーチワークをバランスよく、順次的・体系的に履修する教育課程を編成している。「共通科目」は、総合政策科学の基礎となる専門知識の習得とフィールドワークによる実践能力を獲得するための科目で、選択科目Ⅱと位置づけている。演習科目については、1 年次春学期の選択科目Ⅰ「演習入門」に続き、1 年次秋学期の「研究演習Ⅰ」から 2 年次秋学期の「研究演習Ⅲ」まで、同一指導教員のもとで 3 科目 6 単位以上を必修する。また、「演習入門」を 2 クラス（修了必要単位への算入は 1 クラス）まで、「研究演習Ⅰ」のサブゼミとして「研究第 2 演習」を履修することを認めている。

政策研究コースの課程修了に必要な修得単位数は、必修科目 8 単位、研究基礎科目から 4 単位以上、基礎展開科目から 4 単位以上、応用展開科目から 2 単位以上を含めて 30 単位以上である（資料Ⅳ ii - 12 p. 105～110, 117～120）。具体的には、入学直後の集中講義において、政策科学に関する課題を総合的に理解する導入科目「総合政策科学入門」を必修する。法律学、経済学、政治学、経営学、政策価値論の各分野にまたがって政策

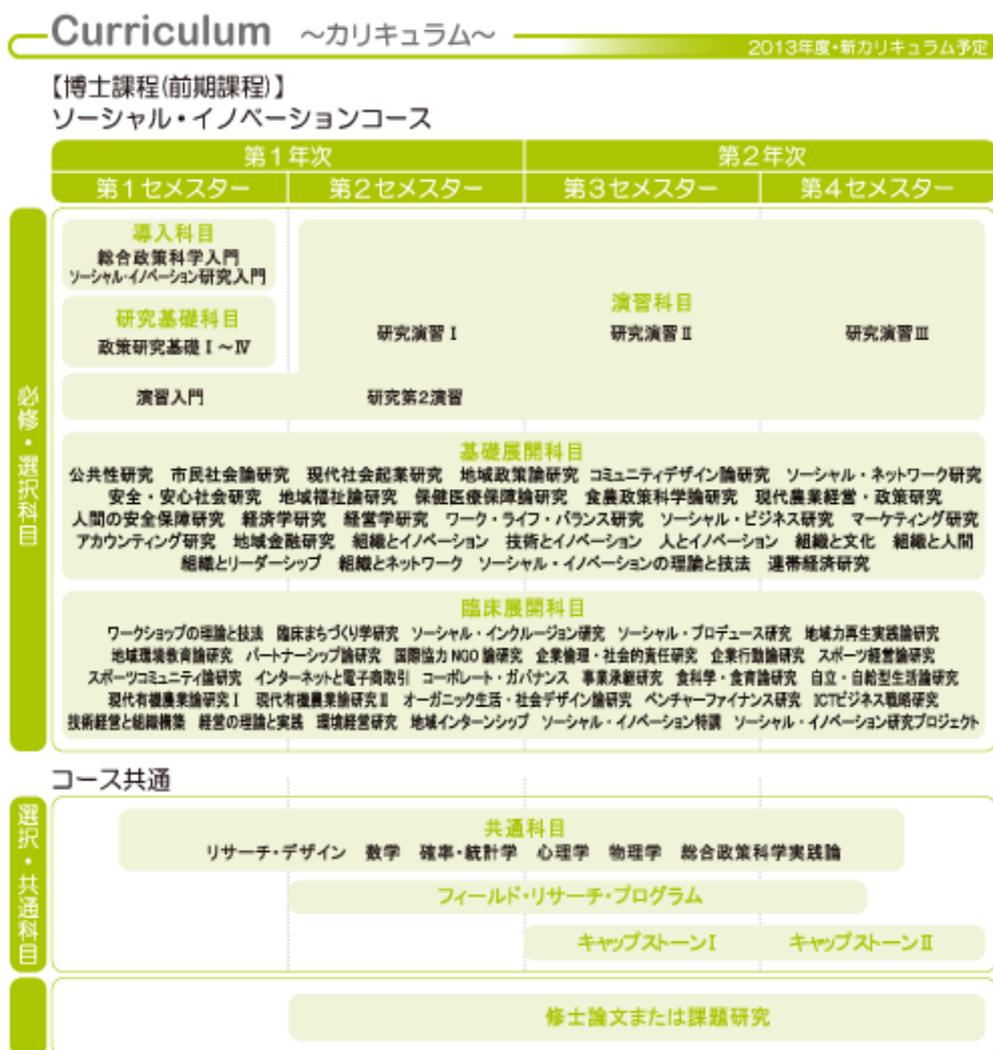
科学に関する学術的研究の基礎力となる社会科学の基礎知識を習得する「研究基礎科目」を5科目開講し、さらに、現代社会が直面する政策課題を探究し、その解決を図るために必要な高度な専門知識とその応用力を習得する「基礎展開科目」と「応用展開科目」の履修を必要とする。

[政策研究コース カリキュラムマップ]

Curriculum ~カリキュラム~			
2013年度・新カリキュラム予定			
【博士課程(前期課程)】 政策研究コース			
第1年次		第2年次	
第1 Semester	第2 Semester	第3 Semester	第4 Semester
導入科目 総合政策科学入門			
研究基礎科目 政策研究基礎 I~V	研究演習I	演習科目 研究演習II	研究演習III
演習入門	研究第2演習		
基礎展開科目			
政策価値論研究 政策分析研究 意思決定論研究 憲法解釈研究 立法政策過程論研究 政策形成論研究 現代行政法研究 政策ネットワーク論研究 行政管理論研究 政策実施論研究 政策評価論研究 地方自治論研究 政治行動論研究 経済学的政策研究 計量経済学研究 公共選択論研究 組織行動論研究 人的資源戦略論研究 国際政治学研究 グローバル経済論研究 国際法研究 国際機構論研究			
応用展開科目			
都市政策論研究 公共事業論研究 公共投資論研究 地方財政政策論研究 文化政策・まちづくり観光論研究 環境経済学研究 福祉政策論研究 生活保障論研究 保健医療政策論研究 雇用政策論研究 ジェンダー政策論研究 金融政策論研究 資本市場政策研究 知財政策研究 科学技術・イノベーション政策論研究 情報通信政策研究 環境政策研究 スポーツ法政策研究 スポーツ政策論研究 現代外交政策論研究 ODA政策論研究 EU政策論研究 アジア地域政策論研究 開発政策論研究 国際金融論研究 国際企業経営論研究 政策研究特講 政策研究プロジェクト			
コース共通			
共通科目 リサーチ・デザイン 数学 確率・統計学 心理学 物理学 総合政策科学実説論			
フィールド・リサーチ・プログラム			
		キャブストーンI	キャブストーンII
修士論文または課題研究			

ソーシャル・イノベーションコースの課程修了に必要な修得単位数は、必修科目 10 単位、研究基礎科目から 2 単位以上、基礎展開科目から 4 単位以上、臨床展開科目から 2 単位以上を含めて 30 単位以上である（資料IV ii - 12 p. 111~118, 121~122）。具体的には、入学時の導入科目として、政策科学を総合的に理解する「総合政策科学入門」とソーシャル・イノベーションの基礎を理解する「ソーシャル・イノベーション研究入門」を必修する。法律学、経済学、政治学、経営学の各分野にまたがって政策科学に関する学術的研究の基礎力となる社会科学の基礎知識を習得する「研究基礎科目」を4科目開講し、さらに、地域社会に生起する社会的課題を探究し、その解決を図るために必要な高度な専門知識と臨床での実践力を習得する「基礎展開科目」と「臨床展開科目」の履修を必要とする。

[ソーシャル・イノベーションコース カリキュラムマップ]



博士課程（後期課程）

公共政策コース、企業政策コース、国際政策コース、ヒューマン・セキュリティ研究コースおよびソーシャル・イノベーションコースの5コースを置いており、各コースの指導教員の研究指導分野についての指導を受け、リサーチワークを中心に、学際的・独創的・総合的な学術研究を博士論文として完成することを目標としている（資料IV ii - 12 p. 303～306）。

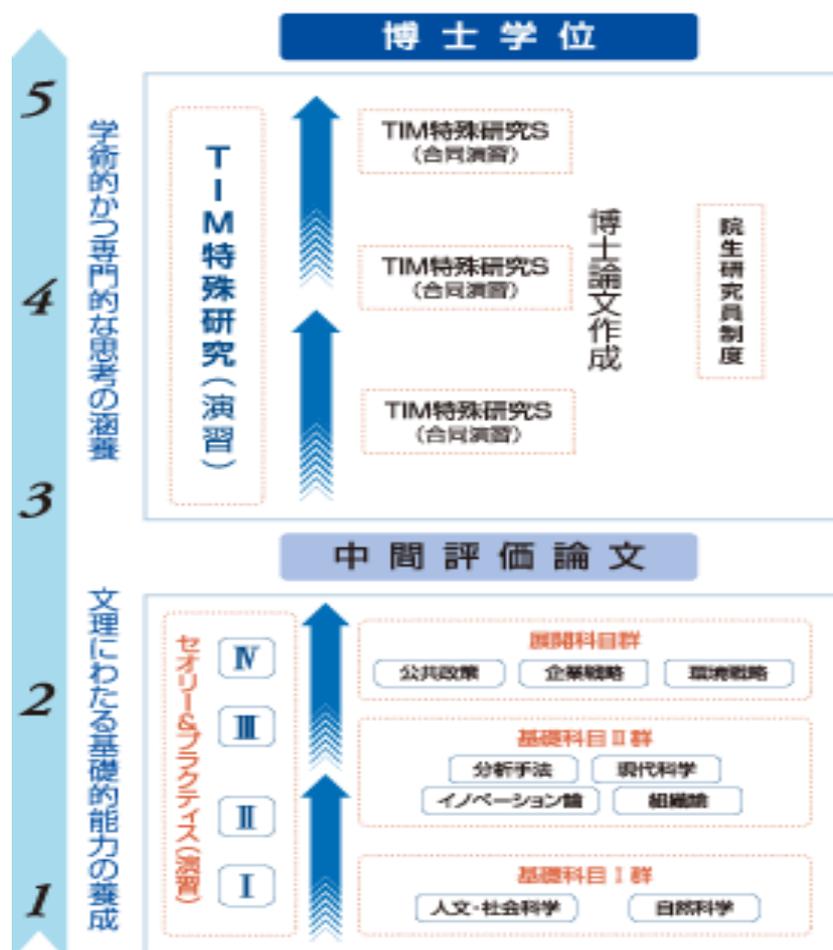
一貫制博士課程（資料IV ii - 12 p. 365～368、資料IV ii - 15 総合政策科学研究科）

技術・革新的経営専攻では、課程を大きく前半2年と後半3年とに分けている。課程前半においては、文理領域にわたる広い視野と多様な視点で問題をとらえる能力を涵養する。そのため学生は、指導教員との相談のもと、基礎科目Ⅰ（社会・人文科学基礎科目、自然科学基礎科目）および基礎科目Ⅱ（イノベーション論科目、組織論科目、分析手法科目、現代科学科目）の各群から各4単位以上、展開科目（公共政策科目、企業戦略科目、環境戦略科目）の1つの群より4単位以上計6単位を履修する。また、論文作成の基礎的能力の養成を目指す演習科目「セオリーアンドプラクティスⅠ～Ⅳ」計8単位を必修し、課程修了には合計38単位以上の履修を必要としている。課程後半において

は、学生の研究課題の深化、および学術的かつ専門的な思考を涵養するために、指導教員の研究指導分野「TIM 特殊研究」を履修する。さらに、研究指導担当教員全員による合同演習「TIM 特殊研究 S」を履修し、さまざまな専門領域の教員から助言指導を受ける機会を持つことで、研究課題のさらなる深化および論文の質の向上を図っている。

なお、科目の配当年次は、基礎力の養成から応用へと科目履修が体系的になるように配慮しており、科目体系図で示す履修の順序を基本としている。また、多様な視点から研究を行うために、主担当研究指導教員の専門領域とは異なる全ての領域の授業科目も含めてバランス良く履修するとともに、他専門領域の教員からも研究指導を受けることができ、主担当および副担当の複数指導体制による博士論文の指導を行っている。

[技術・革新的経営専攻 カリキュラムマップ]



23) 文化情報学研究科

文化情報学研究科では、文化の諸現象を、感性の視点、知性の視点、科学の視点など多様な視点から捉え、異なる学問分野の知識を有機的に結合して研究活動を行い、学際的な研究能力の涵養と、新たな学問分野を開拓できる能力の啓発を目指した教育研究活動を通して、文化事象に対する理解力、課題解決能力、情報の収集・分析・判断・発信能力および柔軟な発想力を身につけるためのカリキュラムを編成している。

博士課程（前期課程）では、研究領域の専門的知識のみならず、幅広く高度な知識・能力を身につけさせるため、コースワークとして、数理的文化解析領域、感性的文化解析領域、科学的文化解析領域、文化解析基礎領域の4領域における設置科目を幅広く、それぞれ2単位以上履修する必要がある。リサーチワークとして、研究指導科目である「文化情報学研究実験Ⅰ～Ⅳ」計4単位を必修し、修士論文の研究指導を受ける（資料Ⅳ ii - 12 p. 147～148、Ⅳ ii - 35 p. 8～10）。

博士課程（後期課程）では、数理的文化解析領域、感性的文化解析領域、科学的文化解析領域、文化解析基礎領域のいずれかの領域の研究指導科目「特殊研究」を選択履修して博士論文の研究指導を受けるとともに、コースワークとして、4つの領域の科目から各2単位以上、合計16単位以上の履修が必要となる。（資料Ⅳ ii - 12 p. 311～312、Ⅳ ii - 35 p. 23～24）。

24) 理工学研究科

博士課程（前期課程）

各専攻とも、必要な授業科目を開設して教育課程を順次的・体系的に編成している。各専攻にそれぞれの学問分野や履修モデルに応じた形で、複数のコースを定めており、それぞれ選択必修科目と選択科目を組み合わせたカリキュラムを編成している。リサーチワークとして、各専攻とも演習実験としての「研究実験Ⅰ～Ⅳ」8単位および「論文」を必修とし、指導教員が研究室の学生に研究指導を行っている。また、課程修了に必要な単位数の中に、他専攻の科目、専攻共通特殊講義および国際科学技術コース科目あわせて6単位以内を含むことができる。

外国人留学生を対象とする国際科学技術コースとして、各専攻に「情報工学国際コース」、「電気電子工学国際コース」、「機械工学国際コース」、「応用化学国際コース」、「数理環境科学国際コース」を生命医科学研究科との連携により設けており、それぞれ課程修了要件を設定している（資料Ⅳ ii - 2 p. 51～61）。

また、技術を経営に生かして企業のイノベーションを促進する優れた人材を養成するため、ビジネス研究科との連携により、技術経営コースとしての「同志社 MOT コース」を設けており、専攻共通特集講義の履修を通して、修士（工学）もしくは修士（理学）とビジネス修士（専門職）の二つの学位を取得することができる（資料Ⅳ ii - 12 p. 158, 161, 165, 168, 171, 175）。

（情報工学専攻）（資料Ⅳ ii - 12 p. 157～159）

課程修了には、「情報工学研究実験Ⅰ～Ⅳ」を含めて「情報分野」と「知能分野」の講義科目から30単位以上の履修が必要である。情報分野では情報通信処理に関する実践的な知識・見識・能力を身につける講義科目を、知能分野ではシステム科学に関する実践的な知識・見識・能力を身につける講義科目を設置している。

（電気電子工学専攻）（資料Ⅳ ii - 12 p. 160～162）

「インフラストラクチャコース」「パワーエレクトロニクスコース」「光・電子デバイスコース」「情報通信コース」を置き、学生は入学時に自身のコースを選択する。4つの技術分野に対応する授業科目を系統的に履修できるよう各コースの選択必修科目を設けている。課程修了には、各コースが指定する選択必修科目から4科目計8単位を履修

し、「電磁気学特論Ⅰ」、「科学技術英語特論Ⅰ～Ⅱ」、「電気電子工学研究実験Ⅰ～Ⅳ」を含めて30単位以上が必要である。

(機械工学専攻) (資料Ⅳ ii - 12 p. 163～166)

課程修了に必要な修得単位数は、「機械工学研究実験Ⅰ～Ⅳ」を含めて30単位以上である。本専攻では、安全・安心を重視した機械の設計ができる技術者養成のため、安全技術者養成コースを置いており、このコースでは、「安全工学」、「リスクマネジメント」、「安全安心実習」の3科目を必修科目とし、専攻の修了要件を満たすことをコース修了要件としている。

(応用化学専攻) (資料Ⅳ ii - 12 p. 167～169、Ⅳ ii - 15 理工学研究科)

機能化学コースと化学工学コースの2コース制とし、学生は入学時に自身のコースを選択する。それぞれのコースに固有の専門基礎科目を選択必修科目、その他必要な専門科目を選択科目として設置し、基礎から実際の化学教育をするための講義科目を系統的に配置している。課程修了には、各自のコースの選択必修科目群から3科目計6単位以上を履修し、専門の英語科目「科学技術英語特論」、「科学英語表現法特論」および「応用化学研究実験Ⅰ～Ⅳ」を含めて30単位以上が必要である。

(数理環境科学専攻) (資料Ⅳ ii - 12 p. 170～172、Ⅳ ii - 15 理工学研究科)

数理科学コースと環境科学コースを置き、数理科学コースは純粋数理系と応用系、環境科学コースは生物系、地球物理系、化学系の講義科目を設置している。いずれのコースとも、課程修了には、「数理環境科学特論」、「数理環境科学輪講」および「数理環境研究実験」を含めて30単位以上の履修が必要である。

博士課程 (後期課程) (資料Ⅳ ii - 12 p. 317～321)

全専攻とも、指導教員の研究指導分野としての「特殊研究」を選択するリサーチワークを中心としている。情報工学専攻では、指導教員以外の教員が通年で担当する授業科目「情報工学特別セミナー」を、2年にわたって計2テーマ6単位修得する必要がある。

25) 生命医科学研究科

博士課程 (前期課程)

医工学・医情報学専攻では、医工学コースと医情報学コースを置き、いずれのコースも課程修了には、自コースの「研究実験Ⅰ～Ⅳ」計8単位、「プロジェクト特別演習A」2単位、自コース設置科目からの14単位を含めて合計30単位以上の履修を必要とする (資料Ⅳ ii - 12 p. 207～210、Ⅳ ii - 36 p. 8, 12～15)。

医生命システム専攻では、「医生命システム研究実験Ⅰ～Ⅳ」計8単位、自専攻設置科目からの14単位を含めて合計30単位以上の履修を必要とする (資料Ⅳ ii - 12 p. 212～213、Ⅳ ii - 36 p. 8～9, 16～17)。

両専攻とも、研究指導科目として、「研究実験Ⅰ～Ⅳ」を学年進行で順次履修する (資料Ⅳ ii - 15 生命医科学研究科)。また、両専攻に外国人留学生を対象とする国際科学技術コースを理工学研究科との連携により設けており、それぞれ課程修了要件を設定している (資料Ⅳ ii - 2 p. 62～64、Ⅳ ii - 12 p. 211, 214～215)。

博士課程 (後期課程)

医工学・医情報学専攻と医生命システム専攻を設置しており、前者には医工学コース

と医情報学コースを置いている。両専攻とも課程修了には、自専攻・コースの研究指導科目「特殊研究Ⅰ～Ⅵ」計12単位、「プロジェクト特別演習B」2単位を含めて、自専攻・コースに設置の授業科目「深論」、「深論特別講義」から16単位以上の履修を必要とする（資料Ⅳ ii - 2 p. 85～86、Ⅳ ii - 36 p. 9～10）。なお、「特殊研究Ⅰ～Ⅵ」は、学年進行で段階的に履修する。

26) スポーツ健康科学研究科

博士課程（前期課程）

A群（必修科目）、B群（選択科目）、C群（他研究科領域）でカリキュラムを編成しており、課程修了には、A群のいずれかの演習科目「研究Ⅰ～Ⅳ」計8単位を必修し、B群・C群科目は、修士論文を提出する場合は22単位以上、課題研究論文を提出する場合は30単位を履修する必要がある。ただし、C群については6単位まで履修可としている（資料Ⅳ ii - 12 p. 225～227）。

博士課程（後期課程）

指導教員の指示により研究指導科目「特殊研究Ⅰ～Ⅵ」計12単位を在籍期間中6 Semester連続して履修する。また、幅広い視野に立つ研究者及び、高度専門職業人としての素養を養う授業科目「深論」の中から合計4単位以上を履修する。「深論」は、専門領域が類似または近縁する複数の教員による1つの主題に関わるオムニバス形式の講義科目であり、「身体適応科学」「スポーツ医科学」「トレーニング生理学」「健康社会科学」の4つの系統別「深論」を設置している（資料Ⅳ ii - 12 p. 347～348）。

27) 心理学研究科

博士課程（前期課程）

心理学専攻に心理学コースと臨床心理学コースの2コースを置いている。

心理学コースの課程修了には、甲類科目より講義「心理学体系論Ⅰ、Ⅱ」計4単位、演習「心理学体系論演習Ⅰ～Ⅳ」計4単位を必修し、乙類科目中より22単位以上の修得が必要である。選択科目群の乙類科目に関しては、「心理学研究法特論」「心理学特論Ⅰ」「心理学特論Ⅱ」のように重要な方法論や基礎的知見を修得するための科目から、「学習心理学特論」や「生理心理学特論」、「認知心理学特論」といったいわゆる基礎心理学領域の科目、さらには、「実験社会心理学特論」「学校心理学特論」といった社会・応用系の科目まで広い範囲の科目を設置している。学生が自分の研究テーマに密接にかかわる科目以外にも、幅広い心理学的な知識を習得できるカリキュラムを編成している（資料Ⅳ ii - 12 p. 231～232、Ⅳ ii - 37 p. 8～9、資料Ⅳ ii - 15 心理学研究科）。

臨床心理学コースの課程修了には、甲類科目から講義「臨床心理学特論Ⅰ、Ⅱ」および「臨床心理面接特論Ⅰ、Ⅱ」計8単位、実習「臨床心理基礎実習Ⅰ、Ⅱ」および「臨床心理実習Ⅰ～Ⅵ」計12単位、演習「臨床心理査定演習Ⅰ～Ⅱ」および「臨床心理学体系論演習Ⅰ～Ⅱ」計6単位を必修し、乙類科目より10単位以上の修得が必要である。問題を抱えた人々に対する具体的な援助を行えるための専門性の高い知識を提供する講義科目で科学的な視点に基づく臨床心理学の知識を習得し、実習科目で実践的な臨床面での技術と、これらをベースにした現代社会における臨床心理学的な問題への対処能

力の育成、および、研究能力を培うためのトレーニングを行う。臨床心理士養成を目指した臨床実践における指導とあわせて、研究者として臨床心理分野で貢献できる人物の育成に力点を置いた修士論文の作成指導を行うため、実践的な経験を踏まえた研究が行えるカリキュラムを編成している（資料IV ii -12 p. 233~234、IV ii -37 p. 10~11、資料IV ii -15 心理学研究科）。

博士課程（後期課程）

指導教員の研究指導科目「心理学特殊研究」を3年間にわたり履修することによって、博士論文の指導を受ける。また、2年次には「プロジェクト特別演習」によって実社会との関連を持つ研究を行うための指導を受ける（資料IV ii -12 p. 351、IV ii -37 p. 19）。

28) グローバル・スタディーズ研究科

グローバル・スタディーズ研究科は、アメリカ研究クラスター、現代アジア研究クラスターおよびグローバル社会研究クラスターを置いている。博士課程（前期課程）の課程修了には、各クラスターとも、研究科で共通の必修科目2単位と選択必修科目4単位以上、各自のクラスターのコア科目10単位、選択科目I 4単位以上（各自のクラスター科目2単位以上を含みクラスター共修科目と合わせて4単位以上）、および選択科目II 4単位以上（各自のクラスター科目2単位以上を含みクラスター共修科目と合わせて4単位以上）を含み、合計30単位以上の履修が必要である。修士論文を提出せず、特定の課題研究の審査により修了する場合は、上記の方法で合計38単位以上の履修が必要となる（資料IV ii -12 p. 239~244、IV ii -38 p. 7~17）。博士課程（後期課程）では、指導教員の指導にもとづいて各自のクラスターに設置の研究指導科目を履修する（資料IV ii -12 p. 355~356、IV ii -38 p. 40~41）。

29) 脳科学研究科

脳科学研究科は、脳科学の各階層を広くカバーする研究部門を配置するために、脳内で重要な役割を果たす機能分子の役割と動作基盤を解明する「分子細胞脳科学」、神経回路の成り立ちと神経細胞が作り上げるシステムを解明する「システム脳科学」、機能分子や神経回路形成の破綻が神経疾患を引き起こすメカニズムを解明し、治療戦略を開発する「病態脳科学」の3領域（分野）で構成している。教育課程は、授業科目と研究指導科目である「脳科学実験」および「脳科学研究特殊実験」で編成している。授業科目は、生物学、物理学、化学など脳科学を構成する分野の専門性を涵養する基礎科目群と、脳科学の独創性を涵養する応用科学群に分類できる。なお、脳科学研究を進めるうえで、これら3領域（分野）でカバーしきれない部分は心理学研究科、生命医科学研究科および学外研究者の協力によって補完している。課程の修了には、「脳科学実験 1、2」計8単位、「研究安全と倫理」2単位、「脳構造形態学実習」1単位、「科学コミュニケーション」2単位、「脳科学研究基礎実験 I~IV」8単位、「脳科学研究特殊実験 I~V」10単位を含み、専攻内設置科目から合計40単位以上の履修が必要である（資料IV ii -2 p. 90~91、IV ii -12 p. 373~374、IV ii -39 p. 3, 9~10、IV ii -15 脳科学研究科）

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。**1) 大学全体**

本学は、学士課程教育、博士課程教育それぞれに相応しい授業内容を保証するため、シラバスにおいて、各課程の授業科目における到達目標を明示している（資料IV ii -15）。

学士課程における教養教育では、諸学の基礎とすべき学問に触れて学問的素養を身につけること、社会で新しい価値を創造できる知識、技能、態度を備えることを目的としている。そのため、複数の学問分野を学ぶことで、それぞれの学問分野に固有な思考法を学び、対象となる事象を多元的な視点から見て、複数の回路で思考できる力を身につけることを重視している。また、グローバル化の時代にあって、外国語運用能力はもちろん、異文化理解、日本文化への理解にも重きを置いている。全学共通教養教育科目の科目群と科目区分の教育内容は、以下のとおりである（資料IV ii -9 p. 2、IV ii -15 全学共通教養教育科目）。

「同志社科目群」は、建学の精神である「良心教育」の基本や、発展的により詳しく学ぶ科目、建学の精神に関連するキリスト教思想の根本や歴史を学ぶ科目である（資料IV ii -9 p. 3）。

「キャリア形成支援科目群」の「キャリア形成支援科目」は、職業人となる意識の醸成を中心としながらも人生観の養成までを含めた授業科目を提供しており、キャリア形成について考察したうえで、その結果を大学における学修に帰結させていく授業内容としている（資料IV ii -9 p. 3）。「プロジェクト科目」は、PBL（Project-Based Learning）と呼ばれる授業形態による科目であり、本学の特徴は、公募により企業や行政機関等から提案を受けたテーマで授業クラスを開講し、現場の生きた知恵や技術、マネジメント・サイクルを学び、プロジェクトの立ち上げから完成までの一連のプロセスに主体的な参画して、実践的な課題発見能力・問題解決能力を修得することにある（資料IV ii -9 p. 4, 12~26、IV ii -40）。

「国際教養科目群」の「国際教養科目」には、外国語により授業が行われるクラスや留学生と共に学ぶクラスがあり、留学の疑似体験が可能となっている（資料IV ii -9 p. 4~5）。「外国語教育科目」では、実際に海外の大学に短期間留学し、身につけた国際教養を実践できる科目を設けている。また、兼修外国語としてイタリア語を開講している（資料IV ii -9 p. 6）。

「人文科学系科目」、「社会科学系科目」、「自然・人間科学系科目」では、幅広い学問分野について、基礎となる事項を学ぶだけでなく、その学問分野固有の思考法を学ぶことができる（資料IV ii -9 p. 7）。これらの科目には、「哲学」「倫理学」「論理学」「日本語」「数学」といった諸学の基礎とすべき授業科目を配置している。

「先端・複合領域科目」の「複合領域科目」では、食をめぐる諸問題、生涯健康（運動・医学・生活慣習・歴史的視点）、エネルギー問題と都市環境等をテーマとする科目を配置し、「先端領域科目」では、理工学・生命医学の最先端研究、政策学のフロンティア等のテーマを取り上げた科目を配置している（資料IV ii -9 p. 7）。

「保健体育科目」では、25 種目におよぶ「実技科目」、トレーニングの科学や健康の科学、スポーツの文化、スポーツマネジメントを学ぶ「講義科目」を提供している（資料IV ii -9 p. 7）。

各学部における中等教育からの円滑な移行や大学入学後の教育効果を高めることを狙いとする導入教育やキャリア形成を促進するための教育についての取り組み、各研究科の教育内容の特徴は、以下のとおりである。

2) 神学部

神学部では、新入生が大学で宗教を専攻するにあたり最低限身につけておくべき基本的な知識・態度・技能を習得するための初年次教育科目として「神学」を必修する。また、各分野について専門的に学ぶうえで必要とされる基本的知識を習得するための「1年生基本科目」を20単位設置し、登録履修を強く奨励している（資料IV ii - 13 p. 22, 42 ~ 46、IV ii - 15 神学部）。

教会教職や大学院への進学ではない一般就職を目指す3年次以上の学生に対するキャリア形成教育として「キリスト教文化学演習 1、2」を設置し、大学での学びを就職後の社会生活に結び付ける準備を促進するとともに、就職に向けたガイダンスを提供している（資料IV ii - 13 p. 8、IV ii - 15 神学部）。

3) 文学部

文学部では、大学での授業に順応するため、各学科で初年次教育用の科目を設置し、専門的な教育に入る前の基礎的な内容を提供している。また、全学共通教養教育科目の中に設置しているキャリア形成支援科目群のインターンシップ科目については、各学科とも卒業単位に算入することを可能とし、学生の履修を促すことでキャリア形成を支援している。各学科の取り組みは以下のとおりである。

(英文学科)

大学での学びに順応するための初年次教育として、“Academic Skills”を1年次春学期に開講している。このクラスでは、学習計画の立て方、資料収集の仕方、議論の組み立て方、口頭発表の仕方、レポートの作成方法など、大学生として学ぶために必須となる技術の習得をめざすと同時に、大学生活を円滑にスタートできるように生活面に関しても指導している（資料IV ii - 14 p. 47、IV ii - 15 文学部）。また、キャリア形成を促進するため、3年次生は全員、春・秋学期末にTOEICを受験することとし、TOEIC準備講座クラスも新設している。

(哲学科)

導入教育には特に力を入れており、そのための「人文演習」、「哲学基礎演習」を、それぞれ1、2年次配当の必修科目とし、大学生として学ぶために必須となる学問の基礎知識や技術の習得を目指すことで、専門教育への橋渡しをスムーズにするように配慮している（資料IV ii - 14 p. 58、IV ii - 15 文学部）。ここで培われた基礎学力は、のちの専門教育において力を発揮することになる。

(美学芸術学科)

1、2年次配当の「美学芸術学基礎演習」と「美学芸術学実地演習」を導入教育科目として捉え、基礎演習では、少人数クラスで基礎的な方法論や発表形式、資料読解力を培い、実地演習では、教室外での美術館、博物館、古社寺の見学や伝統芸能、舞台芸術の鑑賞を通じて、基礎演習を総合的に補完する。いずれも専門教育への橋渡しとなるよう

に配慮している（資料IV ii -14 p. 76、IV ii -15 文学部）。

（文化史学科）

1年次配当科目「文化史基礎演習」では、歴史のテーマ研究を通して、幅広い教養習得の必要性を自覚するとともに、資料・図書などのリサーチからプレゼンテーション、ディスカッション、文章表現などにいたる能力を育みつつ、2年次以降の専門科目への橋渡しとしている（資料IV ii -14 p. 84, 92、IV ii -15 文学部）。初年次教育における大学入学までの「暗記」を中心とした歴史教育からの転換によって、2～4年次の特に少人数による演習科目では、さまざまな史料読解や研究発表・討論を通して「歴史学的にものを考える」力を培うことによって、過去の多様な人間への理解力・想像力、異文化・多文化に関する知識、論理的思考力、コミュニケーション・スキルなどを身につけ、実社会で生きる知識・態度・技能を涵養している。

（国文学科）

国文学科では、大学での学びに順応するための導入教育およびキャリア形成を促進する教育を演習科目において展開している。1年次には初年次教育の内容を盛り込んだ「日本文学基礎演習」を設置し、2年次に「日本文学研究演習」、3年次に「演習Ⅰ」、4年次に「演習Ⅱ」、「卒業論文」を配当し、研究に関わる知識と方法とを系統立てて効率的に修得できるようにしている（資料IV ii -14 p. 102～103、IV ii -15 文学部）。

4) 社会学部

社会学部では、すべての学科で演習授業「ファーストイヤーセミナー」を設置し、1年次春学期に大学での学習方法の修得、大学で主体的に学ぶ態度を涵養している。この初年次教育を起点として、社会学科では社会学や人類学の理論を深く学びつつ、計量調査やフィールドワークの設計・実施・分析能力、社会福祉学科では現代社会の諸問題を個人や家族、地域、制度や政策の3つのレベルから理論的に学ぶとともに、社会福祉専門職に必要な価値、知識、技術、メディア学科では情報とメディアの機能と本質を知り、情報を正確に読み解く感受性と批判力を獲得し、自ら情報を発信する能力、産業関係学科では、雇用と労働に関するメカニズムの解明と問題発見、解決策の提起を可能にする能力、教育文化学科では、異なる文化を背景にした人間の相互交流が人間形成に及ぼす影響を学び、異文化間の相互理解を促進する態度と能力、という学士課程教育で修得するに相応しい能力を養成するための教育内容を提供している（資料IV ii -17 p. 14, 30, 48, 64, 82、IV ii -15 社会学部）。そのため、設置科目に配当年次を設定することのほか、同一年度に併せて履修すべき科目をセット登録するよう履修条件を定めること、高学年次の配当科目に先修条件（当該科目を履修するためには特定の科目の履修が必要であること）を設けるなどしている。

5) 法学部

法学部では、学科ごとに設定したカリキュラム・ポリシーに基づき、学士課程にふさわしい教育内容を提供しており、初年次教育およびキャリア形成促進のための教育に配慮した内容となっている。

〔初年次教育〕

入学直後の1年次春学期に、法律学科は「リーガル・リサーチ」、政治学科は「政治学入門」という少人数科目を配当し、高校までの学習から大学での学習への移行が順調に進むよう支援している。両科目とも、リサーチ、プレゼンテーション、ディベートなどを体験させ、大学生にふさわしいライティング能力の育成を図る科目である。少人数制であるため多くの教員がこれを担当するが、科目の特質に鑑みて、教育内容が偏らないよう共通シラバスに基づいて授業を進めている（資料IV ii-18 p.114、IV ii-15 法学部）。

〔キャリア形成促進のための教育〕

法律学科のパッケージ制や政治学科のコース制など、各学科のカリキュラム自体が、キャリア形成を支援する機能を兼ね備えている。パッケージやコースを選択するにあたり、学生は常に自身の進路について真剣に考えることを余儀なくされ、大学入学直後から途中の軌道修正を伴いながらキャリア設計を行っていると言える。キャリア形成促進のための授業科目としては、産学共同で実践的能力をもった人材を育成するために正課授業と連動させている「企業法務プロフェッショナル育成」プログラムや、国際交流の専門家を目指す「国際交流プロフェッショナル・プログラム」を設置し、より意欲的にキャリア形成を考える学生に貴重な機会を提供している（資料IV ii-41、IV ii-18 p.130、IV ii-42）。これらのプログラムは、座学（関連する専門科目の学習）、実地研修（フィールドワーク・インターンシップ）、実地研修のフォローのための演習授業を組み合わせたもので、前者は多数の日本を代表する企業、後者は国際交流基金の協力により実施している。

6) 経済学部

経済学部では、初年次教育科目として「基礎演習」と「日本経済入門」を設置し、第1 Semesterで新入生全員に登録を義務づけている。「基礎演習」では、大学での学習の基礎となる文献検索や資料収集、討論、レポート作成、プレゼンテーションなどの能力を育成する。「日本経済入門」では、経済学に対する関心を高め、経済学を理解していくための糸口を与えることを目的に授業を行っている（資料IV ii-43 p.22、IV ii-15 経済学部）。また、キャリア形成に資するよう、産学協同で展開している「企業分析1、2」では、経済理論の現実への応用力を養成するとともに、産業界への理解を深めて卒業後の進路についての意識づけを促している（資料IV ii-15 経済学部）。また、3年次修了時点の成績が一定水準を超える学生に対しては、大学院進学へのキャリア形成として学部奨励学生制度を設けている。これは、経済学研究科設置の大学院初級レベルの授業科目の履修を認め、当該学生が本学経済学研究科に入学した場合、この履修でもって博士課程（前期課程）の修業年限を1年とできる制度である（資料IV ii-19 p.104~105）。

7) 商学部

商学部は、新入生の学習意欲を増進し、問題関心を専門科目の履修につないでいくための初年次教育を、7類基礎科目「アカデミック・リテラシー」、「ビジネス・トピックス」において展開している。いずれも少人数編成の授業で、「アカデミック・リテラシ

一」では、大学生としての学習・研究に取り組むための基礎的な方法を学び、「ビジネス・トピックス」では、担当教員の専門を生かした多面的な教育方法により商学部生としての学習意欲と問題意識を喚起している。キャリア形成を促進するための教育は、4類実践科目を中心に展開しており、「インターンシップ・プログラム」を授業科目として設置している。また、高度専門職業人を目指す学生のキャリア形成支援のために、公認会計士、税理士、中小企業診断士、ファイナンシャル・プランナー、証券アナリストなどの資格取得に必要な専門知識の修得を目的とした科目を設置している（資料IV ii - 20 p. 42, 45~46、IV ii - 15 商学部）。

8) 政策学部

政策学部は、オリエンテーション科目を設けて導入教育を行っており、第1 Semesterに履修する「First Year Experience (FYE)」では、大学入学の目的を自己確認し学習計画を作成するための指導を行う。また、「政策学入門」では、専任教員によるオムニバス講義により、政策学の方法や課題を多角的視点から論じている。さらに、基礎能力養成科目として、第2 Semesterには「アカデミック・スキル1 (読解・分析)」、第3 Semesterには「アカデミック・スキル2 (構想・伝達)」を少人数クラス編成で開講して、大学での学びに必要なスキル、すなわち情報収集・分析能力、「読む、書く」能力、討論能力、プレゼンテーション能力など磨いている。キャリア形成を促進するため、導入科目B群に「キャリアデザイン1」と「キャリアデザイン2」を設置しており、キャリア形成を促進するための教育やインターンシップを展開している（資料IV ii - 21 p. 10, 18~22、IV ii - 15 政策学部）。

9) 文化情報学部

文化情報学部は、初年次教育として1年次春学期に必修科目「文化情報学入門」を配当しており、専任教員がそれぞれの研究分野や担当する講義内容を解説し、専門科目への導入を行っている。1年次秋学期に配当の必修科目「コロキウム」は、1年次生と3年次生が参加する演習形式の授業であり、この授業で1年次生は3年次生の卒業研究に向けた発表、4年次生が参加しての卒業研究に関する中間報告、また3年次生と4年次生との議論を聞くことで、文化情報学部が扱うテーマの理解を促進し、図書館利用やレポート執筆方法などのリサーチ・リテラシーの基礎を習得している（資料IV ii - 22 p. 14, 41~42、IV ii - 15 文化情報学部）。なお、「コロキウム」は、全専任教員が担当し、入学時に1クラス10数名程度の編成でクラス指定をしている。各教員は担当クラスの担任としてアドバイザーをつとめる制度（アドバイザークラス）をとっており、図書館講習やレポートの執筆方法の指導のほか、学生生活も含めたきめ細かな指導を行っている。

10) 理工学部

理工学部では、全学科において初年次教育やキャリア形成教育に配慮しつつ、学士課程に相応しい教育内容を提供している。初年次教育については、理工学基礎（理工学共通科目、数学・物理科目、数理基礎、化学基礎、数理システム基礎）として、数学、物理、化学の基礎科目を提供するとともに、各学科の教育目標を周知し学習の動機付けを

行うための概論を講義する科目、全教員が担当する導入的な実験・実習科目を設けている。概論の講義科目では、学科の学びが、実社会の領域においてどのように役に立つかを説明している。また、社会で活躍している外部講師を招き、大学で学んだことがどのように仕事に役立っているかを交えた講義をしている。さらに、技術者倫理についても教示している。導入的な実験・実習科目では、学生が少人数グループに分かれて学科の内容と関連する課題に取り組み、以後の課程における学習の動機づけを行なっている

(資料IV ii - 23 p. 34~35, 44~45, 56~57, 76~77, 98~99, 118~119, 142~143, 166~167, 176~177, 186~187、IV ii - 15 理工学部)。キャリア教育については、選択科目 B 群Ⅲ類として、全学共通教養教育科目のキャリア形成科目を履修することができる。また、環境システム学科と数理システム学科を除く全学科において、実社会の技術を学び、技術者として必要な知識や態度を修得する「学外実習」科目を設置している(資料IV ii - 23 p. 38, 50, 61, 81, 102, 122, 148, 170、IV ii - 15 理工学部)。また、学科の専門分野の工作現場の見学、設備見学を実施し、学生に進路を考える機会を提供している。

11) 生命医科学部

生命医科学部では、全学科とも初年次教育を念頭におき、生命医科学と実社会との関わりを概説する「生命医科学概論」、医学と工学の関係や工学技術の医学への応用を教授する「医工・医情報学概論」を設置している。また、学部共通の基盤科目「化学」と「生物学」を必修科目として専門教育の基礎知識の習得を行う(資料IV ii - 24 p. 20~21, 34~35, 48~49、IV ii - 15 生命医科学部)。

(医工学科)

前述の「化学」と「生物学」に加えて「微分積分学Ⅰ」、「微分積分学Ⅱ」、「代数学Ⅰ」、「代数学Ⅱ」、「物理学基礎」および「力学」を、専門分野の基盤科目として位置づけて必修科目としている。また、高等学校で必要な分野の選択学習ができなかった学生向けの数学基礎を選択科目として置いている(資料IV ii - 24 p. 20, 24、IV ii - 15 生命医科学部)。

(医情報学科)

前述の「化学」と「生物学」に加えて「微分積分学Ⅰ」、「微分積分学Ⅱ」、「代数学Ⅰ」および「物理学基礎」を、専門分野の基盤科目として位置づけて必修科目としている。また、1年次生春学期から3年次生秋学期の6セメスターすべてに実験・実習科目を設置し、座学だけではなく実験・実習を重ねて工学的な応用、利用を含めた技術に触れることを通した実力養成を行っている(資料IV ii - 24 p. 33~34、IV ii - 15 生命医科学部)。

(医生命システム学科)

1年次配当の共通基礎科目「臨床医学概論」において、基本的な医学知識を取得する。また、「医生命基礎実験」で、研究の基本的な思考法と解析技術を習得するとともに、解析データをレポートとしてまとめて科学論文の書き方の基本を習得する(資料IV ii - 24 p. 48~49、IV ii - 15 生命医科学部)。

12) スポーツ健康科学部

スポーツ健康科学部では、導入教育のため1年次配当の演習科目「ファースト・イヤー・セミナー」を設置している。本科目は、1クラス約18名程度でクラスを編成し、学

生が自ら課題を立て、自ら調べ、批判的に考えながらまとめ、口頭やレポートの形で発表するプロセスを通して、スポーツ健康科学を学んでいくための基礎訓練を行っている。さらに、2013年度から開講する2年次必修科目の「基礎演習」では、ゼミでの実験実習に円滑に対応できるよう、文理融合型学問の学士に相応しい基礎的な技能を養成する。学生が小グループに分かれて、スポーツ健康科学の基礎となる「スポーツ生理学」「スポーツ医学」「スポーツ心理学」「スポーツ・バイオメカニクス」「スポーツ栄養学」「スポーツ生化学」「スポーツ測定評価」「トレーニング実習」の内容を含めた実験・実習クラスをまわり、3・4年次の演習や4年次の卒業研究を進めるうえで必要な知識・研究技法を修得していく（資料IV ii - 25 p. 24、IV ii - 15 スポーツ健康科学部）。キャリア形成を促進するための教育としては、全学教養教育科目のキャリア形成支援科目群の科目を設置しているほか、2013年度から「インターンシップ演習」を開講する。また、財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者等の資格を取得できるカリキュラムを編成し、キャリア形成教育に取り組んでいる（資料IV ii - 25 p. 48～51）。

13) 心理学部

心理学への導入のために1年次では、「心理学概論」による心理学の全体像の把握、「心理学実験演習」による心理学の実証的な研究方法の習得を行い、少人数クラスによる「ファーストイヤーセミナー」において今までの身近な体験と科学としての心理学の関連を演習形式で学ぶ。「心理学実験演習」は、心理学の基礎的な実験法や測定法、データ解析法、実験報告書の執筆など心理学研究の基本知識・技術を修得する基礎的な演習科目であり、3年次で専門的で実践的な研究法を学ぶ高度な心理学実験演習（「神経・行動心理学実験演習」、「臨床・社会心理学実験演習」、「発達・教育心理学実験演習」）に接続する。また2年次配当の「心理学実験プロジェクト演習」は、社会の中から問題を発見・設定し、心理学的視点から問題解決にアプローチする実践志向の演習科目となっている。これらの一連の心理学実験演習の履修により、基礎的なスキルから、社会で活用されているスキル、そして、専門的なスキルへと、社会を視野に入れながらレベルアップしていく（資料IV ii - 27 p. 16～18, 20～21、IV ii - 15 心理学部）。

14) グローバル・コミュニケーション学部

1年次春学期に履修する3コース共通の基礎講義科目である「Introduction to Global Communication」が初年次教育としての役割を担っており、3コースの専任教員によるオムニバス形式で、グローバル化下におけるコミュニケーションの問題を様々な角度から学習する（資料IV ii - 28 p. 18, 24, 29、IV ii - 15 グローバル・コミュニケーション学部）。英語コースでは、「Threshold Seminar 1・2」において、担当専任教員が、卒業後のキャリアを意識させつつ初年次教育にあたるとともに、2年次の海外留学に向けて、留学の心得、留学先の決定、危機管理、メンタルケアを含めてきめ細かく指導している（資料IV ii - 28 p. 19、IV ii - 15 グローバル・コミュニケーション学部）。中国語コースと日本語コースでは、「基礎演習 1・2」において、担当専任教員が、卒業後のキャリアを意識させつつ初年次教育の指導を行っている（資料IV ii - 28 p. 24～25, 29、IV ii - 15 グローバル・コミュニケーション学部）。

15) 国際教育インスティテュート

ILA では、導入教育としての First Year Seminar に加えて、新入生が大学の学部レベルの学習スキルを身に付けるため、Academic Writing、Academic Presentation、Library and Information Science Skills、Library and Information Science Practicum、Mathematical Methods for the Social Sciences などの基礎科目を設置している。また、Kyoto Fieldwork、Kyoto Internship や 3、4 年次に履修する Seminar A～D は、卒業後の大学院進学や就職を視野に入れたキャリア開発を促進する授業となっている（資料IV ii - 29 p. 6, 8, 31～32, 34～35、IV ii - 30）。

16) 神学研究科

神学研究科は、研究者志望者、教団の教職（伝道師）という高度職業人志望者、企業等の定年退職後に専門的な研究を志望する者等、進路選択が多岐にわたるため、博士課程（前期課程）では、多くの授業科目を設置し、キリスト教、イスラーム、ユダヤ教、あるいは一神教に関する高度で専門的な知識を習得できる教育内容を提供している。特に、本研究科は日本基督教団の認可神学校であり、同教団が求める教育内容に合致あるいはより高度な専門性をもった「実践神学研究演習」（臨床牧会訓練、教会インターンシッププログラム、夏期教会インターンシッププログラム、東南アジアのキリスト教を知る [タイ・スタディ・ツアー] 等）を設置している（資料IV ii - 24 p. 28、IV ii - 10 神学研究科）。また、「京都・宗教系大学院連合」に加盟しており、その教育（単位互換）および研究に関する協定書に基づいて、一神教以外の宗教についても履修できる機会を提供している（資料IV ii - 12 p. 34～35、IV ii - 44、IV ii - 45 p. 10～13）。

17) 文学研究科

文学研究科は、各専攻の学問的特性に配慮した体系性と、博士課程（前期課程）と博士課程（後期課程）の順次性を特に重視しながら、各課程にふさわしい教育内容を提供するように努めている。各専攻の取り組みは以下のとおりである。

（哲学専攻）

博士課程（前期課程）

1つの領域について、「特講」と「演習」の異なる授業形態の科目を併設しており、専門的な理論と知識を修得できるだけでなく、西洋哲学の習得に必須である外国語原典の精確な読解能力が身に付く内容としている。「哲学総合演習」は、担当発表者、質問者とも学会での質疑応答形式に準じて、発言することを義務づけており、教員の助言、受講者の質問・批判、発表者の応答を通して、各発表者の研究の進展に効果を上げる内容としている（資料IV ii - 12 p. 41～42、IV ii - 15 文学研究科）。

博士課程（後期課程）

すべての領域において論文作成指導のための研究指導科目「特殊研究」と「演習」を併設しており、受講生が理論、知識、読解能力を総合的に修得できる内容としている（資料IV ii - 12 p. 263）。

(英文学・英語学専攻)**博士課程（前期課程）**

甲類科目は、研究の専門性を深めながら関連領域の知識を修得する、乙類科目は、研究の幅を広げ、様々な研究方法や関心ある作家やテーマについて学ぶ教育内容を提供している。「英米文学演習」、「英語学演習」では、修士論文執筆のために必要な研究方法や先行研究について学び、指導教員による個別指導のもと論文に必要なリサーチや議論形成を行っている。また、英語を母語とする専任教員や客員教授が担当する科目では、高度な専門性を学びながら、さらに表現・発信できる英語運用能力を身に付ける教育内容を提供している（資料IV ii - 12 p. 43~44、IV ii - 15 文学研究科）。

博士課程（後期課程）

「演習」を設置して学位論文執筆準備を支援するとともに、「英米文学特殊研究」と「英語学特殊研究」を併設して、古代から現代までのイギリス文学、植民地時代から現代までのアメリカ文学、その他の英語文学、そして、言語理論から英語教育に至る英語学の分野に関する教育内容を提供している（資料IV ii - 12 p. 264）。

(文化史学専攻)**博士課程（前期課程）**（資料IV ii - 12 p. 45~46、IV ii - 15 文学研究科）

日本史コースの「特講」では、古代の君主制論、中世の天神信仰、鎌倉期の荘園制、古代から近代の日記、明治期の思想、仏教彫刻、東アジアの考古学、考古学に立脚する日本古代の王朝論に関する教育内容を提供しており、幅広く高度な知識を得ることができる。また、古代、中世、近世、近代、仏教美術、考古学に関する「演習」を開講している。各時代をまんべんなくカバーしたうえで、本学の特色として仏教美術史を主題とするの「演習」も開講している。

西洋史コースの「特講」では、スパルタ帝国、ビザンツ帝国、中世の皇帝権と法王権、近世イタリア、近代フランス、近代の記憶の場、近代の識字と読書、アメリカ合衆国、近世エジプトに関する教育内容を提供している。また、古代、中世、近世、現代、中東史、アメリカ史に関する「演習」を開講している。西洋の古代から現代までをカバーしたうえで、さらにアメリカと中東史の演習を開講し、本学の特色を出している。

なお、「特講」では、講義、一次史料講読、外国語文献講読などの方法による双方向型授業を通して各分野の知識を深める教育内容を提供している。両コースそれぞれの「文化史学総合演習」は、全大学院生が受講し、それぞれの研究発表を基礎に全教員が集団で研究指導を行う内容としている。

博士課程（後期課程）

「文化史学特殊研究」において、日本史コースは、考古学、日本古代・中世史、日本近世・近代史、日本美術史を扱っている。西洋史コースは、西洋古代、西洋中世、西洋近世、西洋現代、アメリカ関連のテーマを扱っている。両コースそれぞれの「文化史学総合演習」では、全大学院生が受講し、それぞれの研究発表を基礎に全教員が集団で研究指導を行う内容としている（資料IV ii - 12 p. 265）。

(国文学専攻)**博士課程（前期課程）**

甲類科目において研究の専門性を深め、乙類科目において研究の幅を広げる教育内容

を提供している。講義形態の授業では専門的知識を修得するための教育内容を、演習形態の授業では研究成果を効果的に表明するための実践的な教育内容を提供している。全大学院生が受講して、全専任教員が集団で指導にあたる「日本文学・日本語学総合演習」では、2年次生以上の受講生が30分程度の研究発表を行い、1年次生は発表内容に関するレポートを作成する内容としている（資料IV ii - 12 p. 49、IV ii - 15 文学研究科）。

博士課程（後期課程）

「演習」を設置して学位論文執筆準備を支援しつつ、「日本文学特殊研究」と「日本語学特殊研究」を併設して、古代・中世・近世・近現代の日本文学および日本語に関する教育内容を提供している。「総合演習」は、全大学院生が受講し、全専任教員が集団で指導を行う内容としている（資料IV ii - 12 p. 267）。

(美学芸術学専攻)

博士課程（前期課程）

甲類科目において研究の専門性を深め、乙類科目において研究の幅を広げる教育内容を提供している。講義形態の授業においては専門的知識を修得するための教育内容を、演習形態の授業においては研究成果を効果的に表明するための実践的な教育内容を提供している。全大学院生が受講する「美学芸術学総合演習」は、各自の研究発表に対して、全専任教員が集団で指導を行うことで、専門的な分析力、判断力を養成する内容としている（資料IV ii - 12 p. 50～51、IV ii - 15 文学研究科）。

博士課程（後期課程）

「美学芸術学特殊研究」を設置して、美学、芸術学、芸術史（美術史）に関する教育内容を提供している（資料IV ii - 12 p. 268）。また、学生は博士課程（前期課程）の「美学芸術学総合演習」に出席し、研究課題に関する討議に参加することとしている。

18) 社会学研究科

博士課程（前期課程）

（資料IV ii - 12 p. 61～67、IV ii - 31 p. 13～22、IV ii - 15 社会学研究科）

社会福祉学専攻では、キリスト教主義を土台とする社会福祉の思想と理論研究を深めるとともに、福祉の実践的な課題を解決するための具体的なソーシャルワークに関する研究等、理論と実践のバランスが取れた内容を提供している。

メディア学専攻では、社会情報環境を広い視野のもとに分析し、メディアがもつ多様な機能や影響を国民の視点で明らかにするため、現代の社会情報環境とメディア・コミュニケーションの影響・機能についての理論研究と、メディア研究の実践的スキルを修得する演習が相互に補完しあう教育内容としている。

教育文化学科では、多文化社会における文化交流の実態とその課題を解決するために必要な、人間形成と文化に関するテキストを中心とした理論的研究と、統計学的な処理を中心とした応用研究を組み合わせた多様な内容を提供している。

社会学専攻では、社会と人間に関する課題を民族や国家の枠を超えて解決するため、理論と実証の両側面とも重視した教育内容を提供している。とりわけ、学生が具体的なフィールドワークを通して、主体的に研究活動を行うことを重視した内容としている。

産業関係学専攻博士課程（前期）では、労働と雇用に関する課題を解決できる能力を

養成する科目と職場・企業・社会に即した科目を設置し、労働と雇用に関する問題を深く考え、新たな雇用ルールを開発するための教育内容を提供している。

博士課程（後期課程）

各専攻では、既存の研究水準を前進させる研究能力を身につけて、学問の理論的実践的飛躍に貢献できる研究者、もしくは当該専門分野の経営執行の専門家を育成するための教育研究指導を行っている（資料IV ii - 12 p. 273～278）。

19) 法学研究科

博士課程（前期課程）

法学研究科では、本学の教育理念である国際主義の具現化を推進しており、「Prospective Leader's Programme: Innovation and Diversity in Learning（次世代リーダー養成プログラム）」を運営している。具体的には、英国シェフィールド大学のSchool of LawおよびDepartment of Politicsとの協働でダブル・ディグリープログラムを2012年度から始動した。2013年度からは韓国成均館大学ガバナンス研究科とのダブル・ディグリープログラムが始動し、アメリカ合衆国・ウィスコンシン大学マディソン校ロースクールとの単位互換制度も実施している。（IV ii - 46）。

私法学専攻と公法学専攻では、法曹三者以外の法律専門職の養成を一つの使命としており、司法書士、税理士、弁理士および企業法務スタッフなどの養成に積極的に取り組んでいる。なかでも、企業法務スタッフの養成にあたっては、「企業法務プロフェッショナル育成」プログラムを開発し、実践している。具体的には、企業の法務関連部門におけるインターンシップ科目「リーガル・フィールドワーク」、企業法務に関わる内容を扱う《ビジネス関連科目》を設置している。なお、それを支えるスタッフ（実務家出身教員）と運営機構（プログラム運営委員会）を置き、受け入れ企業との恒常的な連携を図っている（資料IV ii - 41、IV ii - 2 p. 38～42）。

博士課程（後期課程）

各専攻では、より高度な専門性ととも、現代社会における有用な高度な理論と実務能力を身につけて、より高度に専門的な職業や研究職などにおいて活躍する人物を育成するための教育研究指導を行っている（資料IV ii - 12 p. 283～285）。

20) 経済学研究科

博士課程（前期課程）

「コース科目」（選択科目Ⅱ）をA群からD群に区分し、A群は研究者コース、B群は政策分析コース、C群は国際比較コース、D群はキャリアアップコースと位置づけて、学生の将来設計に応じた教育内容を提供している。「共通科目」に分類している選択科目Ⅲでは、トピック演習群において、本研究科専任教員の研究にもとづいた教育内容を提供している。また、英語科目群において、ネイティブの講師が担当して、パソコンや経済記事などを使用したリスニングやスピーキング、アカデミック・ライティングの授業を行っている（資料IV ii - 12 p. 88～91、IV ii - 33 p. 8～9、IV ii - 15 経済学研究科）。

博士課程（後期課程）

研究者養成コースでは、大学・研究所等の経済学関係の教員や研究者として、グローバルに活躍できる人物を養成するための博士論文の完成を目指した研究指導を行う。社会人特別コースでは、企業や研究機関の社員・研究員、あるいは大学などの教員として一定の職務経験と研究実績を有する者を対象に、これまでの研究成果をまとめて博士の学位を取得することを目的として、学位論文を作成するために必要な専門の研究分野と関連分野における指導を行う（資料IV ii - 12 p. 292～294）。

21) 商学研究科**博士課程（前期課程）**

商学研究科の教育内容について、講義科目では、「ワークショップ」を設置し、本研究科専任教員のコーディネートのもと、会計、経営、流通、金融、貿易等のテーマ設定で実業界から多数の有識者を招聘し、持ち回り講義形式でケーススタディを行っていることが特徴的である。演習科目では、「大学院基礎演習」において、研究の基礎技能の修得と学術論文執筆の基礎を扱い、また各自の研究テーマ決定に向けた問題意識の掘り下げを指導している。「大学院基礎演習」を経て1年次7月中に1年次秋学期以降の指導教員を決定し、その「特講演習」を必修する。「特講演習」では、学生の個別事情と研究テーマに合わせて指導教員が研究指導を行い、2年次9月に指導教員の助言を得ながら博士後期課程進学か高度職業専門人として修了するかの最終的な進路選択を行える内容としている（資料IV ii - 12 p. 95～98、IV ii - 15 商学研究科、IV ii - 34 p. 107～110）。

博士課程（後期課程）

より高度な学問領域を深く掘り下げ、新しく開拓し、現代産業社会および学術活動の進歩と発展に貢献する研究・教育活動の中核を担いうる人物を育成するための教育研究指導を行っている（資料IV ii - 12 p. 296～297）。

22) 総合政策科学研究科**博士課程（前期課程）**

政策研究コースでは、政策科学を基本ツールとして、政治学、経済学、法律学、経営学等の個別ディシプリンを統合し、総合的視点から政策の分析評価や企画立案、実施を担う政策アナリストや政策立案者を育成する教育内容を提供している。第一線の実務家と研究者教員が協力して担当する「政策研究プロジェクト」は、政策現場での企画立案への参画や研究成果の提言を通じて政策の企画力や提案力を養成している（資料IV ii - 12 p. 105～110, 117～120、IV ii - 15 総合政策科学研究科）。

ソーシャル・イノベーションコースでは、地域社会に生起する社会的課題を解決し、より良い社会の実現をめざすソーシャル・イノベーターを養成するために、教室での学習と社会実験施設等の現場での社会実践の双方を有機的に結びつけた教育内容を提供している。基礎展開科目は、座学を中心に、NPO・NGOなどの非営利組織や社会的企業、CSR活動などのサードセクターに関わるマネジメントや、地域社会や企業に生起する様々な社会的課題への処方箋となる理論を学ぶ内容としている。臨床展開科目は、フィ

ールドワークを中心とする実習系科目を通して、地域社会等の臨床の場で実践知を鍛え、それを理論的に練り上げることによって公共・企業・市民社会の各セクターを横断し、ソーシャル・イノベーションに寄与する実践的解決手法を修得する内容としている（資料IV ii -12 p. 111~118, 121~122）。

博士課程（後期課程）

総合政策科学の観点からの学際的、独創的、総合的研究を実施するため、指導教員のほかに2名の副査を1年次から指定し、指導教員による個別指導のほか、複数教員の連携による集団指導を行っている。

一貫制博士課程

技術・革新的経営専攻の重要な特色の一つは国際性であり、ケンブリッジ大学（イギリス）、カリフォルニア大学バークレー校およびロスアンゼルス校、ミシガン大学（アメリカ）、上海社会科学院（中国）、オークランド大学（ニュージーランド）等、多数の海外の連携大学から講義および研究指導担当者を受け入れることで、グローバルな大学院プログラムの連携枠組みを構築し、真の意味での国際連携方式に基づく、グローバルなパースペクティブを持つ大学院生の育成を行っている。なお、社会人学生が大きな割合を占めているため、これまでの実務経験や研究業績を踏まえた研究指導を行うとともに、勤務状況等の事情を考慮し、ITを利用した論文指導も行っている。また、講義科目は、原則週末に開講する形のセメスター科目と、特定の週末に集中的に行う集中講義方式で実施している（資料IV ii -12 p. 365~368、IV ii -15 総合政策科学研究科）。

23) 文化情報学研究科

博士課程（前期課程）

（資料IV ii -12 p. 144, 147~148、IV ii -35 p. 8~10, 47~119、IV ii -15 文化情報学研究科）

文化情報学研究科は、文化の諸現象を、感性の視点、知性の視点、科学の視点など多様な視点から捉える学際的な教育研究を展開するため、教育内容を以下の4領域に分類して授業科目を提供している。なお、学生に対しては、自らの研究分野の位置づけと問題意識を認識し、自立して研究活動を行うことができる能力を涵養するため、共同研究や産学連携事業などへの参加を奨励するとともに、国内学会・会議で1件以上の発表と、紀要・学会誌等に1件の投稿を求めている。

数理的文化解析領域では、言語・文献・絵画・伝統芸能など文化に関わる諸現象の分析、意識調査の設計実施手法の数理的理論、自然言語の計量分析、文化事象の系統解析、社会現象計量分析など、データ解析の諸方法についての教育内容を提供している。

感性的文化解析領域では、感性情報の測定法や認知メカニズムの解明のための手法、さらには感性の異なる人間の集団が営む社会での文化事象の受容、伝播、表現、評価に関する解析法などについての教育内容を提供している。

科学的文化領域では、文化の発展・伝播および人間と生態環境の相互作用がもたらす諸現象の時間的・空間的解析法や、歴史資料の数量化による客観的で総合的な説明・考察の方法および、書籍、絵画彫刻、陶磁器、漆工具、建造物など文化的創作物の材質・作成法などに関する物理的・科学的解析法、アジア諸言語の比較研究や理論構築、人類

の文化・社会現象の時空間位相評価などについての教育内容を提供している。

文化解析基礎領域では、多様で複雑、かつ曖昧な文化や社会に関する現象を解析するための方法論の基礎を研究するため、最先端の情報機器を使用したデータ抽出法やそれらの格納法、さらにはそれらのデータを用いた計算機シミュレーション、質的・量的データの適切な解析法など、文化解析の基礎となる生成法および解析法についての教育内容を提供している。

博士課程（後期課程）

数理的文化解析領域、感性的文化解析領域、科学的文化領域、文化解析基礎領域の各領域の科目をバランス良く履修し、指導教員の教育研究領域とは異なるすべての領域で研究指導を受けることができる。なお、学生には、年1回の国内会議、修了までに国際会議での口頭発表1件、査読付学術誌論文1篇の採録を評価に取り入れて指導を行っている（資料IV ii - 12 p. 308, 311~312、IV ii - 35 p. 23~24, 122~129）。

24) 理工学研究科

博士課程（前期課程）

(情報工学専攻) (資料IV ii - 12 p. 157~158、IV ii - 15 理工学研究科)

21世紀の社会基盤となる情報システムを開発するために必要となる、情報の処理と伝達に関する、高度で幅広い知識を身につけることができる教育内容を提供している。「情報工学研究実験」においては、基本的に学外での研究発表を課している。

(電気電子工学専攻) (資料IV ii - 12 p. 160~161、IV ii - 15 理工学研究科)

必修の講義科目科目において、「電磁気学特論 I」では電気電子工学の分野の基礎を、「科学技術英語特論 I、II」では英語の総合的な能力を養成する教育内容を提供している。また、実験を主体とした講義科目「ワークショップ」では、実践的な技術力を養成している。演習実験科目「電気電子工学研究実験 I~IV」では、研究室ごとの指導に加えて、全教員が指導にあたるポスター発表等の場を設けている。

(機械工学専攻) (資料IV ii - 12 p. 166、IV ii - 15 理工学研究科)

「安全技術者養成コース」の履修にあたっては、1年次春学期に説明会を開催し、指導教員の指導と履修許可を得て、コースへの登録を認めている。また、本コースの運営委員会定期的に開催し、コース修了に要する「安全工学」、「リスクマネジメント」、「安全安心実習」について、学生の勉学状況を確認しながら教育内容の検証を行っている。

(応用化学専攻) (資料IV ii - 12 p. 167~169、IV ii - 15 理工学研究科)

応用化学コース、化学工学コースとも、「科学技術英語特論」および「科学英語表現法特論」において、研究成果などを英語でプレゼンテーションする能力と英語論文の作成能力を養うために、外国人講師による実践的な英語教育を提供している。また、「応用化学研究実験」では、研究の進捗状況を専攻全体で確認するため、学期に1回の研究発表会を開催し、学生に中間発表を課している。

(数理環境科学専攻) (資料IV ii - 12 p. 167~169、IV ii - 15 理工学研究科)

数理科学、地球科学や生物学、環境工学等を基礎とし、自然環境とその変動の解析、持続的な資源・エネルギーシステムと環境保全技術の構築、高度な数学理論や数理モデルなどの教育研究を行っている。電気工学、機械工学、化学工学等がいわゆる「縦割り」

の発想であることに対し、横断的な発想、学際性を教育内容の特色としている。

博士課程（後期課程）

専門分野について自立して研究活動を行うのに必要な高度な研究能力とその基礎となる豊かな学識を有する人材を育成するための研究指導を行っている（資料IV ii - 12 p. 314～321）。

25) 生命医科学研究科

生命医科学研究科において、医工学・医情報学専攻医工学コースでは、バイオマテリアル、バイオメカニクス、メディカルロボティクスやティッシュエンジニアリング等を中心とした教育研究を展開している。同専攻医情報学コースでは、生体の持つさまざまな情報抽出を行う生体計測技術、システムとしての生体情報処理機構の模擬に関連する脳神経機構解析や医療情報システム等を中心とした教育研究を展開している。医生命システム専攻では、システム生物学、脳神経機構学等を中心に、神経変性疾患や心血管疾患など慢性疾患の発症機構の解明と、その診断、治療、予防方法の確立を視野に入れた教育研究を展開している。また、予防医学的立場から機能性食品学やアンチエイジングなどの社会の関心に直結する教育研究、分子薬理学から創薬科学の研究、神経生理学や神経情報伝達機構の分子レベルの理解を視野に入れた教育研究も展開している。そのため、博士課程（前期課程）および博士課程（後期課程）において以下の特色を持たせた教育内容を展開している。

博士課程（前期課程）

医工学・医情報学、医生命システムの両専攻とも、「生命医科学特論特別講義」では各専門領域の「特論」科目を横断し、研究遂行をプロジェクトとして捉えて各自の研究を進展させる「プロジェクト特別演習 A」では自立した次世代中核技術者としての実践的手法を涵養する授業内容を提供している。研究指導科目において、「研究実験 I」では当該研究分野の背景とその基礎、「研究実験 II」ではその研究手法、「研究実験 III」では応用展開に向けた各自の研究の位置付け、「研究実験 IV」では研究成果の社会的な意義、を中心に指導する（資料IV ii - 12 p. 207～215、IV ii - 15 生命医科学研究科）。

博士課程（後期課程）

医工学・医情報学、医生命システムの両専攻とも、研究者として総合的な研究展開ができる素養を涵養するための「深論」、「深論特別講義」および「プロジェクト特別演習 B」を提供している。研究指導科目において、「特殊研究 I」では現行の研究における各自の研究課題の明確な位置付け、「特殊研究 II」では当該研究分野における先行研究とその結果の俯瞰、「特殊研究 III」では各自の研究の独創性および展開性についての点検確認、「特殊研究 IV」では得られた研究成果の中間まとめとその当該研究領域における位置付けの確認、「特殊研究 V」では得られた成果の社会的な意義とその波及性に関する検討、「特殊研究 VI」では得られた成果の実践的な公表手法、を中心に指導する。また、「特殊研究」において、海外から招いた著名な研究者や活躍中の若手研究者との意見交換や共同研究を経験する機会を設けるほか、国際会議における研究成果の発表を強く推奨し、国際社会において活躍できる研究者の育成を図っている（資料IV ii - 12 p. 339～341）。

26) スポーツ健康科学研究科

博士課程（前期課程）

A 群（必修科目）、B 群（選択科目）、C 群（他研究科領域）で構成するカリキュラムにおいて、以下のような教育内容を提供している（資料IV ii - 12 p. 225～227、IV ii - 15 スポーツ健康科学研究科）。

【A 群科目】

4 セメスターをかけて指導教員による研究指導を行う。研究指導では、課題論文または修士論文の目標設定と枠組みについての認識、研究の背景や方法、文献資料収集や実験や調査研究の基礎技能について指導し、年次進行とともに、各自の研究課題のために必要な理論や情報の深化を行う。

【B 群科目】

「健康科学」、「トレーニング科学」、「スポーツ・マネジメント」の3分野に係る講義科目、演習科目、実習科目を設置している。健康科学分野では、身体の構造や機能に関する医科学的理解を基礎にして、健康の維持増進のための理論と知識および制度を研究する。トレーニング科学分野では、的確なスポーツ・運動の実践方法や競技力向上の方策とともに、生涯スポーツに関する運動習慣の獲得方法等も研究する。スポーツ・マネジメント分野では、多様な社会スポーツ環境の充実・振興のための諸政策・方策、社会スポーツの管理運営と経営、スポーツ・ビジネス論などを多角的に研究する。講義科目で得た知識、理論を応用、展開させるため、実習科目「実験実習」、演習科目「実験演習」および「フィールドワーク演習」を設置している（資料IV ii - 15 スポーツ健康科学研究科）。

【C 群科目】

幅広い関連分野に関する基礎的な素養を涵養するため指導教員の指導・認可のもと、他研究科設置の関連科目の履修を積極的に推奨し、修了要件の単位に算入している。

博士課程（後期課程）

研究指導科目「スポーツ健康科学特殊研究」を通して、各個人の研究テーマを首尾一貫して掘り下げ、テーマに関する知見と理論を系統的に学べるように指導する。また、授業科目「深論」を通して、スポーツと健康に関する広い視野と統合的な問題把握能力を修得できる教育内容を提供する（資料IV ii - 12 p. 347～348）。

27) 心理学研究科

博士課程（前期課程）

心理学コースは、文部科学省の大学院教育改革支援プログラムに採択された研究センターを中心としたオープンフィールド型教育を提供している。高度な専門知識を大学院教育で育成しながら、研究センターを媒介として広く実社会における問題解決能力を育成するため、「心理学体系論」と「心理学体系論演習」では、学外機関との連携を図りインターンシップ体験を行うための基礎的知識を講義によって学習し、実際に学外機関での研修を行い、インターンシップ後に座学授業での報告を通じた事後指導を行う（資料IV ii - 47、IV ii - 12 p. 231、IV ii - 15 心理学研究科）。

臨床心理学コースでは、講義科目で科学的な視点に基づく臨床心理学の知識を習得し、実習科目で実践的な臨床面での技術と、これらをベースにした現代社会における臨床心理学的な問題への対処能力の育成、および研究能力を培うためのトレーニングを行う。

「臨床心理学特論Ⅰ、Ⅱ」において、臨床心理学に必要な広範囲の知識を習得し、「臨床心理面接特論Ⅰ、Ⅱ」によって臨床面接に関する基礎知識を獲得する。さらに「臨床心理基礎実習Ⅰ、Ⅱ」と「臨床心理査定演習Ⅰ、Ⅱ」を通して基礎的な臨床実践の技術を学ぶ。「臨床心理実習Ⅰ、Ⅱ」では、ケースカンファレンスの実践的指導を受ける。「臨床心理実習Ⅲ、Ⅳ」にて学外研修に関する指導を、「臨床心理実習Ⅴ、Ⅵ」にてケースカンファレンスでの実践的指導を行い、「臨床心理学体系論演習Ⅰ、Ⅱ」による修士論文の個別指導を行う（資料Ⅳ ii - 12 p. 233、Ⅳ ii - 37 p. 3、Ⅳ ii - 15 心理学研究科）。

博士課程（後期課程）

高度な専門性を養うための「心理学特殊研究」と社会との繋がりを意識した「プロジェクト特別演習」を通して研究指導を行っており、博士論文では学外機関との共同研究結果をその内容として含めることを求め、実社会における様々な問題に対して心理学的な視点から解決方法を提供できるような研究者としてのあり方に力点を置いている（資料Ⅳ ii - 12 p. 351、Ⅳ ii - 37 p. 3）。

28) グローバル・スタディーズ研究科

グローバル・スタディーズ研究科は、アジア、中東、ヨーロッパ、米州、アフリカなど世界各地域を研究対象とし、グローバル時代の政治、経済、社会、文化などの諸課題を理論的、実証的に研究している実績を持つ教員で構成しており、地域固有の現象を扱う地域研究から、複数の地域にまたがる現象を扱う超域研究、地球規模の課題群を扱うグローバル・スタディーズの階層にわたる教育内容を提供している。博士課程（前期課程）では、各クラスターとも、テーマをアカデミックに追究していく多くの授業科目と、高度な知識やスキルを持つ職業人としてキャリア形成するための実務教員による実践的科目を提供している。後者については、データや資料収集に不可欠な現地調査の方法論を習得する「フィールドワーク」、独立行政法人日本貿易振興会、株式会社三菱総合研究所というグローバル・イシューに関わる機関での「インターンシップ」科目を通して、国際貿易、対外投資の政策と実態の理解を促進している（資料Ⅳ ii - 12 p. 239～243、Ⅳ ii - 38 p. 75～267、Ⅳ ii - 15 グローバル・スタディーズ研究科）。また、多くの授業を英語、英語を主として、または英語と日本語を併用して運営しており、英語による授業科目の履修のみで学位を取得することが可能である（資料Ⅳ ii - 12 p. 239～243）。博士課程（後期課程）では、指導教員が担当する研究指導科目を通して学術機関ないしは社会の要請に応える専門職業人を育成するための指導を行っている（資料Ⅳ ii - 12 p. 355～356、Ⅳ ii - 38 p. 57～61）。

29) 脳科学研究科（資料Ⅳ ii - 12 p. 373～374、Ⅳ ii - 39 p. 9～10、Ⅳ ii - 115）

脳科学研究科では、1年次必修科目の「脳科学実験1」「脳科学実験2」において、6週間程度かけて複数の研究室をローテーションして集中的に実験・実習を行う。各部門の研究手法、研究戦略を教授し、複眼的な視点で脳科学を学んだうえで所属する研究室

を決定する。また、必修科目である「脳構造形態学実習」では脳の解剖学的構造の基礎知識、「研究安全と倫理」では脳科学の研究者に要求される安全性の認識と倫理観を、「科学コミュニケーション」では研究内容や成果の重要性を短時間で分かりやすく他者に伝えるためのスキルを身に付けるための教育内容を提供している。選択科目を通しては、脳科学に必須の基礎知識を習得する教育や各自の専門領域の知識を深めるための教育内容を提供している。研究者養成を主眼とする本研究科にとって重要である研究指導科目については、各セメスターに配置し、以下のとおり展開している。

「脳科学研究基礎実験Ⅰ」（第1年次秋学期）

基礎科目の内容と関連させながら所属研究室の基礎的研究法を習得し、所属研究室の研究背景と問題意識の理解を深めて共有する。

「脳科学研究基礎実験Ⅱ」（第2年次春学期）

教員の指導のもとに、予備実験、比較実験、スクリーニング、探索実験を行う。実験計画の立て方、実験プロトコールの書き方、定量的解析を学ぶ。関連論文を読み、基礎科目と応用科目とを関連させながら新たな技術を習得する。

「脳科学研究基礎実験Ⅲ」（第2年次秋学期）

実験技術の向上を図り、解析の定量性と信頼性を高める。周りの研究者との討論を活発に行い、実験に反映させて、研究の標的を絞り込む。研究の新規性を高める方法、研究の限界を乗り越えるための方法について考える。

「脳科学研究基礎実験Ⅳ」（第3年次春学期）

実験結果をまとめて、発表することを学ぶ。論文投稿、国内外の学会での発表を通じて、研究生活の全体像を体験して把握し、他者からのコメントを吸収して、さらなる研究への糧とする。

「脳科学研究特殊実験Ⅰ」（第3年次秋学期）

この時期（3年次後期）からは、実験研究が大学院生活の中心となる。研究目標への多面的アプローチを学び、研究の視野を広げる。学会やシンポジウムを通じて、国内外の研究者と交流し、新たな研究方法や考え方を学ぶ。これらを参考にして、学位論文の研究テーマを考えて仮説と、これを検証するための実験を構想する。

「脳科学研究特殊実験Ⅱ」（第4年次春学期）

独創的アイデアを盛り込んだ研究デザインを考え、重要な仮説を設定する。また、仮説検証に必要な研究方法の開発、新規研究方法や実験系の導入を考え、共同実験の計画をたてる。

「脳科学研究特殊実験Ⅲ」（第4年次秋学期）

実験の優先順位を考えて遂行する。プログレスレポートによる周辺研究者からのアドバイスを実験に反映させる。仮説の見直し、修正、新たな仮説の設定に取り組む。

「脳科学研究特殊実験Ⅳ」（第5年次春学期）

論文執筆を念頭に置いた集中的な実験期間。研究成果をまとめる作業、自力による英文論文の執筆を開始する。未発表データを公開してコメントを収集する。将来計画、キャリアパスを考え、応用科目の授業を選択して受講し、企業インターンシップに参加する。英語によるプレゼンテーション、応募書類の書き方を学び、国際技術コースや国際学会に参加し、海外の研究室を訪問する。

「脳科学研究特殊実験V」(第5年次秋学期)

学位論文の基となる内容を英文にまとめて投稿する。査読者のコメントを受けて、追加実験を行い、再投稿する。将来計画に基づいて種々の奨学金、国内外研究員への応募、企業への就職活動を行う。

2. 点検・評価

1) 効果が上がっている事項

総合大学であることの強みとして、学士課程において多分野かつ多数の全学共通教養教育科目を提供しているとともに、これらを3つの科目群10の科目に分類し、体系化を図ることができている(資料IV ii-9 p.2~7)。

全学部において、初年次教育を目的とした授業科目を設置しており、1年次生が「学ぶ姿勢」や専門分野の研究手法を習得して高等学校での学びから「大学での学び」への転換を図って専門教育への円滑な移行を図ることができている。

(神学部:「神学」、文学部:各専攻の1年次配当演習科目、社会学部:「ファーストイヤーセミナー」、法学部:「リーガル・リサーチ」「政治学入門」、経済学部:「基礎演習」「日本経済入門」、商学部:「アカデミック・リテラシー」「ビジネス・トピックス」、政策学部:「First Year Experience」、文化情報学部:「文化情報学入門」「コロキウム」、理工学部:各専攻の1年次配当理工学基礎群科目、生命医科学部:「生命医科学概論」「医工学・医情報学概論」、スポーツ健康科学部:「ファースト・イヤー・セミナー」、心理学部:「心理学概論」「心理学実験演習」「ファーストイヤーセミナー」、グローバル・コミュニケーション学部:「Introduction to Global Communication」「Threshold Seminar 1・2」「基礎演習1・2」)

文部科学省「国際化拠点整備事業(現:大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)」の取り組みの一環として、学士課程でのILA、博士課程での理工学研究科および生命医科学研究科の国際科学技術コース、専門職学位課程でのビジネス研究科のグローバルMBAコースでは、英語による授業科目のみを設置しており、さらに、博士課程でのグローバル・スタディーズ研究科では英語による授業科目のみを履修して学位の取得が可能となっている。他方で、学部・研究科が外国人留学生入試により学生募集を行っているほか、グローバル・コミュニケーション学部には外国人留学生を対象とする日本語コース、日本語を学び日本国内の大学や大学院への進学を希望する外国人留学生に対応する日本語・日本文化教育センター留学生別科を設置している。このように、本学の教育理念の一つである「国際主義」の実質化を図り、社会の多様性やボーダレス化に対応し得る学位プログラムを提供することができている(資料IV ii-48~49)。

2) 改善すべき事項

全学共通教養教育科目の目的は、カリキュラム・ポリシーにおいて明示しているものの、全ての学生がそれらを十分に理解したうえで履修科目の選択を行っているとはいえない。当該科目を履修する際の学生の目的意識がともすれば希薄になりがちであり、学習意欲が低調になることが懸念される。

博士課程教育において、各研究科とも、他研究科設置科目の履修を認めて、専攻する学問分野に関連する、または専門以外の幅広い知識をもとに物事を俯瞰し本質を見抜く力を養成することに努めているものの、教育プログラムとして体系性を持ち、学問分野を横断する教育が提供できていない。

3. 将来に向けた発展方策

1) 効果が上がっている事項

学生の科目選択の自由度を確保しつつ、履修の体系性、順次性を維持していくために、2014年度から全学共通教養教育科目の履修モデルを提示できるようモデルの検討を行う。また、全学共通教養教育科目のさらなる質向上にむけて、当該科目に係る成績評価の厳格化、シラバスの充実を図るFD機能を2013年度に強化する。

初年次教育については、授業評価アンケート等による検証を通して、教育効果をより一層高めることができるよう各学部において教育内容・方法の充実を図っていく。

グローバル化に対応した学位プログラムについては、法学研究科、理工学研究科および生命医科学研究科が合計4カ国5大学と展開しているダブル・ディグリープログラムや、単位互換プログラムに代表される取り組みを拡大できるよう海外の大学との教育連携を強めていく。他方で、文部科学省「グローバル人材育成推進事業」における本学の構想を実現させて、本学学生の外国語運用能力の強化や海外派遣を拡充し、グローバル人材の育成に努めていく（資料IV ii - 50）。

2) 改善すべき事項

学生が目的意識と学習意欲を持って全学共通教養教育科目を履修するために、カリキュラム・ポリシーをさらに詳細に説明し、学士課程教育における教養教育の位置づけを明確にする。具体的には、「全学共通教養教育科目の目的」を作成し、2013年度には、これに基づいた履修説明を行う。また、FDまたはスタッフ・ディベロップメント（以下「SD」）の視点から、全専任教職員および嘱託講師にも周知し、共有を図る。

博士課程における研究科横断型教育プログラムについては、2012年度に、グローバル・スタディーズ研究科と理工学研究科が基幹研究科、神、文、社会、法、経済、商および総合政策科学研究科が連携協力研究科とする文理融合の教育プログラム「グローバル・リソース・マネジメント」を構築し、文部科学省「博士課程教育リーディングプログラム」の採択を受けた（資料IV ii - 51～52）。2013年度から、本教育プログラムを展開するとともに各研究科の大学院教育改革の起点としていく。

4. 根拠資料

- IV ii - 1 同志社大学学則（既出：I - 2）
- IV ii - 2 同志社大学大学院学則（既出：I - 3）
- IV ii - 3 同志社大学専門職大学院学則（既出：I - 4）
- IV ii - 4 同志社大学法科大学院学則（既出：I - 5）
- IV ii - 5 2012年度 春学期 授業時間割・教室配当表
- IV ii - 6 2012年度 秋学期 授業時間割・教室配当表

- IV ii - 7 各研究科大学院授業時間割表
- IV ii - 8 同志社大学全学共通教養教育センター規程 (既出: III-6)
- IV ii - 9 全学共通教育科目履修要項 2011・2012 年度生用 (既出: IV i - 2)
- IV ii - 10 Sphinx「スフィンクス」2012 GUIDE BOOK TO FOREIGN LANGUAGE STUDY
- IV ii - 11 免許・資格関係履修要項
- IV ii - 12 大学院履修要項 (既出: I-62)
- IV ii - 13 神学部履修要項 (既出: I-12)
- IV ii - 14 文学部履修要項 (既出: I-20)
- IV ii - 15 同志社大学シラバス 2012 Doshisha Syllabus
- IV ii - 16 同志社大学大学案内 (既出: I-7)
- IV ii - 17 社会学部履修要項 (既出: I-21)
- IV ii - 18 法学部履修要項 (既出: I-28)
- IV ii - 19 経済学部履修要項 (2006 年度以降生用) (既出: IV i - 27)
- IV ii - 20 商学部履修要項 (既出: I-33)
- IV ii - 21 政策学部履修要項 (既出: I-35)
- IV ii - 22 文化情報学部履修要項 (既出: I-38)
- IV ii - 23 理工学部履修要項 (既出: I-39)
- IV ii - 24 生命医科学部履修要項 (既出: I-53)
- IV ii - 25 スポーツ健康科学部履修要項 (既出: I-55)
- IV ii - 26 スポーツ健康科学部ハンドブック 2012 (既出: IV i - 50)
- IV ii - 27 心理学部履修要項 (既出: I-56)
- IV ii - 28 グローバル・コミュニケーション学部履修要項 (既出: I-58)
- IV ii - 29 The Institute for the Liberal Arts Student Handbook 2012 (既出: I-60)
- IV ii - 30 The Institute for the Liberal Arts(ILA) Course Syllabuses 2012
- IV ii - 31 社会学研究科履修の手引き (既出: I-65)
- IV ii - 32 法学研究科履修の手引き
- IV ii - 33 経済学研究科履修の手引き (既出: I-70)
- IV ii - 34 商学研究科履修の手引き (既出: I-73)
- IV ii - 35 文化情報学研究科履修の手引き (既出: IV i - 73)
- IV ii - 36 生命医科学研究科ガイドブック (I-82)
- IV ii - 37 心理学研究科履修の手引き (既出: IV i - 85)
- IV ii - 38 グローバル・スタディーズ研究科履修の手引き (既出: I-85)
- IV ii - 39 脳科学研究科履修の手引き (既出: I-88)
- IV ii - 40 プロジェクト科目ホームページ「プロジェクト科目とは」
(<http://pbs.doshisha.ac.jp/outline/outline.html>)
- IV ii - 41 企業法務プロフェッショナル育成パンフレット
- IV ii - 42 国際交流プロフェッショナル・プログラム インターンシップ参加者募集説明会案内
- IV ii - 43 経済学部履修要項 (2012 年度生用) (既出: I-31)
- IV ii - 44 神学部・神学研究科ホームページ「京都・宗教系大学院連合」
(<http://www.d-theo.jp/kgurs/index.html>)

- IV ii - 45 神学研究科登録要領
- IV ii - 46 法学部・法学研究科ホームページ「Prospective Leader's Programme (次世代リーダー養成プログラム)」(<http://law.doshisha.ac.jp/plp>)
- IV ii - 47 心理学研究科「文部科学省平成19年度「大学教育改革支援プログラム」研究センター連携型オープンフィールド教育」ホームページ
(<http://psych.doshisha.ac.jp/GP/index.php>)
- IV ii - 48 同志社大学ホームページ「国際交流・留学：文部科学省「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」取り組みの概要：同志社大学の取り組み成果（2011年度）」
(http://www.doshisha.ac.jp/attach/page/OFFICIAL-PAGE-JA-1102/5813/file/global30_120831.pdf)
- IV ii - 49 同志社大学ホームページ「国際交流・留学：大学・大学院 [英語で学ぶ]」
(http://www.doshisha.ac.jp/international/from_abroad/foreign_english.html)
- IV ii - 50 同志社大学ホームページ「国際交流・留学：文部科学省「グローバル人材育成推進事業」取り組みの概要：構想概要」
(<http://www.doshisha.ac.jp/attach/page/OFFICIAL-PAGE-JA-1622/10661/file/global30plus.pdf>)
- IV ii - 51 博士課程教育リーディングプログラム 同志社大学大学院グローバル・リソース・マネジメントホームページ「プログラムについて」
(<http://grm.doshisha.ac.jp/jpn/about/index.html>)
- IV ii - 52 博士課程教育リーディングプログラム 同志社大学大学院グローバル・リソース・マネジメントホームページ「GRMの教育」
(<http://grm.doshisha.ac.jp/jpn/education/index.html>)